

「中国の軍事・安全保障に関する年次議会報告書 2025」

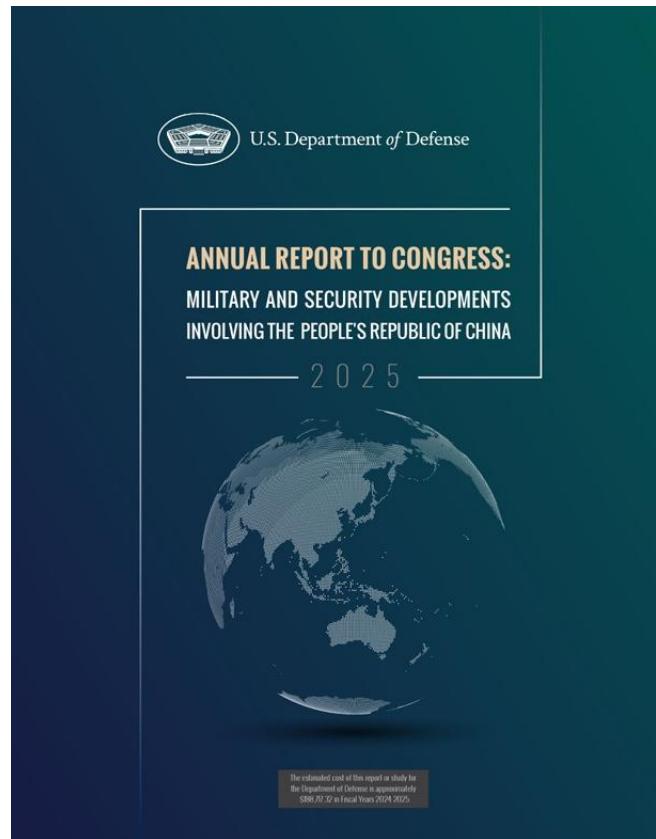
目 次

序 文

エグゼクティブサマリー

第1章 中国の戦略と米中関係

- 中国の国家戦略の基礎線
- 国家戦略の最近の展開
- 中国の米中関係に対する評価
- 中国共産党軍（PLA）の対外政策における役割



第2章 2024年のPLA戦略と能力

- 中国の防衛政策と軍事戦略
- 中国の2027年目標
- 軍事戦略指針の更新
- 教義（ドクトリン）
- 作戦概念の最適化
- 戦争ゲームとシミュレーションの強化
- 即応態勢（レディネス）
- PLA指導部
- 2024年の主要な近代化動向
- PLAのC4ISRの進展
- PLAのサイバー分野の進展
- PLAの宇宙分野の進展
- PLAの核能力の進展
- PLAの汚職に関する動向
- 中国の準軍事部隊

第3章 2024年のPLA部隊運用

- 2024年の演習と作戦
- 2024年の対外演習一覧
- 中国海警の演習と作戦
- 台湾海峡の安全保障情勢の動向
- 南シナ海の安全保障情勢の動向
- 低強度紛争と強制手段
- 海外での影響工作
- 中国のグローバルな影響戦術・手法・手続き

第4章 国防支出、資源、技術

- 中国の国防支出の評価
- 中国の防衛産業の動向
- 重要な両用技術への投資（ボトルネック技術）
- 中国の武器輸出
- 中国の武器輸入
- 中国の軍近代化を支える諜報活動
- 中国の人材獲得プログラムと政府奨学金機関

第5章 特別テーマ

- 新興技術の進展
- 中国の強制戦術・手法・手続き
- 対台圧力キャンペーンの進化

付録

序 文

議会は 25 年間にわたり、戦争省に対して中華人民共和国に関する軍事・安全保障の動向について年次報告を行うよう指示してきた。これらの報告は中国の軍事能力と戦略の発展を記録してきた。

中国の軍事的焦点は現在、日本列島からマレー半島に至る第一列島線にある。北京はこの地域を同地域における戦略的重心と認識している。だが、戦略的重心が第一列島線に留まる一方で、北京が富み強大になるにつれて、その軍事力も世界的に展開できる力へと成長していくのは論理的である。これは北京が掲げる「2049 年までに世界水準の軍を保有する」という目標と一致しており、人民解放軍（PLA）はすでにこの点で大きな進展を遂げている。

トランプ大統領の指導の下、米中関係はここ数年で最も良好な状態にあり、戦争省はこの進展を基に関係を構築する努力を支援する。部分的には、戦略的安定および衝突回避とエスカレーション防止に焦点を当てつつ、PLA との軍対軍コミュニケーションの幅を広げることでこれを行う。また、我々の平和的意図を明確にする他の手段も模索する。

同時に、統合部隊が常にインド太平洋における我が国の利益を防衛する準備と能力を維持することを確実にする。ここで強調すべきは、米国のインド太平洋における利益は基本的かつ合理的な範囲にあるという点である。我々は中国を締め付け、支配し、屈辱を与えようとはしない。むしろ、トランプ大統領の国家安全保障戦略に示されているように、我々が求めるのはインド太平洋においていかなる国も我々や同盟国を支配できないようにすることである。つまり、攻撃がそもそも考慮されないほど強くあり、したがって平和が選好され維持される状態をつくるということである。したがって戦争省は対立ではなく力によってインド太平洋での抑止力強化を優先する。

トランプ大統領は安定した平和、公正な貿易、そして中国との相互尊重に基づく関係を求めており、戦争省は大統領が軍事的優位の立場からこれらの目標を達成できるようにする。そうする過程で、我々は力の均衡を築き維持し、貿易が開かれ公正に流れ、我々が共に繁栄し、すべての国の利益が尊重されるインド太平洋においてまともな平和を享受できるようにする。

エグゼクティブサマリー

中国人民解放軍（PLA）は数十年にわたり、世界水準の軍を実現するために資源、技術、政治的意志を動員してきた。PLA は中国が米国を世界最強国の座から押しのけるという野心の重要な構成要素であり、自らの概念と能力を「強大な敵」である米国と比較して評価している。さらに、中国の最高軍事戦略は、北京が「国家総力戦」と呼ぶ国家全体の動員を通じて米国を克服することに明確に焦点を当てている。

中国の歴史的な軍備増強は米国本土をますます脆弱にしている。中国は核、海洋、通常の長距離打撃、サイバー、宇宙能力を大規模かつ増強された形で保有しており、これらは米国民の安全を直接脅かし得る。2024年には Volt Typhoon のような中国によるサイバー諜報作戦が米国的重要インフラに侵入し、紛争時に米軍を混乱させ、米国の利益を損なう可能性のある能力を示した。

PLAは2027年の目標に向けて着実に進展している。これらの目標は、台湾に対する「戦略的決定的勝利」を達成すること、核やその他の戦略領域で米国に対する「戦略的均衡」を確立すること、そして地域の他国に対する「戦略的抑止と制御」を実現することである。言い換えれば、中国は2027年末までに台湾で戦い、勝利する能力を持つことを見込んでいる。

これらの目標を追求する過程で、PLAは台湾統一を武力で強制するための複数の軍事オプションを洗練し続けている。最も危険なのは上陸侵攻、火力打撃、場合によっては海上封鎖を含む選択肢である。2024年を通じて、PLAは海上・陸上目標を攻撃する演習、太平洋における米軍部隊を攻撃する演習、主要港湾へのアクセスを遮断する演習など、これらの選択肢に不可欠な要素を試験した。PLAの打撃は中国から最大で約1,500～2,000海里に及ぶ可能性がある。十分な規模で行われれば、これらの打撃はアジア太平洋地域での紛争における米国の存在を深刻に脅かし、混乱させ得る。

PLAの近代化は中国の防衛費と技術開発によって推進されている。習近平が中国共産党総書記としての最初の完全な年以降、中国が公表する防衛予算はほぼ倍増した。中国は軍事用人工知能（AI）、バイオテクノロジー、極超音速ミサイルなどを含む軍事技術の開発を加速し続けている。

第1章 中国の戦略と米中関係

中国の国家戦略の基礎

中国の国家戦略は、2049年までに「中華民族の偉大な復興」を達成することである。この構想において、復興した中国は「影響力、魅力、事象を形作る力」を新たな水準に高め、「戦い勝てる」かつ国家の主権、安全、発展利益を「断固として守る」ことのできる「世界水準」の軍を保有することになるとされる。

中国は三つの「核心的利益」を主張しており、これらは中国の国家復興にとってあまりに中心的であるため、公式立場として交渉や妥協の対象とならないと定義される。これには、1) 中国共産党の支配、2) 中国の経済発展の促進、3) 中国の主権および領土主張の防衛・拡大が含まれる。

指導部は「核心的利益」の範囲を拡大し、台湾や南シナ海、尖閣諸島、インド北東部アルナーチャル・プラデーシュ州をめぐる領有権紛争も含めている。中国当局者は、特に台湾を含む中国の統一と争点地域の回復を国家復興の「自然な要請」と表現してきた。共産党は自らの支配に対するいかなる脅威や、共産党が中国の利益を守っていないという国内の批判にも極めて敏感である。党の統制を強化するため、共産党は香港、新疆、チベットの反体制的な政治的声や台湾の政治指導層を「分離主義的要素」として位置づけ、いわゆる「外部勢力」によって鼓舞されていると断じる。共産党は党外のこれらの政治集団を自らの正統性と権力に対する容認できない脅威と見なしている。

国家戦略の最近の動向

2024年7月 第20期中央委員会第三回全体会議

2024年7月、北京は政治規律と軍の近代化に焦点を当てた人民解放軍（PLA）向けの新たな一連の改革を発表した。共産党は三つの主要側面を持つ決議を導入した。第一に、規律検査部門に権限を与え、官民癒着の疑いがある分野に対する捜査を強化することで腐敗と闘うとした。第二に、防衛関連の科学技術・産業分野の改革を通じて軍民融合を促進しようとした。第三に、国家防衛動員、民兵制度、中国の国境・沿岸防衛のための報告・通信・動員システムを改革し、民間部門、地方政府、軍の相互支援を強化する必要性を指摘した。決議は改革の詳細やタイムラインを明示していないが、これらの改革はPLAが2027年の軍近代化目標を達成するというコミットメントを反映している。

台湾に対する中国の圧力の強化

北京は台湾を中国と統一させるために断固とした圧力をかける努力を進めている。単に台湾の独立宣言を抑止するだけでなく、台北に対してほぼ恒常的な圧力を加え、北京の条件で意味ある強制的な統一への進展を達成させようとしている。2024年および2025年の高位声明における「平和的統一」表現の繰り返しの欠落と、同期間における台湾周辺での大規模な軍事行動は、北京が独立の抑止だけでなく、組織的な圧力キャンペーンと誘因を組み合わせて台北の統一を強要しようとしていることを示している。

この変化は、2025年の「两会（Two Sessions）」や2025年の台湾問題作業会議で用いられた修辞にも見て取れる。これらは、台北の政策や言説に対する北京の不満の高まりと、島に対する圧力強化の意図を示唆している。2025年2月の台湾問題作業会議の声明は、「新時代における台湾問題の解決に関する北京の全体戦略」や「1992年合意」「一つの中国原則」といった近年のテーマを反映したが、2023年・2024年の会議で見られた「両岸関係の平和的発展を促進する必要性」を明記する文言は省かれた。同様に、2025年3月の全国人民代表大会の業務報告でも台湾に関する「平和的再統一」の言及は省かれている。この表現は過去5年間で業務報告に一度しか現れていない。後に国務院台湾事務弁公室が発表した声明は、平和的統一の原則が台湾問題解決の基本方針であり続けると述べたが、これも北京が台湾に対する全体戦略の連続性を維持していることを示している。

中国の対米関係に関する評価

中国の対外環境認識と米国との競争

北京は対外環境をますます不安定で中国の国家利益や発展目標に脅威を与えるものと見なし、外圧の高まりに直面して「最後まで戦う」と誓っている。2025年3月の全国人民代表大会で李強首相は国際環境を「極めて複雑」と表現し、北京が増大する外部圧力に直面していると指摘した。李首相はまた、外部環境が中国の発展に与える「逆風の影響」が増していると述べ、国内の経済的困難の責任を国内政策から外部要因へと転嫁する姿勢を示した。

2024年には、ビルマ（ミャンマー）での内戦激化、朝鮮半島の緊張高まり、米日韓の三国協力、そして台湾の「ウィリアム・・賴清徳大統領による対中浸透対策とレジリエンス強化の言動などが、北京にとって外部環境を一層不確実かつ脅威的に感じさせる要因となった。北京は米国の同盟・パートナー関係を自国の国家目標を制約するものと見なし、ワシントンがアジア太平洋地域で防衛協力と活動の範囲・規模を拡大していることを懸念している。2024年には、フィリピンへの中距離・対艦ミサイル配備や台湾への米国の武器売却など、米国の防衛協力強化に対して北京の懸念が高まった。

北京はワシントンにおいて超党派の合意が存在し、中国の台頭を抑止することにコミットしていると引き続き信じている。2024年を通じて、北京は先端技術の輸出管理、電気自動車に対する貿易障壁、台湾への軍事売却など、米国の対中競争関連政策を非難した。中国はこれらの米国の競争的行動を意図的に挑発的であり、中国の経済・技術発展を抑え込むことを目的とした内政干渉だと非難している。

二国間の緊張があるにもかかわらず、北京は2024年にワシントンとのやり取りを推進し続けた。特に実務レベルでの関与を、米国の意図を見極め、米国の行動を形作り、中国の発展に有利な安定した外部環境を育むために有益と見なしている。北京は、国内外の聴衆に対して強さを示す必要性や、自国の国家利益を侵害するとみなす米国の行動に対する断固たる反対を示す必要性と、ワシントンとの関与を天秤にかける。これにより、北京は米国の挑発とみなす行為に対して関与を縮小することがある。

2024 年の米中防衛接触と交流

2024 年、国防総省 (DoD) と人民解放軍 (PLA) は、上級指導者間の接触、防衛政策対話、作戦安全対話、日常的な実務レベルの通信など、複数の二国間防衛接触と交流を実施した。2024 年末、PLA は当時の米統合参謀本部議長からの通話要請を拒否し、当時の米国防長官からの会談要請も拒否した。

PLA が地域的・世界的に作戦を拡大するにつれて、米中両軍はますます近接して行動するようになり、緊張が高まる可能性が増す。北京が認識した侮辱や緊張の高まりに応じて防衛・軍事交流を中止する実績は、北京がこれらの交流を平和と安定を維持するために本質的に価値あるものと見なすのではなく、米国の行動に対する罰または報奨の手段と見なしていることを示唆している。

DoD はリスク低減と危機管理のために通信回線を開いたままにすることに引き続きコミットしている。DoD は二国間の防衛関係が公正かつ相互的であることを確保する。DoD と PLA の対話は主に危機時の通信支援、米国のメッセージが中国に明確に伝わることの確保、および作戦上の安全に焦点を当てている。

2024 年の主な防衛交流

高官レベルの接触と交流 2024 年、国防長官は PLA 国防相と 2 回接触した—2024 年 4 月のビデオ通話と、シャンギリラ・ダイアログの際の 2024 年 5 月の会談である。PLA は 2024 年 11 月に国防長官の会談要請を拒否した。PLA は 2024 年末に米統合参謀本部議長の通話要請を無視した。2024 年 5 月、国防政策局 (OUSD(P)) 奉下のインド太平洋安全保障担当国防次官補は、PLA 中央軍事委員会 (CMC) 國際軍事協力局 (OIMC) 局長とビデオ通話を行った。2024 年 9 月、米インド太平洋軍 (USINDOPACOM) 司令官は PLA 南部戦区司令官と防衛電話回線 (DTL) でビデオ通話を行った。同月、PLA 南部戦区司令官はハワイで開催された参謀長会議に出席した (USINDOPACOM 司令官が主催)。

定期的な実務交流 DoD と PLA は、2020 年以降休止していた従来の定期的な防衛交流を 2024 年に再開した。2024 年 1 月、中国・台湾・モンゴル担当の国防次官補は CMC OIMC 副局長を招いて防衛政策調整会談を主催した。2024 年 4 月、USINDOPACOM と PLA の実務代表は軍事海事協議協定 (MMCA) の作業部会を実施し、作戦安全対話を行った。USINDOPACOM と PLA 代表は 11 月にも第 2 回 MMCA 作業部会および 2 つ星将官による全体会合を開催した。

学術交流およびその他の接触 2024 年 1 月、戦没者・行方不明者調査機関 (Defense POW/MIA Accounting Agency) のチームが第二次世界大戦の行方不明米軍人を特定するための現地調査を中国で実施した。DoD と OIMC は 2024 年 6 月に用語と翻訳に関する初回作業部会を開催し、二国間の防衛・安全保障問題で用いられる主要用語や表現の相互理解を深めることに焦点を当てた。同年 6 月下旬、PLA 国防大学 (NDU) 関係者が米国 NDU を訪問して研究交流を行った。DoD と OIMC は 2024 年 10 月に第 2 回危機コミュニケーションおよび予防作業部会を開催し、緊張が高まった時期に両側がどのように関与を増やせるかを協議した。

中国の外交における人民解放軍の役割

中国の広範な外交努力の一環として、人民解放軍（PLA）は 2024 年に国際的な軍事協力を深化させ、中国の戦略的利益の推進と重要な関係の管理に注力した。PLA は外国軍と関与することで友好関係を育み、国際的な安全保障課題の管理に寄与する責任ある大国としての中国を演出し、対外政策全体を支援している。PLA の軍事外交は、アジア域内の近隣諸国やロシアとの関係を優先し、高官訪問、軍事演習、専門家交流・訓練、多国間安全保障対話、武器移転など多様な活動を通じてこれらの目的を達成している。

2024 年、PLA 指導部は外国軍の高官と相次いで会談し、主要関係を管理し中国を国際的な大国として宣伝するために各種の多国間防衛対話に参加した。特にロシアの上級軍幹部との高頻度の会合が行われた。中国は第 11 回湘山フォーラムや西太平洋海軍シンポジウムを主催し、シャングリラ・ダイアログ、上海協力機構の国防相会合、ASEAN 防衛相会合プラスにも参加した。

2024 年、PLA は外国軍と約 26 件の演習・訓練を実施し、海外での存在を常態化させ防衛関係を強化しようとしたとみられる。多くの演習は対テロ、対海賊、人道支援、災害救援といった非伝統的安全分野に焦点を当てた。中国の合同演習の大半はカンボジア、ラオス、シンガポール、タイなど近隣国と行われたが、一部はアフリカや中東でも実施された。PLA の国連平和維持部隊もコンゴ民主共和国、レバノン、南スーダンで訓練を行った。

2024 年の PLA 防衛武官活動は、中国の軍事的対外展開の広範な傾向と整合していたと考えられる。これには経済関係強化のためのパートナーシップ、台湾に関する中国の世界的姿勢、そして中国のグローバル安全イニシアチブへの関与が含まれる。2024 年を通じて中国はラテンアメリカ、カリブ海、アフリカで防衛武官の駐在を拡大し、海外での二国間軍事関係を深めた。これにより軍事パートナーシップを軍近代化の目標達成に活用する意図を示した可能性がある。2024 年には中国の外交使節団が 274 に増加し、ドミニカ共和国、ニジェール、ルワンダに初めて PLA 防衛武官が認定された。

中国とロシアの防衛関係

中国とロシアは戦略的パートナーシップを深化させ、これはほぼ確実に米国に対抗する共通の利害によって推進されている。2024 年、中国とロシアは防衛協力を拡大し、合同軍事演習の頻度、範囲、複雑性を高めた。両国は国際情勢や各自の国益に関するナラティブを相互に反響させつつ、既に広範な経済関係を拡大した。北京は対ロシア支援の重要な扱い手であり、西側の制裁下でも外交的、国防産業的、経済的支援を継続してロシアの戦争努力を後押ししている。

北京はロシア・ウクライナ戦争から、台湾紛争シナリオに関する教訓を引き出している。これには作戦概念、近代兵器システムの必要性、長期化する紛争の危険性が含まれる。PLA の観察は、核抑止力の拡大、真の統合作戦部隊の構築、物流の改善など進行中の近代化努力の重要性を強化した。また、PLA

は自律プラットフォームや分散型衛星通信（SATCOM）の有効性、都市戦の課題に関する観察を迅速に部隊編成や軍事訓練に取り入れようとしている。中国は紛争時における内外のナラティブ制御の必要性をほぼ確実に認識しており、情報戦をより効果的に実施する方法を開発しようとしている。

関係の成長が続く一方で、北京とモスクワは相互の安全保障保証を伴う正式な防衛同盟を結ぶことには消極的である。両国は相互不信を抱き続けており、これが各側が敏感とみなす分野での協力を阻んでいる可能性が高い。中国はまた、ロシアのウクライナ戦争で使用する致死的援助をロシアに提供することは避けてきた。これにより北京はモスクワとの緊密な関係を維持しつつ、ロシアの行動に伴う評判上や経済的コストを軽減している。

合同軍事演習 2024年、中国とロシアはアジア太平洋地域、中東、北極圏で二国間および多国間の合同軍事演習を実施し、部分的には米国と同盟国に対する力の誇示を意図した。近年の中露演習は、ロシアのウクライナ戦争による負担のためか、大規模な部隊運用よりも別の焦点を持つ傾向がある。2024年7月には両国が合同爆撃機パトロールを米国アラスカの防空識別圏（ADIZ）に飛行させたのは初めてである。2024年10月には両国がベーリング海で初の合同沿岸警備隊パトロールを実施した。さらに2024年11月29～30日には、中国とロシアの空軍が日本海、東シナ海、宮古海峡上空で第9回合同戦略空中パトロールを実施し、PLA空軍のH-6N爆撃機2機とロシアのTu-95爆撃機2機が参加した。このパトロールは中国が核搭載可能な爆撃機をロシアと合同で展開した初の事例となった。

防衛産業協力 中露の戦略的パートナーシップは二国間の防衛貿易にも支えられている。ロシアは弾道ミサイル防衛、衛星航法、原子力エネルギー事業、宇宙探査イニシアチブなど、中国の防衛・戦略目標を支援する先端技術と専門知識を提供し続けている。中国は国内戦闘機生産を促進するためにロシアの航空機エンジンなどの宇宙航空技術を追加で求めているが、ロシアはこれらの提供に消極的である。一方で中国の国有防衛企業は、半導体、レーダー、センサーなどの重要なデュアルユース部品を提供し、ロシアの兵器生産を支援している。

地域別の対外安全保障関係の動向

東南アジア 中国は南シナ海を中心に東南アジアでの不法な領有権主張を海上での強制や法の悪用（ローフェア）戦術を通じて推し進めている。2024年11月、中国はスカボロー礁周辺の新たな基線を宣言し、フィリピンの新海洋法制定に対応して巡視を強化した。2024年を通じて中国海警局はフィリピンやベトナムに対して暴力的・攻撃的な手法を辞さない姿勢を示し、違法な南シナ海の主張を主張している。例として、2024年9月には中国海警がベトナムの排他的経済水域（EEZ）内でベトナム漁船に乗り込み漁民を負傷させ財産を押収した事案がある。2024年12月には中国海警船がフィリピン船に対して水砲を発射し、フィリピン漁民を支援する他のフィリピン船に対して側面衝突を含む攻撃的な機動を行った。

オセアニアと太平洋諸国（PICs） 中国は外交・経済・安全保障協力を通じて南太平洋地域との結びつきを強めようとしている。2024年11月、中国は太平洋諸国に対する二国間援助で米国を上回り第2位

の供与国となった。中国は太平洋諸国向けのインフラ事業を融資中心から助成金中心へと転換し、いわゆる債務の罠外交への懸念を和らげようとしている。2024年9月以降、中国は越境犯罪対策を目的とした警察訓練を実施するなど、太平洋諸国との安全協力を強化しており、これは中国がグローバルな公共安全ガバナンス体制を構築したいという意図を反映している。2024年11月、中国はニュージーランドに対しAUKUS（豪英米）への参加が中ニュージーランド関係に「必然的に」悪影響を及ぼすと警告し、AUKUSをゼロサムの冷戦的思考の一部と位置づけた。また、ニュージーランドがAUKUSに参加すれば核拡散防止条約（NPT）の完全性に疑問が生じると主張した。

朝鮮半島 中国と北朝鮮の関係は目立って冷え込み、高官レベルの交流は限定的であった。2024年4月、党中央政治局常務委員会の序列3位である趙樂際が朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）を訪問し、両国の外交関係75周年を祝して2024年を「友好の年」と宣言した。しかし過去の記念行事と異なり、その後は年内に大きな高官往来は見られなかった。北京はロシア支援に関する北朝鮮の関与を公的に距離を置いて扱い、これは「純粋に二国間の問題」と表現している。2024年5月には4年ぶりに中国が韓国（ROK）と日本との三国首脳会談を開催し、共同宣言を発出した。北京はソウルと東京との関係を管理して米国の影響力に対抗しようとしている。

実効支配線（LAC）周辺の動向（インド） 2024年10月、インド側は実効支配線（LAC）に残る膠着地点からの撤収で中国と合意したと発表し、これはBRICS首脳会議の場での習主席とモディ首相の会談の2日前に発表された。習・モディ会談は両国間の月例の高官協議の開始を示し、国境管理や直行便、ビザ緩和、学者・記者の交流など二国間関係の次の段階が議論された。中国はLACでの緊張緩和を利用して二国間関係を安定化させ、米印関係の深化を防ごうとしている可能性があるが、インドは中国の行動と意図に対して懐疑的であり続けると見られる。相互不信やその他の摩擦が二国間関係を制約し続けることはほぼ確実である。

ラテンアメリカとカリブ海 中国はラテンアメリカ諸国に対して限定的な防衛装備販売や軍事訓練を行っているが、宇宙分野やソフトパワーを通じた影響力拡大により大きな進展を見せている。2024年を通じて、中国はインフラ・エネルギー開発、経済支援、貿易を通じてラテンアメリカでの非軍事的影響力を拡大し、重要鉱物へのアクセス確保（防衛用途を含む）に成功している可能性が高い。中国は本土以外でラテンアメリカ・カリブ海地域における最大の宇宙インフラを有しており、2024年4月には第1回中国・ラテンアメリカ・カリブ海諸国宇宙協力フォーラムを開催した。中国がラテンアメリカ全域で宇宙分野の足跡を拡大することは、米軍の宇宙資産に対する監視能力を含め、半球全体での宇宙領域監視能力を強化することにつながる可能性が高い。

アフリカ 中国のアフリカでの関与は、防衛協力の拡大、大西洋およびインド洋沿岸へのPLAのアクセス確保、防衛用途を含む重要鉱物など原材料へのアクセス獲得、自国の経済的利益と中国人の保護、そして「グローバル・サウスの指導者」としての望ましいナラティブの推進に焦点を当てている。2024年に北京で開催された中国・アフリカ協力フォーラムでは、中国は大陸への軍事援助を強化すると約束し、アフリカ全域で少なくとも1億4,000万ドルの安全保障支援と6,000名の軍人および1,000名の警

察官向け訓練を提供するとした。2024年、PLAはタンザニアおよびモザンビークとそれぞれ二国間演習を実施し、いずれも「PEACE-UNITY」と称して陸上・海上での対テロ作戦に焦点を当てた。PLA海軍の病院船「平和方舟（Peace Ark）」は年間を通じて13か国のアフリカ諸国に寄港し、医療サービスを提供して安全保障上の影響力拡大と防衛関係強化を図った。北京は装甲兵員輸送車、ドローン、軽火器、哨戒艇などの致死性・非致死性装備の寄贈や販売、訓練の提供、インフラや航空機の資金支援を通じてアフリカ諸国との軍事協力を強化しようとした。中国はアフリカにおける最も重要な宇宙協力パートナーの一つとしての立場を取っており、衛星や宇宙インフラを整備し、アフリカ諸国の宇宙機器・サービス需要に応えるために北斗衛星航法システムを推進している。

中 東 2024年における中国の中東アプローチは、エネルギー安全保障と、主要国が米国の関与を疑問視し多様なパートナーシップを追求する中で同地域がより関与に開かれているという北京の認識に焦点を当てている。2024年、中国はエジプト、アラブ首長国連邦（UAE）と軍事演習を行い、イランおよびロシアとの三国海上演習も実施した。これらは主に中国の優先的な地域関係を反映している。PLA海軍の護衛任務部隊はアデン湾への定期展開を継続し、2024年を通じてアラブ湾の港湾への親善寄港を行い、地域安全保障への貢献をアピールした。中国はガザ紛争において直接的な外交的役割を避けつつ、米国のイスラエル支援と対比させる形でパレスチナ支持の立場を維持している。中国は紅海におけるフーシ派の攻撃を紛争の波及効果と見なし、米国の同派に対する軍事行動を効果的でないとして批判し、地域の不安定化に寄与していると非難している。中国は限定的な関与を通じてシリア暫定政権との関係を再調整しており、これはシリアにおけるウイグル人の存在が中国国内の安全を脅かす可能性があるという北京の懸念に駆動されるものとほぼ確実に見られる。

イランとの防衛関係およびイランの代理勢力に対する見解 中国とイランの防衛関係は、年次の三国海軍演習（ロシアを含む）、限定的な二国間軍事訓練、およびイランの弾道ミサイルやUAV（無人機）計画向けのデュアルユース部品を中国企業が販売することに焦点を当てている。PLAとイランの国防相はほぼ2年ごとに相互訪問を行っているが、北京は外交的反発や制裁を恐れてイランとの控えめな防衛関係を深めることに慎重であると考えられる。2024年8月時点で、中国拠点の商業衛星企業がイラン革命防衛隊（IRGC）とビジネス交流に参加している。中国はレバノンのヒズボラ、イエメンのフーシ派、イラクのイラン支援民兵などのイランの代理勢力と広範な関係を持っているわけではない。しかし、北京は紅海およびアデン湾における中国商船の安全確保のため、フーシ派と非公開で関与してきた。2023年11月以降、中国拠点の企業はフーシ派が紅海での攻撃に使用したデュアルユース部品を販売しており、中国当局は責任を否定している。中国は中立的なイメージを維持し地域への巻き込みを避けるため、これらの勢力を公然と批判することを回避している可能性が高い。

第2章 中国の戦略と能力 2024

中国の防衛政策と軍事戦略

中国は武力に対して「中華民族の偉大な復興の実現に強力な戦略的支援を提供し、人類運命共同体の構築に新たかつ大きな貢献をする」ことを任務として課している。これに沿って、中国の公表された防衛政策は主権、安全、発展利益を断固として守ることであり、地域的・世界的野心を支えることも含まれる。人民解放軍（PLA）に課された任務は次の通りである。

- 侵略の抑止と抵抗
- 国家の政治的安全、国民の安全、社会の安定の確保
- 「台湾独立」の阻止と抑止
- 「チベット独立」や「東トルキスタン」など分離主義の弾圧
- 国家主権、統一、領土保全および安全の確保
- 中国の海洋権益の保護
- 宇宙、電磁スペクトル、サイバー空間における安全利益の保護
- 海外における中国の利益の保護
- 国家の持続的発展の支援
-

中国の軍事戦略は「積極的防御（active defense）」の概念に基づく。これは戦略的防御と攻撃行動の原則を組み合わせたもので、純粋に防御的でも領域防御に限定されるものでもなく、作戦・戦術レベルでの攻勢や先制的側面を含む。

PLAの文献における「有効支配（effective control）」や「戦争制御（war control）」は、平時から危機・戦争に至るまでのエスカレーションの時期、速度、範囲、規模を国家の全領域の力で制御することを規定している。第19回・第20回党大会の両方で習近平は、PLAが有効支配の基本的定式を実行し、「安全状況を形成し、危機と紛争を抑え、局地戦に勝つ」必要性を強調した。PLAは可能な限り戦争を回避し、戦う場合は勝てる戦争を行うことで国家の政治目標を達成するよう指示されている。戦争が避けられない場合、PLAは主導権を握り、エスカレーションを抑制し、紛争のコストと期間を最小化しなければならない。

中国の2027年の目標

中国は軍近代化のために三段階の発展戦略を採る。現時点で公表されている近代化目標は次の通りである。

1. 2027年まで：機械化、情報化、知能化の統合的発展を加速し、軍事理論、組織、人員、兵器装備の近代化の速度を高める。
2. 2035年まで：国家の近代化に歩調を合わせて軍事理論、組織構造、人員、兵器装備の近代化を全面的に推進し、国家防衛と軍の近代化を基本的に完成させる。

3. 2049 年まで：人民武装部隊を世界水準の部隊へと完全に変革する。

中国はこれらの目標に関する情報を曖昧にしており、2027 年目標の重要な要件を公表していない。2027 年目標は 2020 年 10 月の第 19 期中央委員会第 5 回全体会議で公表されたが、実際には 2019 年末の中央軍事委員会の拡大会議で内部的に確立された。中国メディアは PLA の 2027 年目標を、アジア太平洋地域で米軍に対抗する能力の構築や、北京の条件で台湾指導部を交渉の場に引き出す能力の育成と結び付けている。

PLA は 2027 年目標の達成を「三つの主要な戦略的能力」の発展に結び付けている。

- 戰略的決定的勝利 (Strategic decisive victory)

これは PLA が許容可能なコストで紛争に勝利できると信頼できる能力を持つことを要求する可能性が高い。PLA はこの要件を、米国が関与する台湾紛争という最も負荷の高い事態に照らして評価していると考えられる。

- 戰略的制衡 (Strategic counterbalance)

これは核抑止を含む戦略的抑止手段を構築し、米国の軍事関与を十分に抑止または制約する能力を備えることを要求する可能性が高い。PLA は自らを米国より軍事的に劣ると見なしており、制衡は弱者が強者の優位を相殺する手段として位置づけられている。したがって、核能力の近代化を戦略的制衡の一環として進め、米国に対する不利を是正しようとしている。

- 戰略的抑止と制御 (Strategic deterrence and control)

これは PLA が水平的エスカレーションを制限し、他国が機会主義的行動を取ることを思いとどまらせるための戦力能力を有することを要求する可能性が高い。

軍事戦略指針の更新

2022 年末以降、中央軍事委員会 (CMC) は、2019 年に最終更新された最上位の軍事戦略である「軍事戦略指針」の改訂を開始した可能性が高い。中国の新たな軍事戦略指針は、北京が認識する中国にとっての安全環境の悪化への対応であると考えられる。2022 年の第 20 回党大会報告は、中国が「国際情勢における劇的な変化、特に…中国に最大限の圧力をかけようとする外部の試み」に直面していると述べており、これに対処するために「情報化・知能化戦争の特性とパターンを研究・把握し、軍事戦略指導を革新し、人民戦争の戦略と戦術を発展させる」必要があると指摘した。加えて、中国の新しい軍事戦略指針は、以前に特定された PLA の思考傾向をさらに推進するものと考えられる。2022 年以降の PLA の文献はロシア・ウクライナ戦争からの教訓を顕著に取り上げており、米国からの挑戦により中国の国際的な戦略環境がますます複雑化していると評価している。これらの認識は、新たな軍事戦略指針が知能化や大国間競争といった既存のトレンドに改めて焦点を当てたものであり、PLA の思考が完全に転換されたものではないことを示唆している。

軍事戦略指針

中国の軍事戦略指針は、北京の戦略目標を支えるための武力行使に関する一般原則と概念を定め、軍が備えるべき脅威や状況に関する指針を示し、計画、近代化、部隊編成、即応態勢の優先順位を設定する。中央軍事委員会（CMC）は、中国の安全環境に関する北京の認識や戦争の性格の変化に基づいてPLAの優先事項を転換する必要があると判断した場合に、新たな軍事戦略指針を発出するか既存の指針を調整する。これらの指針は公開されていない。指針の変更がPLAの組織や戦闘遂行のアプローチに与える影響はすべて同等ではない。2019年の指針改訂は2014年版からの大きな変化を反映している可能性が高いが、2022年に始まった改訂は小規模な変更や進化を反映している可能性が高い。

2022年以降に公表された権威あるPLA（人民解放軍）の文献は、軍事戦略指針の攻撃性を高めることを強調しており、PLAは戦略的機会を先取りし、有利な外部条件を作り出すために主導権を握らなければならないと述べている。戦略レベルでは、これはもはや単に中国の国境を防衛し脅威に受動的に対応することを意味するのではなく、中国周辺に対して中国が認識する脅威に適切に対応できる軍事態勢を積極的に構築・形成することを意味する。この指導の実施は、南シナ海や台湾周辺における中国のより断定的な軍事姿勢に表れている。

PLAの改訂された軍事戦略は、米国に対する軍事的エスカレーションに対する自信と抵抗感の高まりも示している。注目すべきは、この戦略の下でPLAが引き続き長距離精密打撃能力に依存していることである。これら能力の成長は、戦略・作戦・戦術の各戦争レベル間の境界を曖昧にし、「精銳部隊」を基本的戦闘手段として用い、即時の戦闘域外の「あらゆる深度」にある目標に対して長距離精密打撃を行うことを容認している。他の文献は、PLAが作戦的・戦術的な「破壊・殲滅」を戦略的抑止と調整することで紛争の強度を制御できると示唆している。おそらく核兵器だがサイバーや宇宙能力も含む戦略レベルの抑止に依存することは、通常兵器によるエスカレーションに対するPLAの自信と抵抗感の高まりを示している。

PLAの改訂された軍事戦略指針は明確に米国に焦点を当てているように見える。PLAの文献は、米国の競争的取り組みとそれが中国の発展に与える潜在的な破壊的影響に対する重大な不安を明らかにしている。北京は、中国を「ペーシング脅威」と特定する米国の戦略文書や、アジア太平洋での抑止力強化の取り組みを、自国の国家復興目標達成に対する本質的な挑戦と見なしている。PLAの研究者は、軍事戦略指針は2022年の国家防衛戦略、2023年の国家軍事戦略、および統合的抑止に関する議論の中で認識される挑発に対するPLAの対応を最適化しなければならないと主張している。中国はまた、米国の取り組みは内的矛盾に駆動され、国内の課題から目をそらすために外部の敵を必要としていると認識している。これは中国自身の行動に対するいかなる熟考や自己反省も回避することになる。

改訂された軍事戦略指針は、おそらく米国が扇動したと認識される代理紛争の課題に対して国家総力動員で対応することを目指している。PLAは紛争を単なる軍同士の衝突と見なすのではなく、民間と軍事の両方の力を統合する国家システム同士の衝突と見なしている。PLAは将来の戦争を、戦場におけるハイテク自律システム、海上封鎖、強制的孤立、包括的制裁の組み合わせによって特徴づけられるものと

見ており、これらは西側がロシアの2022年のウクライナ侵攻に対して示した対応から得た教訓である。ある文献は、ロシア・ウクライナ戦争が包括的国家力に基づく「混合競争」が以前より顕著になったことを示しており、中国の軍と民間部門の間でより大きな調整、連携、相互計画が必要であると述べている。別の文献は、将来の大國間紛争をグレーゾーン紛争、ハイブリッド戦、ハイエンド戦争が相互に統合された一体として描写している。豊富な国家資源と複数の行動選択肢を有する米中間の紛争では、戦争はすべての領域と次元で展開し、国家総体戦（国家总体戦）の形をとる可能性が高い。「総力戦」という用語は、敵の無条件降伏という総体的な目標を伴う戦争という歴史的文脈を含む。しかし、PLAの用法は「強敵」に抵抗するために国家の戦略資源を完全に動員することを意味している。PLAはなおも、国家総体戦であっても戦争の政治的目的を限定し範囲を定義して、統制と成功の可能性を最大化するという自らの考えに従う可能性が高い。

ドクトリン

人民解放軍（PLA）は2020年11月に基礎的なドクトリン文書である「中国人民解放軍聯合作戦綱要（試行）」を発表し、これによりPLAの第5世代の作戦ドクトリンが始まった。綱要是この世代の総本となる文書であり、階層化された統合的なドクトリン体系の頂点に位置する。PLAは現在、各戦区、各領域、各軍種向けの数十件の追加ドクトリン文書を発出する過程にある。この世代は特に重要であり、戦区司令部向けのドクトリン上の指針が初めて示され、聯合作戦の組織や実施、戦区内における指揮権と責任に関する基本的な問題に対処している。ドクトリンを世代ごとに発出するモデルは硬直的であることが判明しており、PLA指導部は教訓に基づく継続的な更新が困難であることを指摘している。前世代のドクトリンは1999年に発出されており、PLA指導者やPLA系学者は、ドクトリン更新の長期遅延を統一された聯合PLA構築の次の段階を進める上での主要な障害と見なしている。新たな聯合ドクトリンの長期的有効性は、中国の安全状況の変化、ロシア・ウクライナ戦争のような紛争から得られた教訓、あるいは戦争に影響を与える技術的進歩を反映するためのより迅速な対応を可能にする官僚的更新を必要とする可能性が高い。

中央軍事委員会（CMC）が綱要を発出して以降、PLAは綱要を研究・実装するための全軍的な取り組みを開始しており、各戦区が主導する聯合作戦演習や各軍種主導の演習（STRIDE、MOBILITY、RED SWORD、SKY SWORD、JOINT LOGISTICS MISSIONなど）を通じて聯合作戦を実施している。2021年には中国国防大学（NDU）が聯合作戦指揮訓練課程のカリキュラムを新ドクトリンに合わせて改編した。ドクトリン文献を実装する改訂課程の少なくとも一つでは、将校は戦区司令官として行動する三つのシナリオベースの作戦を完了しなければならない。

作戦概念の最適化

多領域精密戦（Multi-Domain Precision Warfare, MDPW）はPLAの中核的作戦概念であり、米国との将来の紛争を想定したPLAの作戦思考の進化を表している。MDPWは、PLAの指揮・統制・通信・コンピュータ・情報・監視・偵察（C4ISR）システムの統合ネットワークを活用して、中央集権的指揮下

で聯合部隊を編成し、あらゆる領域にわたって軍事力を瞬時に集約し、その多領域の力を用いて米国の作戦システムの弱点を特定・突くことを目指す。MDPW の主要な側面は、ビッグデータと人工知能の力を活用して膨大な情報を迅速に処理・分析し、迅速かつ情報に基づく作戦判断を促進することである。

2021 年以降、PLA の文献は MDPW を新たな「中核的作戦概念」として論じ始め、これを「作戦概念のシステム」の上位に位置づけている。MDPW の推進は、作戦上の問題解決、将来の部隊設計の指針、戦略的指導と軍事ドクトリンの間の連結組織を形成する上で作戦概念が果たす役割に関するより広範な研究と一致している。戦略的指導は直接実装するには高次すぎるが、作戦概念に影響を与え制約を課す一方で、ドクトリンは作戦と訓練を導く権威ある規定である。MDPW は軍事戦略指針と聯合作戦ドクトリンの間に位置する中核的作戦概念として、戦争を「予測」し、敵の理解に基づき高次で戦争を「設計」して将来の紛争に勝つことを可能にすることを意図している。したがって、MDPW は PLA のドクトリンと軍事戦略指針を結びつける連結要素として機能し、両者の重要なテーマと指示を強化しつつ、将来の戦争で成功するために必要な点に集中することを目指す。

このことは、PLA が追加の下位作戦概念を開発し、シミュレーション、戦争ゲーム、演習を用いてこれらの将来志向の概念を検証・評価・改善していくことを示唆している。

戦争ゲームとシミュレーションの強化

PLA は、新興技術や戦争の本質的な予測不可能性から生じる将来の不確実性に直面して、部隊設計、ドクトリン準備、計画立案に課題があることを認識している。不確実性があるにもかかわらず、PLA は将来の戦争の性質を徹底的に予測する正確な理論を開発しなければならないと考えている。その概念、計画、ドクトリンを磨くために、聯合戦闘実験や戦争ゲームの活用を重視している。PLA の戦争ゲーム手法は、作戦計画とドクトリンの「科学性」を高めるために定量分析とシミュレーション検証を強調している。PLA は人工知能を用いて戦争ゲーム能力をさらに強化しようとしている可能性が極めて高い。

PLA は、現代の科学技術の進展を活用してシミュレーション技術を進化させ、聯合作戦綱要、聯合指揮綱要、軍事訓練規程などのドクトリン基準に照らして自軍を評価できる現実的な戦闘評価システムを構築しようとしている。これは PLA にとって理論と技術の統合を意味し、習近平が指示した事項でもある。例えば作戦計画プロセスにおいて、PLA は戦争ゲームを幕僚主導の機能として想定し、データ豊富な環境で異なる行動方針の結果を動的に表示し、指揮官が計画した作戦の効果を理解して必要に応じて調整できるようにすることを描いている。

PLA はまた、米軍をモデル化する専門的な「ブルーフォース」を開発しており、戦争ゲームで PLA の部隊と概念を検証している。部隊訓練を最適化するために、PLA はブルーフォースを「砥石 (whetstones)」に変えることを論じており、PLA のブルーフォースは米軍の現行装備、組織、規則・規程、戦術、訓練を模倣しようとしている。これは敵情の研究を強化し、米国と戦うために PLA をよ

り良く準備する戦術と訓練方法を開発するための継続的な取り組みの一部である。

即応態勢

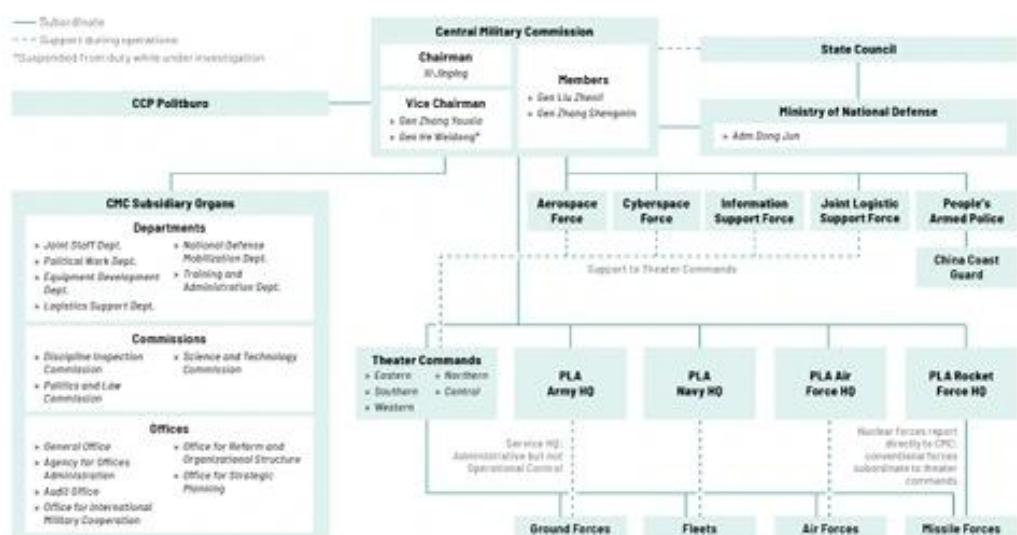
PLA の能力近代化と組織改革に並行して、指導部は軍の戦闘即応態勢の強化を軍事力発展の重要要素と位置づけている。党・PLA の上級指導者は、中国軍が数十年にわたり実戦を経験しておらず、現在の装備や組織構造で戦ったことがない点を強く認識している。

2025 年 2 月、中央軍事委員会は 2018 年以来初めて PLA の基本法規である「共通規程」を改訂した。新規程は「戦って勝つ」ための戦闘効果をより重視し、紛争時に退役軍人や予備役人員を活用する重要性を強調し、高度火器の取り扱いに関する規則を導入している。改訂規程はまた PLA 内部の政治的忠誠の重要性を強調し、内外関係、礼儀、規律に関する指針を示している。国家防衛教育訓練は、PLA が戦時体制への迅速な移行を可能にするために戦闘準備システムの標準化を進めるにつれて、より厳格かつ現実的になる可能性が高い。

PLA 指導部

2022 年以降、中央軍事委員会 (CMC) は主に PLA を蝕む深刻な腐敗問題に起因する上級指導部の激しい変動を経験している。かつて CMC に国防相として任命された李尚福将軍は、CMC 装備発展部門長時代の兵器調達に関連する腐敗のために 2023 年 10 月に解任された可能性が高い。2023 年 12 月には董軍提督が新たな国防相に任命されたが、CMC に選出されなかった。これは PLA の最高外交官の役割が縮小していることを反映する異例の決定かもしれない。2024 年 11 月には CMC 政治工作部長の苗華提督が汚職調査を受け職務停止となった。2025 年初頭、CMC 副主席の何衛東将軍は複数の重要な PLA 会議や行事を欠席しており、汚職により職務停止と見なされている。これらの不利な状況にもかかわらず、何と苗は 2025 年初頭時点で CMC の職に留まっている。

Military Leadership and Organization Chart, as of 31 December 2024



戦略支援部隊の解体 2016年から2024年の間、戦略支援部隊は中国の情報戦力の中核を形成し、全PLAを支援し中央軍事委員会(CMC)に直接報告していた。2024年4月に戦略支援部隊は解体され、PLAの航空宇宙軍、サイバースペース軍、および新設された情報支援軍が中央軍事委員会に直接従属するようになった。

2024年の主要なPLA近代化の進展

2024年、PLAは能力の洗練と改善を継続し、新システムが初期運用能力(IOC)に到達し、他のシステムが初期試験を実施した。PLAは地域的および世界的に国家戦略目標を達成するために、2027年、2035年、2049年の近代化マイルストーンを達成する能力を引き続き発展させるだろう。

2024年、PLAは軍組織構造を調整し(戦略支援部隊の解体を含む)、現代戦の要件を満たすために情報ネットワーク戦能力を改善し、聯合作戦能力をさらに発展させ、いくつかの国内兵器システムの開発を前進させた。

航空分野では、2024年12月に中国の2社が別個の第6世代試作機の初飛行試験を実施した。第6世代機が運用化されれば、空対空・空対地任務や無人機の戦闘任務指揮など多様な戦闘任務に適する可能性がある。中国の第6世代機は開発初期段階にあり、2035年までに運用化される見込みである。加えて、PLAは早期警戒管制機(AEW&C)であるKJ-3000の初飛行を実施した。KJ-3000は航空機、艦艇、その他の車両を監視する監視機として機能し、デジタルレーダーを採用した世界初の機種となる可能性があり、対妨害、受動探知、目標識別が可能と見られる。

海洋分野では、PLA海軍(PLAN)が3隻目の空母「福建(CV-18)」の初の海上公試を5月に完了した。これはPLANが国産設計した初の空母で、従来の2隻より大型で初のフラットデッキ型空母である。PLANは福建の将来の空母航空団にJ-35ステルス戦闘機、J-15T戦闘機、J-15D電子戦機、Z-20ヘリコプター、KJ-600早期警戒機、各種UAVを含めることを意図している可能性が高い。PLANは2035年までに6隻の空母を生産し、合計9隻を目指している。2024年10月、PLANの運用中の2隻の空母(遼寧、山東)は初めての二空母作戦を実施した。訓練は黄海、東シナ海、南シナ海で行われ、統合戦闘能力の向上を目的とし、遼寧の甲板からJ-15が運用された。

PLAのC4ISRの進展

多領域C4ISRアーキテクチャ

C4ISRシステムのアーキテクチャは、特に米軍に対する大規模作戦で長距離キルチェーンを迅速に閉じる能力において、PLAの作戦到達範囲と限界を大きく定義する。地上のC4ISRアーキテクチャには、中国本土全域および南シナ海の人工島礁に張り巡らされた専用のPLA光ファイバー網が含まれる。スカイウェーブ型の地平線超えレーダーなどの追加の地上センサーは、第一列島線と第二列島線の間で艦艇や航空機を探知できる可能性がある。空中搭載のC4ISRセンサーには、早期警戒管制や信号・電子情

報 (SIGINT/ELINT) 能力を備えた特殊任務機や各種 UAV が含まれ、ISR、通信中継、電子戦能力の提供で重要な役割を果たす。空中センサーと PLAN 艦艇の存在感の増加が結びつき、PLA の海域認識は大幅に向上した。長距離海上 ISR は、PLAN の艦艇巡航によって収集される SIGINT やレーダー情報によって可能となり、より持続的な空域・海域認識は急速に発展する宇宙ベース能力によって主に支えられている。

PLA の C4ISR 統合の現状

2024 年において、PLA の C4ISR と聯合作戦を指揮・運用する能力は、現実の戦闘シナリオにおける西太平洋および東南アジアへの PLA の通常軍事力投射を定義している可能性が高い。外国軍の関与に対抗する作戦では、PLA の運動打撃は中国本土から約 1,500~2,000 海里以内で効果的である可能性が高い。これらの打撃能力が十分な規模で実現すれば、米軍の関与に深刻な挑戦をもたらす可能性がある。

2024 年 1 月時点で、中国の ISR 衛星群は 359 基を超え、2018 年以降に軌道上の収集能力が 3 倍以上に増加している。これには 100 基超の低軌道 (LEO) ベースの吉林一号 (Jilin-1) イメージング衛星が含まれる。PLA は静止軌道 (GEO) からの持続的イメージング能力や、LEO 衛星からの自動検出・追跡などの新技術にも投資・配備している。これらの能力と PLA の増大する宇宙ベース ISR の戦力配備は、地上および軌道上の米軍・同盟軍の部隊を監視・追跡・標的化する能力を劇的に高めている。さらに、中国の商業企業である上海格思航天科技有限公司は、計画中の 12,000 基の「G60 Starlink」LEO 通信衛星コンステレーションの最初の 108 基を打ち上げる計画を持つ。PLA が普及型 LEO (pLEO) アーキテクチャにアクセスできれば、展開中の PLA 部隊 (艦艇、航空機、上陸部隊など) に対する通信、航法、リモートセンシング、データ接続が大幅に改善され、軍通信、早期警戒、標的支援など複数の任務分野に寄与する可能性が高い。さらに、大規模な pLEO 能力は PLA 部隊が米国や同盟国の ISR によって検知・標的化される可能性を低下させることもあり得る。

2024 年 5 月初旬、非常に高周波・超高周波・極超高周波帯域での監視と方向探知が可能な東風猛士 CTL181A 装甲車上の高度な PLA 電子戦システムがソーシャルメディア上に出現した。2024 年 11 月中旬には、「780 目標指示レーダー」と「610A 情報レーダーシステム」という 2 つの新型長距離レーダーが公開され、これらは PLA の状況認識を強化し防空システムを支援すると期待されている。

JOINT SWORD-2024B 演習における指揮統制 (C2) の改善

2024 年 5 月下旬、人民解放軍は台湾周辺で演習「JOINT SWORD 2024A」を実施した。東部戦区聯合作戦指揮センター (JOCC) が聯合作戦能力、特に聯合指揮統制 (C2) に焦点を当てて演習を主導した。今回の演習では初めて金門、馬祖、烏坵、東引といった台湾の沿岸諸島が含まれ、中国海警船が演習に統合された。中国海警と PLA 各軍種の協調は、台湾周辺および南シナ海での海上作戦において常態化する可能性が高く、海上法執行資源を軍事目的の支援に活用する中国の能力を高めると報告されている。PLA が中国海警を直接統合して台湾沿岸諸島周辺の巡航を行ったことは、2023 年の JOINT SWORD 演習からの指揮統制改善の反復的進展を示し、PLA がこれらの海域に対する台湾の管轄権を侵食しようとする意図を示唆している。

2024年10月中旬、PLAは演習「JOINT SWORD 2024B」を台湾周辺で実施し、報道によれば賴清徳総統の国慶日演説に対応したものであった。東部戦区 JOCC が再び演習を主導し、多領域協調と聯合作戦 C2 の検証を一部目的として設計された。加えて、この演習は複数の戦区と領域にまたがる軍事作戦を調整する PLA の能力を強調した。

PLAにおけるサイバーの進展

2024年、サイバー領域において中国は米国の政府、軍、民間ネットワークに対する最も持続的な脅威であり続けた。2024年を通じて、PLAのサイバー主体は米国の防衛および民間の重要インフラを混乱させ得るサイバー攻撃能力を維持・発展させた可能性が極めて高い。PLAは危機や紛争時に米軍の作戦や同盟・パートナーとの相互運用性に不可欠なシステムを劣化させるための強力なサイバー能力を追求しているとほぼ確実に見られる。米国のサイバーセキュリティ企業 CrowdStrike は、2024年に中国関連の侵入が2023年比で全セクターで150%増加したと指摘した。

情報支援軍は PLA の最新の戦闘支援部隊として、PLA のネットワーク情報システムを監督し、全軍的な通信支援を提供する一方で、サイバースペース軍はサイバースペース戦、電子戦、技術偵察、心理作戦、影響作戦の責任を保持している。サイバースペース軍の作戦は重要ネットワークへのアクセスを通じて米国や主要同盟国・パートナーに対する脅威を継続してもたらしている。高度な手法を用いてネットワーク内で検出されずに活動する能力を示したことから、PLAは洗練された有能なサイバー主体であることが示唆される。

2024年、中国のサイバー主体は米国、その同盟国・パートナーに対して広範なサイバースパイ活動と将来の攻撃に備えたプレポジション（前置）を継続した。2024年秋には中国のサイバーセキュリティ企業が複数の米国通信事業者に対する大規模なサイバースパイ作戦（公表名：Salt Typhoon）を実行した。中国のサイバー企業は、支援エコシステムとして PLA に有用な情報を提供し得るため、サイバー主体が力の乗数効果を得る要因となっている。2024年時点でも、国家支援のサイバー作戦（公表名：Volt Typhoon）は米国の重要インフラに侵入し、シンガポールや台湾などのパートナーも標的にしており、危機や紛争時に米軍の動員能力を混乱させるためのサイバー能力構築の実力を示した。

同年、中国の国家支援サイバー主体は世界中の約 20万台のインターネット機器（SOHO ルータ等）を感染させる持続的作戦を実行した。こうしたネットワークは、中国のサイバー主体が検出や帰属回避のために利用する隠蔽能力を提供し得る。

紛争の初期段階および紛争全般において、中国は意思決定を形作り軍事作戦を混乱させるために、サービス拒否攻撃から重要インフラの物理的破壊に至る破壊的・攪乱的効果を創出しようとする可能性が高い。初期の標的選定には、米軍の C4ISR や後方・物流ノード、ならびに政治的・経済的意義を持つ民間目標が含まれるだろう。中国は少なくとも数日から数週間にわたり、米国内の天然ガスパイプラインの

ような重要インフラに局所的かつ一時的な混乱を引き起こすサイバー攻撃を実行できる。中国は情報技術に依存する軍事的に優位な相手に対して、これらの能力がより効果的であると考えている可能性が高い。これらのサイバー攻撃の目的は、米国の関与を抑止するために中国の能力と決意を示し、米国の戦略的利益を脅かすことによって米国の関与に対する国内支持を弱めることにあると考えられる。

中国の国防総省（DoD）を標的としたサイバー活動（2024年）

PLA のサイバー目標は、紛争時における米国の戦力投射能力を劣化させることを最優先している可能性が極めて高い。もし PLA が紛争でサイバー攻撃を実行するなら、米国の意思決定を妨げ、社会的混乱を誘発し、人員の展開を妨害することで米軍の行動を抑止しようとするだろう。中国のサイバー主体が行ってきたサイバースパイ活動やプレポジション（前置）活動は、必ずしも相互に排他的ではなく、諜報のためのアクセス経路として利用された後にサイバー攻撃に転用される可能性がある。さらに、中国のサイバースパイ活動自体が、作戦に関する機密情報を抽出することで米国の作戦を脅かすことがある。Volt Typhoon のような中国のサイバー活動の標的は、これらのサイバー搾取が有事の際に台湾支援を弱体化させることを目的としている可能性を示している。中国のサイバー主体は、DoD の活動に影響を与える得るシステムに対する任務特化型の侵入にますます注力している。これは、PLA 系文献が紛争初期にサイバー作戦などの非キネティック能力を用いて敵の C4ISR、兵器システム、支援ノードを劣化させ情報優位を確保することを強調する中国の紛争準備目標と一致する。安全保障情勢の変化や海峡両岸の緊張の高まりにより、中国は米政府機関や軍事組織をさらにサイバースパイや攻撃の標的とする可能性がある。

紛争の初期段階および紛争全体を通じて、中国は意思決定を形成し軍事作戦を混乱させるために、サービス拒否攻撃から重要インフラの物理的破壊に至るまでの攪乱的・破壊的効果を創出しようとするだろう。初期の標的選定には、米軍の C4ISR や物流ノード、ならびに政治的・経済的意義を持つ民間目標が含まれる可能性が高い。

PLA の宇宙分野の進展

2024 年を通じて、中国は宇宙打ち上げ、衛星通信（SATCOM）、情報収集（ISR）能力を拡大し、SATCOM の回復力を高める低軌道（LEO）メガコンステレーションの開発を加速させ、商業宇宙セクターを革新の原動力として活用した。これらの向上した宇宙ベース能力は、宇宙状況認識を改善し、米空母や遠征部隊の探知能力を高め、米国および同盟国の部隊に対する長距離精密打撃を可能にすることで PLA の有効性を高める可能性が高い。

宇宙打ち上げ

- 中国は軍事、民間、商業の宇宙目標を満たすために宇宙打ち上げ能力を拡大しており、打ち上げコストの削減と、LEO メガコンステレーションを迅速に維持・更新するための打ち上げ頻度の確保を目指している。
- 2024 年、商業打ち上げ企業 LandSpace は再使用を意図した宇宙打ち上げ機（SLV）モデル

の垂直離着陸 (VTVL) 試験に成功し、国有の上海航天技術研究院は再使用型 SLV 試験体として中国で最も高い VTVL を達成した。別の商業企業 Orienspace は中型 SLV の中国初の海上発射を実施した。海上発射は赤道に近い地点からの打ち上げを可能にし、搭載能力を増大させ打ち上げコストを低減する。

- 海南商業打ち上げ複合施設は追加の打ち上げサイトを完成させ、将来的に年間数十回の追加打ち上げを支援できるようになり、打ち上げサイトへのアクセスのボトルネックを緩和する。Galactic Energy、Deep Blue Aerospace、Space Pioneer、iSpace、Landscape などの商業企業は、2025 年および 2026 年に複数の開発ロケットの初飛行試験を行う計画を支るために打ち上げインフラを大幅に拡張している。

衛星通信 (SATCOM)

- 中国は遠隔探査衛星と軍の作戦センター間で重要データを送受信できる通信衛星を進展させ、SATCOM の冗長性を高めるために LEO での普及型コンステレーションを構築し始めた。これにより持続的で全球的な被覆を維持し、長距離キルチェーンを可能にする能力が向上する。
- 2024 年 12 月、国有の Xingwang メガコンステレーション運営者は最初の Xingwang 衛星群を打ち上げに成功し、普及化により中国に追加の SATCOM 回復力をもたらす見込みである。2024 年 8 月には商業生産の Qianfan (別名 G60 Starlink) メガコンステレーション向けの最初の 18 基のインターネット衛星が打ち上げられた。

ISR 衛星

- ISR 衛星は軍民両部門でリモートセンシング、地図作成、陸海監視、情報収集に用いられる。2024 年、中国は 67 基の ISR 対応衛星を軌道に投入し、ISR 対応衛星の総数は 500 基を超えた。
- ISR 衛星能力の改善と衛星数の増加により、太平洋全域での米軍・同盟軍の資産と活動を監視・追跡し、長距離キルチェーンへの標的支援を提供する能力が劇的に向上している。

商業宇宙

- 中国の商業宇宙セクターは急速に拡大し、技術的革新を促進して宇宙目標達成の重要な柱となっている。多くの商業企業は軍民融合戦略の一環として商業部門でデュアルユース技術を開発し、最終的に軍への統合を目指している。2024 年には商業宇宙開発が中国共産党の政府活動報告に初めて明記され、その重要性が高まっていることを示した。

宇宙協力

- 2024 年を通じて中国は世界的に宇宙協力を拡大し、協力的な宇宙大国としてのイメージを高める一方で、特に途上国における米国の世界的リーダーシップを弱めようとしている可能性が高い。2024 年 12 月時点で中国は 50 か国以上および国際機関と約 200 件近い政府間宇宙協力協定を締結しており、地球観測、深宇宙探査、衛星開発、月探査、有人宇宙飛

行などの分野を網羅している。2024年にはセネガルが中国主導の国際月面研究ステーション（ILRS）に参加し、UAE、イスラエル、パナマ、セルビア、パキスタン、南アフリカ、インドネシアの機関も ILRS 協力協定に署名した。中国はロシアとも緊密な二国間宇宙協力関係を有し、2024年に北京はモスクワとの宇宙協力拡大の意向を公に再確認した。

地月域および宇宙探査

- 2024年を通じて中国は地月域（cislunar）および宇宙探査活動を継続した。2024年6月、中国は嫦娥6号の成功により月の裏側からのサンプル回収に世界で初めて成功した。嫦娥6号は2024年3月に打ち上げられた通信中継衛星「鵠橋2号」に支援された。中国は次の無人ミッションである嫦娥7号と嫦娥8号を用いて ILRS 基地の試作モデルを構築する計画である。
- 2024年、中国の有人宇宙ステーションは2回の有人ミッションと2回の物資補給ミッションを受け、有人宇宙機関は2030年までに月有人着陸を目指す意向を表明した。2024年2月と3月には遠隔逆行軌道（DRO）A/B/Lの実証機が打ち上げられ、DRO-Lは太陽同期軌道に入った。DRO-A/Bは打ち上げ異常から回復し、DROに到達した最初の衛星となった。2024年8月のDRO-A/B分離後、3基の衛星は衛星間通信リンクを実証した。2024年3月には天都（Tiandu）1/2衛星が打ち上げられ、これは計画中の鵠橋月衛星コンステレーションの先導衛星として機能する予定である。

対宇宙能力の進展

中国は米軍が情報収集や通信に宇宙を大きく依存していると認識しており、紛争時に米国の宇宙利用や宇宙を支える技術を制限することを目的とした対宇宙能力を開発している。PLAは米国との紛争において地上および宇宙基盤のキネティックおよび非キネティックな対衛星（ASAT）作戦を実行する計画をほぼ確実に有しており、新たな能力が配備されるにつれて運用戦術を適応させるだろう。妨害用レーザーやジャマーを含む可逆的な対宇宙システムを多数かつ分散して保有していることは、ほとんど警告なしにこうした作戦を実行する十分な能力を中国に与えている可能性が高い。

▶ 地上発射型 ASAT ミサイル：

中国は現在、低軌道衛星を標的に破壊することを目的とした ASAT ミサイルを保有している。2007年に中国は ASAT ミサイルで自国の衛星を破壊し、追跡可能な多数の宇宙デブリを発生させ国際的非難を招いた。それ以降、中国は反発を避けるため、また自らを責任ある宇宙利用国とする言説と整合させるために破壊的な ASAT ミサイル試験を行っていない可能性が高い。ASAT 抑止力の射程を拡大するため、中国はあらゆる軌道の衛星を破壊できる追加の ASAT ミサイルを開発・配備する意図があると考えられる。しかし、紛争で ASAT ミサイルを使用すれば、大規模なデブリ場が発生し自国の衛星にも脅威を及ぼす問題に対処せざるを得なくなる。

▶ 軌道上の活動：

中国は異なる衛星間の接近やランデブー（近接運用）を実施しており、軌道上での対衛星能力

を有していることを示している。打ち上げ以降、TJS-3 は静止軌道（GEO）で他国の宇宙機に複数回接近している。TJS-3 を通信技術試験衛星と説明する北京の公式説明とこれらの外国宇宙機への接近は整合せず、中国が真の任務を隠蔽している可能性を示唆する。2022 年には、ロボットアームを備えた実験衛星 Shijian-21 を用いて故障した航法衛星を墓地軌道へ移動させた。Shijian-21 のようなロボットアーム搭載衛星は、米国の ISR や通信衛星など他衛星を操作・再指向し、標的的運用能力を劣化させ得る。2024 年 5 月には、宇宙環境の監視・調査を任務とする Shijian-23 が打ち上げられ、上海航天技術研究院が設計・開発した。さらに 2024 年を通じて、Shijian-24C の 3 基は複雑なランデブー・近接運用能力を実証し、衛星同士が 1 キロメートル以内に接近する事例もあった。

▶ サイバー脅威：

中国はサイバースペースを国家安全保障の重要領域と位置づけ、統合戦争戦略の一部としてサイバー部隊を急速に発展させている。PLA は宇宙資産に対する軍事作戦を支援するためのサイバー能力を重視し、これらを戦略的抑止態勢の重要要素と見なしている。Volt Typhoon のような国家支援主体を通じて、中国は米国の宇宙・防衛組織のネットワークに侵入・前置し、情報収集と紛争時に宇宙システムを無効化・攪乱するためのサイバー攻撃準備を行っている可能性が高い。これらの対宇宙サイバー作戦は、紛争初期に敵の C4ISR システムを劣化させることを目的とし、衛星だけでなく地上の宇宙インフラや支援ノードも標的とする。

▶ 電子戦（EW）：

中国は地上型ジャマーの各種を配備しており、将来的には宇宙搭載ジャマー、GNSS（全球航法衛星システム）「スプーファー」、SATCOM ジャマーなどを配備する意図があると考えられる。2024 年初頭、中国の科学者は将来の PLA 電子戦作戦を支えるために電磁スペクトル全域のシームレスで広帯域なリアルタイム監視・解析を達成したと主張した。中国は軍事偵察プラットフォーム搭載を含む合成開口レーダー（SAR）を標的とするジャマーを開発している可能性が高く、SAR 衛星への干渉は米国や同盟国が関与する紛争において地上資産を保護するため画像取得や標的化を阻止する効果をもたらす。中国はまた、米軍が使用する極超高周波帯を含む複数の周波数帯で SATCOM を標的とするジャマーを開発している可能性がある。

▶ 指向性エネルギー兵器（DEW）：

PLA は指向性エネルギー兵器を対宇宙用途の有用かつ多用途なシステムと見なしている可能性が高く、これらは衛星に対して可逆的効果および不可逆的効果の双方を与える。DEW の開発・生産に関連する重要な希土類元素の大部分を中国が支配していることは、北京の国内的な単独開発・生産能力に寄与している。中国は数十年にわたり指向性エネルギー兵器を追求しており、衛星を攪乱・劣化・損傷させるための複数の地上型レーザー兵器を様々な出力レベルで配備してきたと考えられる。PLA は DEW の柔軟性を紛争時のエスカレーション制御維持に有利と見なしている可能性が高い。中国は 2024 年を通じて対宇宙用途の指向性エネルギー兵器の開発を継続したと考えられる。

PLA の核能力の動向

現在の核戦力の活動

中国の核弾頭備蓄は 2024 年を通じて 600 基台前半で推移し、以前の年と比べて生産ペースは鈍化している。しかしこの鈍化にもかかわらず、PLA は大規模な核拡張を継続している。2020 年の評価では今後 10 年で核弾頭が 200 基台前半から倍増すると見積もられていたが、PLA は 2030 年までに 1,000 基超の弾頭を保有する見込みの軌道にある。

大陸間弾道ミサイルの公海発射

2024 年 9 月、中国は 1980 年以来初めて無誘導の大陸間弾道ミサイル (ICBM) を太平洋に向けて発射した。これは平時における戦時核抑止作戦の手順を訓練し、核兵器を最大射程で投射する能力を検証する目的だったとみられる。PLA ロケット軍は海南島北部から DF-31B ICBM を発射し、ミサイルは約 11,000km を飛行してフランス領ポリネシア付近の海域に落下した。中国はこの発射が特定国を狙ったものではなく、PLA の年次訓練計画の一環であると公表しており、今後も定期的に同種の発射が行われる可能性を示唆している。中国は米国やフランスなど一部の国に事前通報を行ったが、日本やフィリピンには通報しなかった。

PLA は、危機や紛争時に広域の海域へ ICBM を発射することを中～高強度の核抑止作戦の選択肢と見なしている。2024 年 9 月の発射は、平時においてこの種の作戦の手順や戦術を訓練する機会を PLA に与えたと考えられる。1980 年以降、中国はほとんど自国領内でのみ ICBM を試験してきたため、この発射は全射程軌道での ICBM 性能を検証する機会にもなった。



核開発の動向

2024 年、中国は早期警戒に基づく反撃 (EWCS : launch on warning に類似する能力) の実現に向けた進展を遂げた可能性が高く、ミサイル発射の警報を受けて敵の初撃が着弾する前に反撃を発射できる態勢の洗練と訓練を今後も続けると見られる。

- 宇宙基盤の早期警戒拡張：2024 年から 2025 年初めにかけて、中国は同軌道上に赤外線センサー搭載とみられる通訊技術試験（TJS、別名火炎-1）衛星をさらに 2 基打ち上げ、宇宙ベースの早期警戒アーキテクチャを拡大した可能性がある。これらの早期警戒赤外線衛星は、ICBM 発射を発見してから約 90 秒以内に検知し、3~4 分以内に指揮センターへ警報を送ると報告されている。
- 地上レーダーの活用：中国は大規模位相配列レーダー（LPAR）を複数運用しており、これらは数千キロ先かつ高高度で弾道ミサイルを検知して EWCS を支援する役割を果たすと考えられる。LPAR は TJS/火炎-1 が最初に検知した発射警報を裏付ける追加データを提供し、早期警報情報の流れにより指揮当局が着弾前に反撃を発射できる態勢を可能にする。
- 迅速なサイロ発射能力：2024 年 12 月、PLA は西部中国向けに訓練センターから短期間に複数の ICBM を連続発射した。これは EWCS 作戦に必要なサイロ式 ICBM の迅速発射能力を示すものと解釈される。PLA は DF-31 級固体燃料 ICBM を配備する 3 つのサイロ群で 100 基超のサイロを装填した可能性が高く、これらは EWCS を支える意図が強い。

PLA は 10 キロトン未満の低出力核兵器の開発を追求している可能性が高い。こうした兵器は、軍事目標に対する限定的な核反撃を行い核エスカレーションを制御するという長年の PLA の要望に応えるものである。現行配備システムのうち、DF-26 中距離弾道ミサイルや H-6N の空中発射弾道ミサイル（ALBM）は高精度の劇場兵器であり、低出力核弾頭の運搬に適していると考えられる。

核開発における反腐敗の影響

習近平の反腐敗運動は、PLARF（ロケット軍）指揮官や副指揮官、参謀長級、国有防衛産業の幹部、主要なロケット軍技術者らの更迭を含み、核兵器に関与する人物の処分も含まれている。これにより中国の核部隊内で波紋が生じ、指導層の間で戦力即応態勢に関する疑問が生じている可能性が高い。2023 年にはロケット軍の上級幹部が海軍や空軍出身者に置き換えられたが、これは習が忠誠心のある外部人材を好み、国家防衛目標と近代化の重要マイルストーンを達成させようとする意図を反映していると考えられる。進行中の反腐敗運動は短期的には即応態勢に影響を与える一方で、長期的には腐敗を助長する制度的問題を排除し PLA の改善につながる可能性もある。

2024 年 10 月、習はロケット軍第 611 旅団を視察し、腐敗疑惑が表面化して以降のロケット軍訪問としては初めて部隊指導者と軍事政策、抑止へのコミットメント、強さと即応態勢について語った。この視察は反腐敗運動に対する習の重視を強化したと考えられる。

兵器級物質の生産

中国は霞浦（Xiapu）に建設中の 2 基の CFR-600（ナトリウム冷却高速増殖炉）の建設・稼働に遅延が生じている可能性が高い。中国は当初第 1 号機を 2023 年に稼働させる計画だったが、現在も試験段階にあると見られる。第 2 号機は依然建設中である。CFR-600 が稼働すれば、中国は兵器級プルトニウム生産能力を再確立することになる。中国はまた、甘肃省金塔県の中国核工業集団（CNNC）による再処理能力の拡大を続けており、年産 200 トン規模の第 3 の再処理工場が建設中である。

核抑止

従来からの「敵の核先制攻撃や核による強要を抑止する」目標に加え、北京は核抑止を用いて通常戦闘における敵の軍事関与をより広範に抑止・制限しようとする傾向が強まっている可能性がある。中国は核兵器の先制不使用（NFU）政策を堅持すると繰り返し表明しているが、同時に通常戦に対する抑止を核戦力で図ろうとする動きは、台湾有事における核戦力の役割に関する伝達を複雑化させ、意図せぬエスカレーションのリスクを高める。北京は核戦力拡大に関する透明性の欠如を問われる際にも NFU を強調し、核抑止の目的拡大に関する評価に直面した場合にはこの政策を再強調する可能性が高い。

軍縮・軍備管理

中国は核リスク低減措置に関する実質的な二国間・多国間協議を進める意思を示していない。例外的に、核兵器使用決定に人間の統制を維持する必要性を確認する立場は表明している。中国は 2024 年 4 月に米国との軍縮・不拡散に関する二国間協議メカニズムを一方的に停止した。北京は NFU 政策や米国の台湾政策を理由に、偶発的核戦争のリスクを減らすための実質的協議への参加を拒む姿勢を続けている。一方で中国はロシアと一部の弾道ミサイル・宇宙試験発射について相互通報する合意を維持している。2024 年 9 月の ICBM 発射に先立ち、北京は米国、フランス、ニュージーランド、英国、オーストラリアに通報したが、日本やフィリピンなどには通報しなかった。米側は二国間の発射通報を誤認や誤算を防ぐ前向きな一歩と評価し、定期的な二国間試験発射通報メカニズムの整備やハーグ弾道ミサイル拡散防止行動規範への参加を促したが、北京はそのような措置や包括的な軍縮議論を追求する意欲を示していない。

PLA の腐敗動向

PLA は各軍種で腐敗に関連する捜査が続き、多数の将官が更迭されている。2024 年末までに腐敗問題は再び CMC レベルに達しており、複数の上級将校や防衛産業幹部が公的行事に姿を見せていないことから、追加の捜査が進行中であることが示唆される。これらの捜査は短期的に PLA の作戦効果に混乱をもたらすリスクが非常に高い。一方で、現在のキャンペーンを通じて腐敗を可能にする制度的問題を排除できれば、将来的に PLA はより有能な戦闘部隊として再編される可能性もある。

汚職が PLA 上級指導部に与える継続的影響

北京は中央軍事委員会（CMC）——中国の最高軍事意思決定機関——の複数のメンバーを拘束または職務停止にしている。2025 年 3 月、CMC 副主席の何衛東が拘束されたと報じられ、3 月初旬の全国人民代表大会（NPC）終了以降、公の場に姿を見せていない。CMC 副主席の一人として、彼は張又侠副主席とともに CMC の 15 の部門・委員会・事務局の直接監督責任を分担していた。これら CMC 組織の監督強化は 2015-2016 年の CMC 改革の主要な動機の一つであった。何の拘束は、習の反腐敗運動が 10 年以上を経ても、習政権下で昇進した最上級将校にまで腐敗が及んでいることを示している可能性が高い。

2024年11月、中央軍事委員会政治工作部（PWD）長でありPLAの最高政治将校である苗華提督が「重大な規律違反」の疑いで公的に職務停止となった。苗は政治教育、軍内の党組織、PLA内の忠誠維持に関する全般的責任を有しており、人事管理（上級将校の昇進推薦を含む）にも権限を持っていた——これらの推薦が賄賂と引き換えに行われていた可能性もある。苗の拘束は、彼がCMC政治工作部長としての7年間に推薦した将校や、それ以前の政治委員としての数十年にわたる職務に関する資格を疑問視させる。

これら汚職指導者に対する捜査は、北京が汚職に対してゼロトレランスの姿勢を取り、PLAに対する混乱を顧みずに不忠と見なす者を肅清する意思があることを示している。

汚職やその他の非専門的行為で更迭されたPLA指導者の総数を正確に測ることは困難だが、党・国家機関からの除名は更迭の程度を測る指標となる。2023年には少なくとも10名の将校が全国人民代表大会（NPC）から解任されており、その中には当時の国防相李尚福やさらに9名の将官が含まれていたが、これらは腐敗との関連があると見られている。2024年にも少なくともさらに4名の将校がNPCから除かれた。2024年2月、NPC開催の1か月前にある戦区の副司令官が解任された。秋には陸軍の副司令官と退役副司令官が解任され、さらに南部戦区副司令官の代替者も、12か月前に腐敗で解任された者の後任として解任された。

中国共産党中央委員会の軍関係メンバーのうち数名も汚職捜査の対象となっている模様である。ロケット軍（PLARF）政治委員の徐忠波将軍は2か月間捜査を受けた後、2023年7月に空軍の政治委員に交代された。陸軍（PLAA）政治委員の秦述同将軍と海軍（PLAN）政治委員の袁華志提督は2024年10月以降公の場に現れておらず、捜査下にある可能性が高い；秦将軍は2024年12月に空軍の政治委員に交代された。人民武装警察（PAP）司令官とされていた王春寧将軍は2024年11月以降姿を見せていない。

副主席の何、苗提督、三軍のうち三つの軍種の政治委員、そして国内治安部隊の長の最近の更迭は、指導部のPLA指導層の信頼性に対する自信を低下させた。更迭された人員の数はPLAの2027年近代化目標への進捗に影響を及ぼす可能性があるが、PLAがこれら目標に向けて進展を続けていることを踏まえると、その影響の重大性を断定するのは難しい。短期的には即応態勢に影響が出る可能性がある一方で、習の反腐敗運動は長期的にはPLAの即応態勢を改善する可能性を秘めている。

汚職の精査は各戦区司令部における上級指導部の更迭をもたらしている。

Senior PLA Leaders Investigated and Removed or Punished, May 2023-May 2025

Removed Nov 2024, Likely Detained/Under Investigation	Under Suspicion Since Fall 2024 Detained, March 2025
 Adm Miao Hua Director Political Work Department Last Seen March 2025: Likely Detained/Under Investigation	 Gen Lin Xiangyang Commander Eastern Theater Command
 Gen He Weidong 2nd Vice Chairman	 Gen Wang Houbin PLARF Commander
 Gen Li Qiaoming PLAA Commander	 Gen Wang Xiebin Executive Deputy Director Joint Operations Command Center
Replaced July 2023 Investigation Likely Complete	Removed/Detained March 2025
 Gen Xu Zhenghe PLARF Political Commissar Expelled from Party-July 2024 Turned Over for Prosecution	 Gen Wang Hailiang Commander Western Theater Command
 Gen Li Shangfu Minister of National Defense	Removed/Detained, April 2025
 Gen Li Yuchao Commander, PLARF No Known Assignment Investigation Possibly Complete	 Gen He Mengqin Executive Secretary Political Work Department Removed/Detained, April - May 2025
 Gen Ju Qiansheng Strategic Support Force Commander Last Seen July 2024 Likely Detained / Under Investigation	 Gen Huang Ming Commander Northern Theater Command
 Adm Yuan Huazhi PLAN Political Commissar Replaced December 2024, Likely Detained/Under Investigation	Removed/Detained May 2025
 Gen Qin Shutong PLAA Political Commissar Last Seen October 2024 Likely Detained/Under Investigation	 Adm Wang Renhua Secretary Politics and Law Commission
 Gen Wang Chunming PAP Commander	 Gen Zhang Hongbing PAP Political Commissar
 PLA Army (PLAA)	 People's Armed Police (PAP)
 PLA Navy (PLAN)	 PLA Rocket Force (PLARF)

 Gen Wei Fenghe Minister of National Defense Mar 2018-Mar 2023	 Lt Gen You Heitao Deputy Commander, PLAA 2016-2021	 Lt Gen Zhang Yulin Deputy Director Equipment Development Dept
 Lt Gen Liu Guangbin Deputy Commander, PLARF	 VAdm Feng Danyu Deputy Commander, PLAN	 VAdm Li Pengcheng Commander Southern Theater Command Navy
 Lt Gen Li Chuanguang Deputy Commander, PLARF	 Gen Ding Laihang Commander, PLAAF 2017-2021	 VAdm Ju Xinchin Commander Southern Theater Command Navy
 Lt Gen Sun Jiming Chief Of Staff, PLAN	 Lt Gen Tang Yong Deputy Secretary Discipline Inspection Commission	 Lt Gen Li Zhizheng Deputy Commander Central Theater Command
 Maj Gen Li Tongjian Deputy Director, PLARF Equipment Dept	 Lt Gen Zhang Zhenzheng Deputy Chief CMC Joint Staff Department	 Gen Zhan Koshi fmr head, General Logistics department
 Maj Gen Lu Hong Deputy Director PLARF Equipment Dept	 Lt Gen Li Jun Commander CMC Joint Operations Command Center	 Lt Gen Wang Peng Director CMC Training and Administration Department
 Gen Zhou Yaning Commander, PLARF 2017-2022	 Maj Gen Rao Wenmin Deputy Director Equipment Development Dept	 VAdm Wang Zhongcai Commander Eastern Theater Command navy
 Lt Gen Wu Gushua Deputy Commander, PLARF 2016-2020	 Maj Gen Xia Qingyue Deputy Director Equipment Development Dept	
 Maj Gen Zhang Junxiang Chief Of Staff, PLARF 2016-2017		
 Lt Gen Deng Zhigang Deputy Commander, PLAA		

  PLA Army / Retired   PLA Navy / Retired   PLA Air Force / Retired   PLA Rocket Force / Retired

汚職の調査と処罰に長期を要する過程

中央委員会の正委員または候補委員に対する懲戒手続きは特に非常に長期化することがあり、彼らの案件は中央委員会の全体会議で審査される必要があるためである。したがって、元ロケット軍（PLARF）司令官の李玉超（中央委員会正委員）と元ロケット軍参謀長の孫金明（中央委員会候補委員）は2023年夏に拘束されたが、正式に党から除名されるのは2024年7月になってからであり、その時にCMCの調査報告と政治局の除名決定が中央委員会第三回全体会議で承認された。法的手手続きによる正式な起訴はこの段階を経て初めて進行できる。

したがって、第 20 期中央委員会の複数の軍関係メンバーは、CMC の調査が完了し、政治局の除名決定が次の党大会で承認されるまで宙ぶらりんの状態にある。CMC 政治工作部長の苗華提督、元陸軍政治委員の秦述同將軍、海軍政治委員の袁華志提督、人民武装警察 (PAP) 司令官の王春寧はいずれも中央委員会の正委員であり、捜査下にある可能性が高い。同様に、政治局は 2023 年に元ロケット軍政治委員の徐忠波が中央委員会の席を失うと決定したと報じられたが、第三回全体会議の報告には彼の案件や元戦略支援部隊 (SSF) 司令官の居前勝の記載はなかった。2024 年 7 月に李尚福と李玉超が党から除名されたことで、2022 年 10 月の党大会で選出された 42 名の軍関係中央委員のうち、既に 8 名 (19%) が除名されたか捜査対象となっている。

2024 年 7 月、中央委員会第三回全体会議は除名された者の代替として 3 名の候補委員を正委員に昇格させた。ロケット軍副政治委員である丁興農中将是候補委員の序列で 2 位であり本来は正委員に任命されるべきだったが見送られた。中央軍事委員会紀律検査委員会の副書記であり元武装警察副政治委員である唐勇少将は、2025 年 3 月の会合直後に中国政治協商会議 (CPPCC) から解任された。

汚職対策の新たな強調

PLA は 2024 年に反汚職活動を拡大した。6 月、CMC は象徴的な延安で政治工作会議を開催し、汚職を生む条件を排除する取り組みの一環として下位レベルでの反汚職と規律検査の強化を呼びかけた。延安会議以降、これらのテーマや基本的な規律の回復は演説や論文で強調されている。過去の取り組みはこれまで汚職を根絶するには至っておらず、これは CCP が持続的な汚職を助長してきた慣行を変えることができないか、あるいは軍内部の汚職を発見・調査・報告する独立機関に権限を与えることを望んでいないためである可能性が高い。

士気、採用、定着への影響

最高レベルでの汚職は PLA 内で敏感な問題であり、国防相李尚福や CMC 副主席何衛東の事例がそれを示している。李の失踪から 2 週間以上経った記者会見で国防相の状況を問われた際、当局者は状況を把握していないと述べた。2024 年 3 月、何副主席が予期された行事に出席しなかった際の記者会見でも当局者は同様に知らないと述べ、その質問は会見記録から削除された。公的に案件が言及されることにはしばしば限定的であり、苗の職務停止の公表は稀な率直さの例である。

上級将校の継続的な更迭は、指導部の交代や空白により組織的優先事項に不確実性と継続性の欠如をもたらしている。これらの更迭は下位階層にも波及しており、新兵の一部が PLA の党への絶対的忠誠を疑問視するとの報告もある。

防衛調達における汚職は、ミサイルサイロに取り付けられた蓋の不具合や、海上公試準備中の海軍の周級潜水艦の係留岸壁での沈没の可能性など、能力不足の事例に寄与してきた。2024 年 3 月の NPC 会期で軍代表に対し、CMC 副主席何衛東は PLA に提供される低品質装備や CMC 指導部への虚偽報告を批判した。

防衛産業基盤への影響

2024年、PLAは防衛産業全体に対する反汚職捜査を拡大した。捜査は2023年のロケット・ミサイル調達分野から中国の核・造船産業を含む防衛産業の大半へと広がった。中央規律検査委員会が調査した「虎」(副大臣級以上の人物)の数は2024年にほぼ3割増加し、その増加の多くは防衛部門に由来する。国有兵器供給業者のトップや元幹部少なくとも26名が捜査対象または職務から排除された。国有企業のトップの捜査対象数は2023年の3名から2024年には6名に倍増した。

中国核工業集団(CNNC)を例に取ると、2023年12月から2024年12月の間に中央規律検査委員会は少なくとも2名の元部門長、1名の元副部門長、2社のCNNC子会社の元責任者の捜査を発表した。CNNCの責任者である于建峰は少なくとも2025年1月以降公的行事に姿を見せておらず、2025年3月のNPC会期にも欠席していることから、彼も捜査対象である可能性が示唆される。CNNC内の他の人事異動も追加の捜査が進行中であることを示しているかもしれない。

2024年12月にCPPCCから解任された3名の防衛産業リーダーに加え、2024年にはさらに少なくとも2名が解任された。J-20戦闘機の主任設計者とその会社の総経理は2025年1月に捜査対象となった。

軍関係者と民間人の手続き差

上級軍将校と比較して、民間人は初期拘束から正式な刑事捜査への付託までの期間がはるかに長い。これが軍民での手続き差に起因するのか、官僚的能力の制約を反映するのかは不明である。例えば、航空工業集団(AVIC)トップの譚瑞松は2023年3月に職を解かれたが、中央規律検査委員会が彼の捜査を発表したのは2024年8月であった。譚は最終的に2025年2月に党から除名され、翌月に正式起訴のため逮捕されたが、これは李尚福の除名から約8か月後であり、譚の捜査は李より4か月早く始まっていた可能性がある。こうした長期化した手続きは防衛産業内の混乱を長引かせる恐れがある。

中国の準軍事部隊

人民武装警察隊(PAP)

役割と任務 PAPは中国の武装力量の重要な一部であり、主たる任務は国内の治安維持であると同時に、後方地域での戦時任務を支援することにある。具体的には、緊急事態対応、安定維持、対テロ作戦、海上法執行および救助活動を含む。2020年の改革により、PAPは国外での対テロ訓練など特定の作戦を実施することも許可されている。

編成と組織 PAPは中国の武装力量の構成要素であり、党的武装部門でもある。人員は推定約50万人。主な責務は政治的・制度的・体制の安全維持、緊急救助、対テロ、航空支援、海洋権益保護、行政的法執行、防衛作戦などである。PAPは内務保安部隊、機動部隊、中国海警の三部構成である。内務保

安部隊は各省・直轄市・自治区を担当し、機動部隊は内務保安部隊を増援し内政上の問題に柔軟に対応するための部隊である。第1機動支隊は北京南方の石家庄に所在し、北中部の下位部隊が北京の体制脅威に対処するための増援を担う。第2機動支隊は福州に所在し、南部中国全域に下位部隊を展開している。PAPは新疆に注力しており、同地域の分離主義活動の疑いと中央アジアの不安定性に対応している。

能力と近代化 民間支援作戦の実施はPAPに委ねられた責務の一つである。2024年7月、PAPとPLAは湖南省の大規模洪水に対応して900名超を動員し救助活動を支援した。PAPは中国西部地域の治安確保で主導的役割を果たしており、同年7月には新疆で約3,000名のPAP、PLA、公安関係者が参加する大規模な軍警合同演習を実施した。演習ではヘリコプター、UAS、装甲車を用いて高地での対テロ作戦を想定した訓練が行われた。PAPの対テロ任務には国際的側面もあり、2016年以降、北京で「万里の長城フォーラム」と呼ばれる国際対テロ会議を主催している。2024年は8月に開催され、「無人技術の対テロにおける役割」に焦点を当て、50か国以上から170名超の代表が参加した。さらに2024年7月下旬から8月上旬にかけて、PAPはベトナム公安省と初の二国間合同対テロ訓練を2週間実施した。

即応態勢 2024年、複数のPAP部隊が戦闘準備訓練を実施し、戦術技能とPLA支援能力の向上を図った。9月には承德分遣隊がPLA第81集団軍第70軽合成旅と合同の実戦型治安演習を行い協力強化と即応態勢の向上を図った。5月には四川分遣隊の部隊がPLA第77集団軍第3化学防護旅および四川民兵と化学防護に関する専門的な合同訓練を実施した。

特殊作戦部隊 PAPには主に2つの機動支隊と新疆軍区に配属された3つの主要SOF部隊がある。ファルコン(Falcon)コマンドーとスノーレopard(Snow Leopard)コマンドーはそれぞれ第1・第2機動支隊に属し、国家レベルの主要事態に展開可能な大規模即応部隊である。これらは対テロ任務に訓練され、突撃、偵察、爆発物処理、人質救出、狙撃チームなどを含む。スノーレopardは選抜基準が厳格で、初期選抜で40~50%が不合格となる。年間の「デビルウィーク」訓練は砂漠、ジャングル、都市、海上など複数環境での対テロ任務を模擬する。山鷹(Mountain Eagle)コマンドーは新疆内務保安部隊に配属され、同省での対テロ任務に特化している。

中国海警

任務 中国海警は中国の海洋周辺における「権益保護」作戦の最前線部隊である。海警の活動は他の主張国を抑止するためにPLAN(海軍)が監視し、必要に応じて迅速に武力で対応する選択肢を中国に提供する。

法規と権限の強化 2024年6月施行で、中国は2021年の海上交通安全法をさらに実施するための規則を可決し、中国海警船が中国が主張する水域で外国人を拘束することを認めた。この規則は第一列島線における中国の主権主張を執行する中国海警の能力を強化することを意図している可能性が極めて高い。

民 兵

概要 民兵は中央軍事委員会（CMC）に最終的に従属し、国家国防動員部を通じて管理される動員可能な民間人の武装部隊である。全国で民兵部隊は町、村、都市の街区、企業を中心に組織され、構成や任務は大きく異なる。中国海上民兵は国家民兵の一部であり、同様に中央軍事委員会に最終的に従属し国家国防動員部を通じて管理される動員可能な民間予備力である。

海上民兵の構成と組織 国家国防動員部を通じて、北京は各地の商業組織や省レベルの団体に補助金を出し、通常の民間商業活動の外で臨時に「公的」任務を遂行する中国海上民兵船を運用させている。海上民兵部隊は主に漁業従事者など海洋産業労働者を動員し、PLAN（海軍）や中国海警を補完する。彼らは日常の職務を維持しつつ、しばしばPLANや中国海警によって組織・訓練され、必要に応じて動員される。平時における中国海上民兵の主な役割は、中国の海洋周辺における領有権主張を主張・推進することである。戦時には、偵察の実施、障害物の設置、他のPLA部隊への後方支援などを通じて戦闘作戦を支援する可能性がある。中国海上民兵は第一列島線内のすべての海域、すなわち渤海、黄海、東シナ海、南シナ海で活動しており、これら海域で多数の作戦を行ってきた。

新たな動向 2024年、中国海上民兵は南シナ海での活動を継続し、中国の広範な領有権主張を補強し、これら海域での中国の海上活動の常態化を図った。2024年6月には、第二トーマス礁付近で中国海上民兵船とフィリピン側部隊が衝突し、斧や槍でフィリピン船を切りつけるなどの物理的衝突が発生し、フィリピンの水兵が一時的に親指を失う負傷を負ったが、その後外科的に再接着された。中国海警とともに、中国海上民兵は南シナ海での存在感を増し続けている。2024年10月には、ティトゥ島近傍で中国海上民兵船がフィリピン船の航路を遮ろうとして衝突した事例が報告された。2024年4月時点で、スカボロー礁付近では一部の中国海上民兵船が中国海警船に似せて白く塗装されていたと報じられている。

第3章 PLA の部隊運用（2024年）

2024年の演習と部隊運用

2024年を通じて、人民解放軍（PLA）は聯合作戦能力、戦闘熟練度、即応態勢の向上を目的とした各種の聯合および単独軍種の演習・訓練を実施した。2024年の訓練サイクルは聯合作戦、部隊対部隊の実戦性、新技術の導入、基礎戦闘技能の向上に重点を置いた。訓練は遠洋作戦、海域慣熟、上陸攻撃、実弾射撃、対艦防御、夜間作戦、後方支援、システム運用熟練、非PLA勢力や民間組織との統合など多岐にわたった。台湾周辺では短期通告の演習を行い、現実の事象に対する柔軟な対応能力を示した。

主要演習と活動のハイライト

- 二空母群訓練（2024年10月）
南シナ海でPLAN（海軍）は初の二空母群訓練を実施し、就役中の空母「遼寧」と「山東」およびそれぞの打撃群の聯合作戦能力を検証した。
- JOINT SWORD 2024A/2024B（台湾周辺）
2024年、東部戦区主導で短期通告の演習が2回実施された。5月の就任演説と10月の国慶日演説に対応して行われ、PLA機、海軍艦艇、中国海警艦艇が台湾本島と外島を包囲する形で展開した。
- 中国・ビルマ国境での実弾演習（春～夏）
ミャンマー内戦の波及を抑止するため、南部戦区が主導し陸軍・空軍が参加する3回の実弾演習を実施。機動性、偵察、国境管理、防空、火力能力に焦点を当てた。

継続的な海外・国際活動

- 対海賊任務（アデン湾）
2024年もPLAはアデン湾での対海賊任務を継続し、アジア太平洋域外でのPLA初の恒久的海上作戦を維持した（16年目）。
- 医療外交（HARMONIOUS MISSION 2024）
2024年6月以降、病院船「和諧号（Peace Ark）」がアフリカ13か国を訪問する10回目の多国間医療外交巡航を実施した。
- 国連平和維持活動
2024年12月時点で、PLAはレバノン、南スーダン、スーダンの国連主導任務に合計1,700名超を派遣している。

訓練の性格と傾向

- 実戦志向の高まり：部隊対部隊の実戦的訓練や短期通告演習を通じ、即応性と現実事象への対応力を強化している。
- 聯合性の強化：海空陸および海警・海上民兵など非PLA要素との統合訓練を増やし、複合的な

作戦遂行能力を磨いている。

- 遠洋・長距離作戦能力の向上：空母運用、長距離打撃、遠洋補給・医療外交などを通じて地域外での持続的活動能力を高めている。

下表は過去に命名された PLA 演習を示しており、これらのうち少なくとも一部は 2024 年に実施されると評価される。

Leading Organization	Name
PLAAF	RED SWORD
	BLUE SHIELD
	ELECTRONIC SUPPORT
	GOLDEN HELMET
PLAA	GOLDEN DART
	STRIDE
	FIREPOWER
JLSF	SEVERE COLD
	JOINT LOGISTICS MISSION
PLAN	DEEP BLUE
PLARF	HEAVEN SWORD

2024 年における PLA の対外軍事演習

2024 年、PLA はアジア太平洋、アフリカ、ヨーロッパの各地域で少なくとも 26 件の対外演習に参加した。対外演習と軍事交流は、複数地域での PLA の戦力投射を促進し、海外での存在の常態化を助け、防衛関係を強化する役割を果たす。参加した演習は複雑性、領域、訓練された軍事能力、部隊統合の度合いが多様であり、過去の年と一貫した傾向を示した。

2024 年、PLA はロシアとの共同演習の規模と複雑性を拡大した。両国は 7 件の合同演習を実施し、初の合同海警演習、さらに 2 回の航空パトロールと 3 回の海上パトロールを行った。これらの演習は設立以来徐々に規模と複雑性を増しており、平時の作戦で両軍に限定的な合同能力向上の機会を提供する可能性がある。ロシアは PLA にとって最も一貫性があり最も高度な対外軍事パートナーであり、中国とロシアは合同演習を地域的・世界的な軍事協力を示す手段として活用していると考えられる。

アフリカでは、PLA は過去年と比べて演習活動の規模を拡大し、対テロおよび対海賊演習を実施した。特に注目すべきは、2024 年 8 月にタンザニアと実施した海軍・地上合同の対テロ演習

「PEACE-UNITY」であり、これはアフリカでの PLA 演習としては最大級の一つで、遠洋投射能力の小幅な向上を示した。2024 年のアフリカでの演習は、PLA が装備や兵器を展示するだけでなく、より広範な外交的前進を図る機会ともなった。

アジア太平洋地域では、カンボジア、ラオス、タイなどの長年のパートナーと演習を実施した。これらの演習は小規模戦闘、対テロ、人道支援・災害救援といった従来のテーマを扱い、GOLDEN DRAGON や FALCON STRIKE のような定期的演習を通じて実施された。これらは近隣諸国との関係強化に寄与し、地域軍事外交の手段として機能した。

PLA Exercises and Training With Foreign Militaries

Exercise Name	Month	Participants	Type of Exercise
MARITIME SECURITY BELT	March	Iran, Russia	Maritime Exercise
GOLDEN DRAGON		Cambodia	Multidomain Exercise
STEPPE PARTNERS	May	Mongolia	Ground Exercise
GOLDEN FRIENDSHIP		Bangladesh	Counterterrorism Ground Exercise
INCREMEX		Nigeria, Cameroon, Brazil	Naval Exercise
China-Russia Counterterrorism Exercise	June	Russia	Counterterrorism Ground Exercise
China-Belarus Counterterrorism Exercise		Belarus	Counterterrorism Ground Exercise
FRIENDSHIP SHIELD		Laos	Ground Exercise
JOINT SEA	July	Russia	Naval Exercise
FALCON SHIELD		UAE	Aerial Exercise
PEACE-UNITY		Tanzania	Counterterrorism Multidomain Exercise
PEACE-UNITY		Mozambique	Naval Exercise
KHAAN QUEST		Mongolia, Multinational	Peacekeeping Ground Exercise
GULF OF FINLAND EXERCISE	August	Russia	Naval Exercise
FALCON STRIKE		Thailand	Aerial Exercise
PLA-Egypt		Egypt	Maritime Exercise
OCEAN		Russia	Naval Exercise
NORTHERN INTERACTION		Russia	Naval Exercise
FORMOSA	September	Brazil, United States, France, Italy, Mexico, Argentina, Nigeria, Pakistan, the Republic of the Congo and South Africa	Ground Exercise
SAGARMATHA FRIENDSHIP		Nepal	Ground Exercise
STRIKE		Thailand	Ground Exercise
EXERCISE COOPERATION		Singapore	Naval Exercise
PACIFIC PATROL	October	Russia	Coast Guard Exercise
COMMANDO		Thailand	Counterterrorism Ground Exercise
China-Pakistan Counterterrorism Exercise	December	Pakistan	Counterterrorism Ground Exercise
HEPING GARUDA		Indonesia	Naval Exercise

中国海警の演習と作戦の追加事例

2024年を通じて、人民解放軍（PLA）は台湾周辺での作戦活動において中国海警局との連携を強化し、海上法執行能力の統合が進んだ。昨年、中国海警局は金門・馬祖周辺の台湾の制限水域および立入禁止水域への侵入を週平均13回行い、2023年の週平均8回から増加した。この急増は、台湾海巡署と中国漁船の間の事件で中国人漁師2名が溺死したことを受け、北京が2024年2月に巡視を増やすよう呼びかけたことに続くものである。

► 中国海警局は2024年に人民解放軍とともに実施されたJOINT SWORD演習の2回の回に参加し、これは2023年に東部戦区が主導したJOINT SWORD演習に参加しなかったことからの変化である。2024年5月のJOINT SWORD 2024Aでは、金門・馬祖を含む台湾の外島周辺海域および台湾東方で法執行演習を実施し、中国海警局がPLA作戦と統合する能力を高めて

いることを示した。10月のJOINT SWORD 2024Bでは、JOINT SWORD 2024Aと比べてより多くの艦艇で参加し、法執行訓練を行い、初めて台湾を包囲する形での行動を行った。中国海警局はまた、台湾東方で運用する最大級の艦艇を展開した。中国海警局は演習航路を示す地図を公開し、台湾を囲むハート形を描いたことで、より広範な宣伝活動にも寄与した。

- ▶ 南シナ海では、中国海警局は中国の根拠のない海洋権益を主張するため、衝突やラミング（体当たり）などの危険で非専門的な手段を含む、より攻撃的な戦術を用いた。
 - 2024年6月、中国は南シナ海における中国海警局の活動を規定する2021年の海上交通安全法の実施をさらに進めることを目的とした追加活動を認める規則を可決した。新規則の下で、中国海警局は「中国の管轄下にある水域」において違法行為で告発された外国船舶および人物を裁判なしで最長60日間拘留する権限を付与された。同月、中国海警局はこの新規則を根拠に、請求国の船舶に初めて乗り移る行為を正当化した。
 - 中国海警局は南シナ海での存在と活動を拡大した。例えば、ルコニア礁周辺での滞在日数は2024年に313日であり、2019年の162日に比べて増加している。
 - 2024年6月にフィリピンがスプラトリー諸島の第二トーマス礁に物資補給を行った際、中国海警局はフィリピンのゴムボート2隻を押収した。中国海警局はまた、世界最大級の海警船（通称「モンスターシップ」）を南シナ海に断続的に展開し、公的追跡データを時折停止しており、これはフィリピンに対する圧力キャンペーンの一環として作戦を隠蔽するためと考えられる。
 - 中国海警局の艦艇はスプラトリー諸島周辺でフィリピン艦艇に対して攻撃的な姿勢を取り続け、2024年8月には中国海警局の艦艇がフィリピンの艦艇に体当たりしたとされる事件が含まれる。
- ▶ 2024年9月18日、中国海警局はロシア海警局とともにピヨートル大帝湾で実施されたPacific Patrol-2024に参加し、中国海警局の艦艇がウラジオストクへ航行したのはこれが初めてであった。この演習は両国間の2023年の覚書の履行として実施されたものである。演習後、艦艇は北太平洋公海へ航行し、合同巡航を行った。

台湾海峡の安全保障情勢の展開

2024年における中国の対台湾全政府的压力

2024年、北京は外交、情報、軍事、経済など国家力の多様な手段を総動員して台湾に圧力をかけた。北京は戦争に至らない範囲での誘因と標的化された圧力を組み合わせて台湾統一を図ろうとしているが、

2024 年には積極的な誘因はあまり観測されなかった。

外交 中国は国際舞台での影響力を用いて台北を孤立させ、台湾に対する軍事的威圧を許容しやすい環境を作ろうとしている。援助や投資などの経済的誘因を用いて国の承認を台湾から中国へ転換させることで、台湾の外交的支持を削減している。2024 年 1 月、太平洋のナウルが台湾から中国への承認を切り替えた。

情報 北京は認知領域での作戦を圧力キャンペーンの重要な要素とみなし、台湾の抵抗意志を弱め国内の分断を煽ることを狙っている。情報空間を通じて政治的ナラティブを拡散し台湾住民に影響を与え、PLA の台湾周辺での活動を強調する。2024 年 5 月と 10 月には軍事演習のタイミングを利用して公式アカウントと台湾市民を装う代理アカウントを組み合わせ、PLA の能力を誇張し米日が台湾防衛を支援しないという偽情報を拡散した。2024 年には 2021 年の海警法を拡大し、中国海警に主張水域での船舶・人員の拘束権限を付与した。

軍事 PLA の台湾周辺での圧力は日常的活動、ほぼ週次の聯合戦闘哨戒、政治的緊張時の対応演習の三類に分類できる。台湾国防部のデータによれば、2024 年の台湾防空識別圏 (ADIZ) への侵入回数は 3,067 回で、2023 年の 1,641 回から増加した。2024 年には合計 38 回の聯合戦闘準備哨戒が実施され、台湾周辺での空海活動がほぼ週次で増加した。さらに、2024 年には賴清徳総統の就任（5 月）と国慶日演説（10 月）に対応して、それぞれ JOINT SWORD-2024A および JOINT SWORD-2024B という大規模演習が実施され、両演習で PLA は台湾周辺の模擬聯合封鎖作戦を行い、第二回では中国海警が台湾の包囲を公に強調した。

経済 中国は定期的に経済的圧力を用いて台湾に影響を与え、米台関係や台湾政府への不満を示す。2024 年 1 月の台湾大統領選後、中国の国営メディアは両岸関係の悪化が台湾経済に悪影響を及ぼすと強調した。2024 年 5 月には賴政権への不満を示す意図で台湾産 134 品目に対する関税を課した。

台湾統一を強制するための中国の軍事オプション

2024 年時点で、中国指導部は台湾作戦に向けた PLA の能力は向上していると見ているが、米国の関与を阻止しつつ台湾を確実に制圧できる準備が整っているかどうかには不確実性がある。北京は武力による統一が必要と判断した場合に備え、複数の軍事オプションの計画を洗練し続けている。過去 1 年で PLA は主要な構成要素を検証する作戦や演習を実施し、重要港湾の封鎖、海陸目標への攻撃、米軍の関与に対抗する手段などを試験した。以下は北京が検討している可能性が高い四つの軍事オプションである。

威圧による統一の試み（戦争未満の強制） 北京は軍事的圧力を段階的に強めつつ、経済・情報・外交手段と組み合わせて台北を降伏に追い込む選択肢を検討している可能性が高い。限定的なキャンペーンではサイバー攻撃、電子攻撃、通常攻撃を用いて台湾の政治・軍事・通信インフラを標的にし、恐怖を植え付けて国民の防衛能力への信頼を損なわせることが考えられる。目的は台湾政府を北京の条件で交渉に応じさせることであり、全面的な上陸作戦よりコストが低いと

北京は見なすかもしれない。ただし、この戦略の成功は台湾の回復力と抵抗意志、ならびに米国や他国からの外部支援に大きく依存するため決定的ではない。

聯合火力打撃キャンペーン 中国は精密ミサイルや航空攻撃で空軍基地、レーダーサイト、ミサイル、宇宙資産、通信施設などの重要目標を攻撃し、台湾の防御能力を劣化させ、軍政指導部を無力化するか国民の抵抗意志を削ぐことを狙える。こうした聯合打撃では PLA の有する ISR を用いて戦果判定を行い長距離火力を支援するが、部門間の複雑な調整が必要なため、時間的に敏感な再攻撃判断を迅速に行うのは困難を伴う可能性が高い。PLA は聯合作戦を演習で試しているが、多軍種による精密打撃を効果的に調整する点で課題を抱えるだろう。

聯合封鎖キャンペーン 中国は海空の交通を封鎖して重要な輸入を断ち、台湾を降伏に追い込むことを検討し得る。PLA は数週間から数か月にわたる封鎖作戦を実施するために空海部隊を展開し、同時にミサイル攻撃や台湾の離島の奪取を行って交渉や降伏を強要しようとするだろう。電子戦、ネットワーク攻撃、情報作戦を併用して島を孤立させ劣化させ、国際的な紛争の語りを制御することも想定される。

聯合上陸作戦 (JILC) 台湾への上陸侵攻は三次元的に極めて複雑な作戦であり、複数の綿密に調整された作戦を同時に遂行する必要がある。目的は沿岸防衛を突破して上陸拠点を確保し、十分な戦力を蓄積して主要目標や領域を奪取し統一を強制することである。大規模な上陸侵攻は PLA にとって最も困難で危険な作戦の一つであり、空海優勢の確保と迅速な戦力増強・維持が不可欠である。成功すれば最も決定的な手段となるが、同時に中国にとって巨大なリスクを伴う。北京はより穏当な選択肢を好むかもしれないが、JILC に備えて準備を進めており、他の選択肢の余地が狭まれば JILC が唯一の現実的選択肢と判断される可能性がある。

全ての行動に共通して、PLA はサイバー能力の運用に課題を抱える可能性がある。これは PLA の実戦経験不足とサイバーを聯合戦闘に統合する難しさに起因する。さらに、2024 年に戦略支援部隊 (SSF) が解体され、情報支援軍、サイバースペース軍、宇宙軍 (Aerospace Force) が支援軍種として再編されたことに伴い、組織上の課題が残存している可能性がある。

台湾有事に向けた PLA の現状態勢

2024 年、PLA は聯合戦闘能力と台湾に対する作戦遂行の即応態勢を洗練し続けた。台湾作戦を担う東部戦区における PLA の現行態勢は、最小限の警告で空・陸・海・宇宙・情報領域から台湾に挑戦することを可能にしている。各軍種は年次訓練や演習を通じて聯合作戦能力を向上させていている。台湾周辺での圧力作戦は、特に海軍と空軍にとって、ほぼ実戦に近い条件下で島周辺の訓練機会を頻繁に提供している。

陸軍の態勢と訓練 過去数年で、東部戦区における陸軍の態勢は着実に改善し、火力、機動性、迅速打撃能力が強化された。上陸作戦能力の近代化と改良は、台湾侵攻シナリオが依然として PLA の主要な

検討事項であることを示している。台湾侵攻における主要な陸上部隊の貢献は、空挺、空中機動、上陸、都市戦作戦を担う部隊である。

侵攻に重要な地上部隊は、陸軍（PLAA）の上陸合成旅、海軍陸戦隊（PLAN Marine Corps）の機動旅、空軍（PLAAF）の空挺軍団から来ると考えられる。PLAAは上陸合成旅を6個編成しており、そのうち東部戦区に4個、南部戦区に2個を配備している。海軍陸戦隊は計8個の機動旅を有し、東部戦区と南部戦区にそれぞれ2個ずつ配置されている部隊が台湾侵攻に参加するだろう。PLAAF空挺軍団は中央戦区に基盤を置き、6個の空挺合成旅、3個の軽機動旅、2個の機械化旅、1個の空中機動旅を保有している。

2024年、PLAは上陸作戦および空挺訓練を継続して実施し、しばしば他軍種と合同で行った。訓練では上陸攻撃、火力支援、後方支援の調整、長距離輸送、海域慣熟、上陸装備の迅速な積卸しなどの活動が洗練された。PLAは上陸や都市作戦を支援するための空中および地上の無人システムを引き続き活用している。訓練は台湾で想定される作戦環境を模した、より現実的で大規模な演習場で行われる頻度が増している。

海軍（PLAN） 2024年、中国は台湾をめぐる紛争での制海権獲得を目標にPLANの近代化を継続した。PLANは多数の即応可能な艦艇予備力を維持しており、危機や戦時における持続的な哨戒展開や戦力の急増を可能にする。2024年、PLANはJOINT SWORD-2024Bで台湾東方に空母打撃群を展開し島の封鎖を想定した運用を行い、紛争時の第三者の接近に対する挑戦を示した。PLANは対潜戦、封鎖、捜索救難、エリア拒否、打撃作戦などの実戦的な聯合訓練を行い、これらの能力向上を図っている。

上陸輸送能力 上陸用戦車揚陸艦や中型揚陸艇の数を大幅に増強している兆候はなく、台湾への大規模上陸侵攻を実施するための従来型の空輸・海上輸送能力はほとんど不足していると考えられる。PLANは民間のロールオン／ロールオフ商船と訓練を継続しており、民間のデュアルユース輸送艦を組み込むことでこの不足を補おうとしている可能性がある。

空軍（PLAAF） 2024年、PLAAFは台湾有事に必要な多様な能力に対応する即応態勢を維持した。この態勢によりPLAAFは台湾周辺でほぼ恒常的なプレゼンスを保ち、台湾海峡中間線を越えて多数の出撃を急増させることができるとになっている。JOINT SWORD演習は、PLAAFが給油を必要とせずに台湾に対する作戦を行える多数の先進機を保有していることを示した。J-16やJ-20などの高性能機は増加する在庫とスタンドオフ能力をPLAにもたらし、紛争時に米軍や同盟軍にとっての挑戦となる可能性が高い。KJ-500などの支援機の統合は、PLAAFに対するISR能力を向上させ、台湾周辺での急増作戦を支援している。

ロケット軍（PLARF） PLARFは台湾のC2施設、空軍基地、レーダーサイトなどの高価値目標に対するミサイル攻撃を実行する準備が整っており、台湾の防御を劣化させ、指導部を無力化し、国民の抵抗

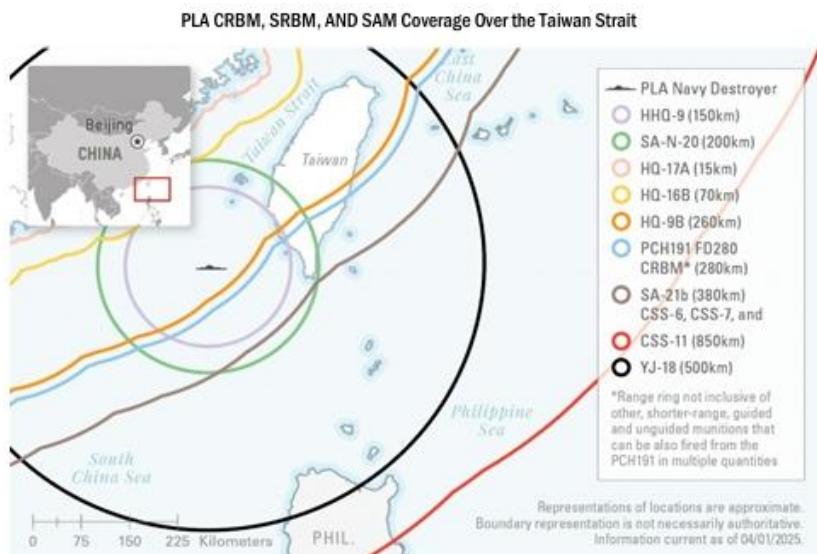
意志を挫くことを狙う。これらの活動は第三者の軍事関与を抑止・撃退するという PLARF の任務に加わる形で行われる。2024 年、PLARF は JOINT SWORD 演習で模擬攻撃を実施し、2024B では東部戦区の PLARF 無人機部隊が演習で初めて ISR 支援を提供した。

サイバースペース軍 (Cyberspace Force) サイバースペース軍は PLA のサイバー作戦と情報戦を監督する責任を負い、戦略支援部隊 (SSF) 解体後により重要な役割を担っている。PLA の教義文書は聯合作戦におけるサイバードメインの重要性を強調しており、台湾有事では情報優位を確保するためにサイバースペース軍がサイバー作戦を担当すると位置づけられている。JOINT SWORD-2024B では中国がサイバー作戦を活用したと報じられているが、台湾軍のインターネットシステムを侵害・妥協したという報告はない。

航空宇宙軍 (Aerospace Force) 航空宇宙軍は PLA の宇宙状況認識を担う責任を負う。2024 年の SSF 解体後、航空宇宙軍は外国の宇宙物体やミサイル早期警戒を追跡する能力を強化し、聯合作戦を支援する役割を拡大した。航空宇宙軍は長期位相配列レーダー (LPAR) などの能力にアクセスでき、弾道ミサイルや低軌道衛星を含む高高度飛行体の追跡を可能にする。さらに、国家の多数の衛星、含む PLA 衛星への広範な支援も航空宇宙軍の責務である。

情報支援軍 (Information Support Force) SSF 解体後、情報支援軍は PLA への戦略的情報・通信支援を担い、技術的諜報収集と管理を集中化して台湾有事に関与する戦区に戦略的情報支援を提供する役割を負う。2024 年 4 月、習近平は情報支援軍創設の式典に出席し、ネットワーク中心戦を聯合作戦に統合する上で同軍が重要であると強調した。情報支援軍は航空宇宙軍およびサイバースペース軍と緊密に協働し、電子戦・情報作戦、宇宙・対宇宙作戦を統合する。

聯合後方支援軍 (Joint Logistics Support Force) 聯合後方支援軍の主目的は、聯合後方支援の指揮統制を行い、物資供給を実施し、各種支援メカニズムを監督することで PLA の戦略・作戦レベルの聯合物流を提供することである。聯合後方支援軍は聯合演習に参加して、補給、燃料、弾薬、輸送、医療といった PLA の一般的な物流要件を満たす能力を育成しており、これは台湾をめぐる紛争において極めて重要となる。



2024 年における台湾周辺での PLA の作戦活動

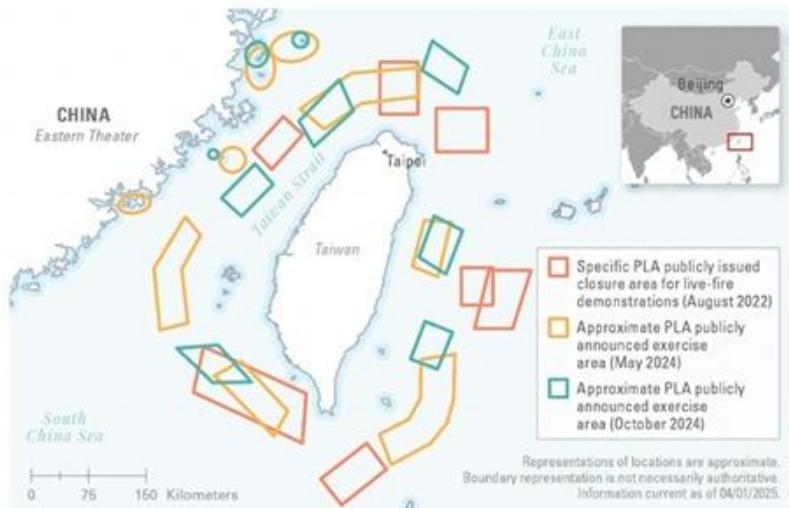
2024 年を通じて、PLA は台湾周辺での基礎的な航空・海上プレゼンスを増強し、台湾が防空識別圏 (ADIZ) を維持・執行する能力を徐々に侵食し続けた。中国は台湾海峡の中間線——1950 年代後半に設定され、2019 年まで中国が尊重してきた中国と台湾の非公式の境界——を越える行為を増加させている。この増大するプレゼンスにより、聯合哨戒や公に「聯合封鎖演習」として発表される作戦の形で、最小限の準備で定常的に PLA が作戦を急増させることができなくなっている。加えて、2024 年の台湾周辺での中国の作戦活動は、中国海警との調整改善を通じて海上法執行能力をますます統合する方向にある。

PLA の航空機出撃および海軍・海上法執行の哨戒は、2024 年に前年から増加した。2024 年 11 月下旬時点で、台湾の防衛当局は 2024 年に約 2,771 機の PLA 航空機が台湾の防空識別圏に検出されたと報告しており、これは 2023 年の約 1,703 機からの増加であり、中間線越えの増加と並行している。2024 年 9 月初め時点で、PLAN は通常台湾周辺に 5~9 隻を展開しており、2023 年よりも多かった。さらに、2024 年 2 月に台湾と中国船舶の間で発生した事故を受けて北京が巡航増加を呼びかけた後、金門・馬祖周辺の制限水域・禁止水域における中国海警の存在が増加した。2024 年、中国海警はこれらの水域への入域を週平均 13 回行い、2023 年の週 8 回から増加した。

2024 年、PLA は台湾近傍で海軍・空軍を急増させた聯合哨戒を合計 38 回実施した。中国側の説明によれば、これらほぼ週次の哨戒は台湾周辺での PLAAF と海軍の相互運用性を評価するものである。顕著な例としては、2024 年 1 月の賴清徳の当選後の哨戒があり、聯合の空海部隊が台湾周辺で小規模な軍事機動を行い、その際に 11 機が台湾海峡中間線を越えた。2024 年には 3 回の聯合哨戒が台湾全島を周回し、この傾向は 2025 年にも続いている。これらの哨戒では、BZK-005 や TB-001 といった中高度長時間滞空型 UAV を用いて島周辺で偵察任務を行った可能性がある。

中国は、台湾での「挑発的」活動と見なした事象に対応するために軍事演習を常態化することを続けている。昨年は、賴清徳大統領の演説に対応して、東部戦区の空海部隊を急増させ台湾の主要港湾や海軍基地の封鎖を模擬する二つの名付けられた大規模演習を実施した。これらの演習はそれぞれ 2024 年 5 月の JOINT SWORD-2024A と 2024 年 10 月の JOINT SWORD-2024B であり、前者は賴大統領の就任演説に、後者は國慶日演説に対応して行われた。注目すべきは、2024 年の JOINT SWORD A および B が中国海警を PLA の活動に統合した点であり、これは 2023 年の JOINT SWORD 演習からの進展である。さらに、JOINT SWORD-2024B では単日での PLA 航空機の台湾海峡中間線越えが最多の 111 機、台湾周辺の PLA 艦艇数が最多の 34 隻を記録した。

PLA Operational Areas around Taiwan in 2024



台湾の抑止力と防衛能力の動向

中国が2022年8月に米下院議長の議会代表団（CODEL）の台湾訪問に対して強硬に反応したことは、台湾が防衛改革を急ぐ緊急性を高め、これらの改革は2023年および2024年を通じて継続された。2024年、JOINT SWORD一連の軍事演習は台湾空軍、海警、海軍が台湾海峡での大規模な強制行動に対応する能力をさらに試験し、台湾が増大するPLAの能力と規模に対抗するために重要な投資を行う必要があることを示した。

2024年の台湾周辺における主要なPLA演習

PLAの訓練と演習は、台湾海峡での有事に備えると同時に第三者の関与を遅延・阻止する準備にますます重点を置いている。2024年、PLAは台湾周辺で陸・空・海の聯合演習や訓練を実施して戦闘即応態勢を高めた。JOINT SWORD-2024AおよびJOINT SWORD-2024Bは、海空優勢の確保、主要港湾の封鎖、台湾内の目標に対する精密打撃の実行といった聯合能力を検証した。両演習には東部戦区主導の陸軍・海軍・空軍・ロケット軍部隊が参加し、北部戦区の空母「遼寧」もJOINT SWORD-2024Bに参加した。さらに、中国海警は両演習で台湾本島および周辺離島付近で活動し、封鎖作戦の際にPLAと統合運用できる能力が向上していることを示した。JOINT SWORD-2024Bは中国海警艦艇が台湾を包囲した初の事例であった。2024年12月、賴清徳大統領の米国訪問直後に北京は台湾周辺および第一列島線外でPLANと中国海警の艦艇を急増させたが、2024年の二回のJOINT SWORDに類する演習の公表は行わなかった。中国は福建・浙江沿岸付近に沿って7つの空域を予備指定し、東部・北部・南部戦区の部隊を用いて台湾東方での封鎖訓練や外国船舶に対する模擬攻撃を演練した可能性が高い。

台湾の全社会的防衛レジリエンス（WoSDR）と国防改革

2024年、賴政権は自然災害と特に中国からの軍事的脅威に備えるため、全社会的防衛レジリエンス（WoSDR）委員会を設置した。WoSDR委員会は政府機関、非政府組織、企業を統合して危機や紛争に耐えうる台湾の能力を構築することを目的とする。WoSDR戦略は市民訓練、重要物資の備蓄、インフラの保護、医療・避難体制の強化、通信・金融ネットワークの保護という五本柱に焦点を当てる。賴政権は40万人の市民を社会的レジリエンスに貢献できるよう訓練する目標を掲げている。積極的な軍事

防衛と訓練された統合的な民間努力を組み合わせることで、台湾は中国にとっての侵攻コストを引き上げ、侵略を抑止しようとしている。

台湾軍の編成と徴兵制度の変更

台湾軍は陸軍、海軍、空軍、情報通信電子軍（ICEF）の四軍種で構成され、現役約17万人、予備役約150万人を擁する。2024年、国防部は「軍力再編」を実施し、一部の徴兵対象者について義務兵役期間を4か月から1年へ延長した。2024年に約6,900名の徴兵が行われた。新たな徴兵は従来よりも広範な訓練を受け、戦闘訓練やスティンガー対空ミサイルや対戦車ミサイルなどの兵器運用を含む。

防衛予算と国内防衛産業

2024年、台湾の防衛予算はGDPの2.5%を占めた。台湾は防衛調達でほぼ全面的に米国に依存しているが、調達選択肢を拡大するため国内防衛産業の強化を優先している。国防安全研究院（NCSIST）は台湾の主要な兵器製造機関であり、多様なミサイルの生産に注力している。報告書の範囲外の動向も含め、防衛支出の増加と標的型投資の可能性はPLAの計画を複雑化させ得る。

南シナ海の安全保障情勢

南シナ海はアジア太平洋地域の安全保障において重要な役割を果たす。中国、日本、韓国、台湾向けの石油供給の80%超を含む海上輸送が同海域を通過し、漁業資源も地域住民にとって重要である。2022年の世界貨物輸送量のうち64%が南シナ海を経由した。中国は南シナ海に対して広範な領有主張と、国際法上の根拠に乏しい広範な海洋権益（いわゆる「破線」内の歴史的権利を含む）を主張している。これらの主張はスプラトリー諸島やパラセル諸島などに及び、ブルネイ、マレーシア、フィリピン、台湾、ベトナムが領有を巡って争っている。中国の過度な海洋主張は、同海域に存在する可能性のある石油・ガス埋蔵資源に関する戦略的利害と結びついている。1982年の海洋法条約に基づく仲裁裁判所は2016年にフィリピンの請求を支持し、中国の「破線」とそれに基づく歴史的権利の主張を国際法上の根拠がないと判断した。この仲裁判断は中国とフィリピンに対して最終的かつ法的拘束力を持ち、米国の立場とも概ね一致する。

低強度紛争と威圧行為

2024年、中国は南シナ海の争点付近で、関係国の活動を抑止・対処するために軍・準軍事力を選択的に行使し、海上での圧倒的優位を背景に他国を威圧し続けた。北京は、地域で中国の強制的行動により直接対抗する請求国に対してより断固とした軍事的対応を取る傾向がある。戦術的対応は中国海警と海上民兵が主導し、PLANが監視・支援する形で行われ、武力衝突を回避しつつ中国の海洋権益を主張するために、追跡、放水、体当たり、乗り移りといったより攻勢的で安全性に欠ける手段が用いられている。加えて、PLAは南シナ海の争点付近での空域活動も強化しており、攻勢的な航空パトロールや請求国機に対する迎撃を含む事例が増えている。

法律戦 (Lawfare) 中国は自国の国内法と国際法に関する複雑で根拠の薄い主張を利用して、南シナ海における広範な主権および海洋権益の主張を正当化しようとし、中国海警やPLANの行動を正当化して他の請求国が（海洋法条約で認められる）主権的権利や航行の自由行使することを抑止しようとしている。2024年6月、中国は南シナ海における中国海警の活動を規定する2021年海上交通安全法を実施する規則を可決した。この新規則は「中国の管轄水域」とされる場所で違法行為とされる外国船舶や人物を最長60日間拘留することを中国海警に認めるものである。規則は2016年の仲裁裁判所の判断に反し、法執行権の行使を通じて中国が南シナ海で根拠のない海洋権益を執行するための法的口実を提供している。

フィリピン フィリピンは、同国の排他的経済水域（EEZ）内の争点をめぐる対立する主張とマニラの米国との同盟関係のため、中国にとって重要な焦点である。中国は外交的圧力と海上での強制的戦術を混合して用い、フィリピンが米国との関係を深めることを抑止し、争点に対する主権主張行使し、南シナ海での主権的権利と管轄行使することを阻もうとしている。

2024年6月、中国は第二トーマス礁に座礁するBRPシエラマドレへのフィリピンの補給任務に対する戦術をエスカレートさせ、フィリピンのゴムボートに初めて乗り移る行為を行った。この乗り移りによりフィリピン側乗組員が負傷し、フィリピンの水兵1名が親指を失う負傷を負った。これを受け両国は2024年7月に暫定合意に達し、2024年中の第二トーマス礁への補給時の対立は緩和された。しかし、第二トーマス礁での緊張緩和は二国間関係全体には広がらなかった。2024年9月には、サビナ礁で中国海警がフィリピンに対して攻撃的な戦術を用い、フィリピン沿岸警備隊の艦艇が物資不足と中国海警の体当たりによる損傷のためにサビナ礁を離脱せざるを得ない事態が発生した。さらに、中国はスカボロー礁におけるフィリピン漁船への対応をエスカレートさせ、同礁周辺に持続的な軍・準軍事力を配備している。中国海警と海上民兵は、マニラの新たな海域法（Maritime Zones Act）が礁に対するフィリピンの主張を再確認したことに反応して、放水や体当たりなどの強制的行為を行った。

過去1年、PLAはスカボロー礁に対する主張を示すためにフィリピンに対して非専門的な空中迎撃を実施しており、PLA戦闘機がフィリピン水産資源局の機体に対して複数のフレアを投下し、最接近で約15メートルまで接近した事例が含まれる。

ベトナム 中国はベトナムを地域における重要な外交・経済パートナーと見なしており、南シナ海の紛争を分割して扱おうとしている。2024年8月の訪越時、習主席は両国の党間関係を強調し、ハノイを地域外交で重視する姿勢を再確認した。しかし、習主席の「より良い管理と差異の解消」への呼びかけにもかかわらず、2024年9月には中国の法執行船がベトナムのEEZ内でベトナム漁船に乗り入り、漁師が負傷し財産が押収される事件が発生した。加えて、ベトナムがトンキン湾における海域主張を再確認する新たな直線基線を発表した後、PLAは同湾で実弾演習を実施し、同地域での主張を示した可能性がある。

マレーシア 中国はマレーシアとの関係を高水準の外交・経済交流で均衡させ、マレーシアの EEZ 内での海洋活動から注目をそらすことを好む。中国はマレーシア側と文化交流を定期的に開催して協力を促進している。マレーシアが北京に対してより強硬に挑むことを避ける姿勢を取っているため、中国はフィリピンや（程度は小さいが）ベトナムに対して用いるような攻撃的な準軍事・軍事行動を用いずに請求権を前進させることができている。しかしながら、北京はマレーシアに対して、マレーシアの EEZ 内の特定地域や中国の破線主張に含まれるルコニア礁での石油・ガス探査を停止するよう要求した。

ブルネイ 中国はブルネイを南シナ海請求国の中で最も軍事的に脆弱と見なし、対ブルネイ政策は主に外交的関与に依拠している。中国は経済投資や二国間協議を通じて請求を抑制することを図る。ボンベイキャッスル、ルイーザ礁、オーウェン礁、ライフルマンバンクなどの海域はブルネイの EEZ 内にあるが、ブルネイが主張するのは大陸棚上のルイーザ礁のみである。ルイーザ礁は中国とベトナムも主張している。ブルネイはこの地域で争点となる地形を占拠していない唯一の請求国である。

中国のインフラ整備と埋め立て活動

過去 10 年で、中国は南シナ海における占拠拠点を強化し、地域での軍・準軍事作戦を支援・維持するための航空、海上、地上能力を配備してきた。中国はこれらのプロジェクトが主に海洋研究、航行の安全、駐屯要員の生活・労働条件の改善を目的としていると主張しているが、拠点は中国に対して飛行場、停泊・補給施設を提供し、同地域で柔軟かつ持続的な軍・準軍事プレゼンスを維持することを可能にしている。2024 年を通じて、中国は拠点を地域の航空パトロールや海軍・海警の作戦支援に定期的に活用し、競合する請求国や第三者の活動を検知・対処する能力を高め、北京が利用できる対応オプションの幅を拡大している。

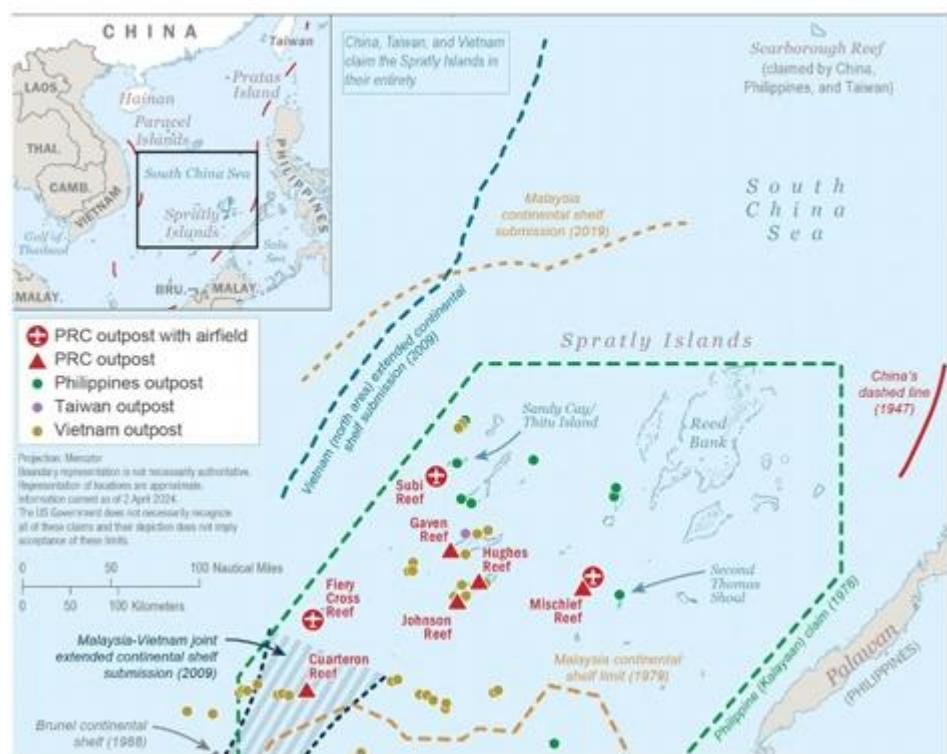
スプラトリー諸島 中国はスプラトリー諸島に 7 つの拠点を維持しており、2024 年時点でこれらの地形に合計 3,200 エーカー超の陸地を確保して軍事態勢を支えている。その結果、中国は南シナ海の軍事化をさらに進め、フィアリークロス礁、スーシ礁、ミスチーフ礁の三大拠点に対艦・対空ミサイルシステム、レーザーやジャミング装置、飛行場インフラを配備した。スプラトリー諸島のこれらの基地は、PLA の艦艇や航空機がスプラトリー諸島での事象に対応するまでの平均時間を大幅に短縮し、中国の部隊による諸島の持続的な軍・準軍事哨戒を可能にしている。2024 年、中国はミスチーフ礁を活用して、第二トーマス礁やサビナ礁へのフィリピンの補給任務に対する PLAN、中国海警、中国海上民兵の対応を支援し、持続的な海上哨戒を支え続けた。

パラセル諸島（西沙諸島） 2024 年、PLA はトリトン島の拠点に新たな対ステルスレーダーシステムを配備して同地域の監視能力を拡大した。PLA はスーシ礁の拠点や海南島にも同様のシステムを構築している。このレーダーインフラの完成により、ベトナム東方約 135 海里に位置するトリトン島拠点は航空活動の検知能力を向上させ、同地域でのベトナム側の石油・ガス資源への接近を早期に警戒する能力が強化される。

2024年末時点で、フィリピンは中国が南シナ海で秘密裏に埋め立て活動を行おうとするのではないかと懸念を表明している。2024年初頭、フィリピンはサビナ礁の水中砂州に投棄された死んだサンゴや砕かれたサンゴの山を発見し、これを中国の埋め立て活動の結果だと主張した。4月、フィリピン沿岸警備隊は同海域の監視と中国の埋め立てを抑止するために最大級の艦艇の一隻をサビナ礁に派遣したが、中国海警との体当たり事件や北京からの圧力が続いたため物資が尽き、同艦は9月に帰港した。

北京は最近、ベトナムを含む他の請求国の南シナ海での埋め立て活動に対しても批判を強めている。ベトナムの埋め立ては、スプラトリー諸島にある争点の一つであるバルク・カナダ礁 (Barque Canada Reef) の面積を2022年以降に以前の規模の10倍以上に拡大させており、工事には軍艦など大型船舶が接岸可能な幅の航路を浚渫する作業が含まれている。

Outposts in the Spratly Islands and Select Disputed Features



海外拠点と物流インフラの動向

中国は、PLAがより遠方で軍事力を投射・維持できるようにするために、グローバルな物流・拠点ネットワークの構築を目指している。中国指導部は、駐屯部隊を置く基地、ホスト国と共有する施設、商業インフラと併設された専用のPLA物流施設、あるいは海外の商業インフラへの臨時のアクセスなど、多様なアクセス形態を受け入れている可能性が高い。各施設の目的や運用は、施設の名称よりもホスト国との合意内容や立地の有用性に基づいて決まると考えられる。

ジブチ 2024年時点では、ジブチのPLA支援基地は公表された目的である中国人や投資の保護に対する関与は限定的である。これまでのところ、同基地は非戦闘員避難(NEO)を支援しておらず、紅海危機への支援も行っていない。むしろ、この施設は対海賊支援の名目での地域に

おける PLA の持続的プレゼンスを可能にし、地域の軍事外交を支援する役割を強めている。

カンボジア 2025 年 4 月、カンボジア首相と PLA 代表団はカンボジアのリアム海軍基地における聯合物流訓練センターの開所式を行った。中国国防省は同センターが対テロ、災害予防、人道支援、訓練などの聯合作戦を支援するためのものだと主張している。カンボジアと中国は同施設に PLA 部隊を常駐させることはないと否定しているが、プノンペンと北京は訓練センター運用のための必要最小限の人員を両国が維持することを認めている。公式開所に先立ち、PLA は同施設の桟橋に海軍戦闘艦艇を継続的に配備しており、計 3 回のローテーションを行っていた。

追加の拠点計画 PLA は海軍・航空の投射を支える追加の軍事施設を検討・計画している。2025 年 3 月、ガボン大統領ブリス・オリギ・ングエマは、ギニア湾での中国の基地に関する関心を確認し、2024 年に習近平国家主席とガボンでの拠点について協議があったと述べた。

中国はアンゴラ、バングラデシュ、ビルマ、キューバ、赤道ギニア、インドネシア、ケニア、モザンビーク、ナミビア、ナイジェリア、パキスタン、パプアニューギニア、セーシェル、ソロモン諸島、スリランカ、タジキスタン、タイ、タンザニア、アラブ首長国連邦、バヌアツなどでの拠点化を検討している可能性がある。PLA は特にマラッカ海峡、ホルムズ海峡、アフリカ・中東の海上交通路に沿った軍事アクセスに関心を持っていると考えられる。

海外投資に伴う防諜・安全リスク

PLA の学術関係者は、軍事物流ネットワークが米軍の動向を監視するための情報収集を可能にすると示唆している。PLA 施設からの情報収集は受動的であり、ホスト国が検出するのは困難である可能性が高い。この種の情報収集は、米国や同盟・パートナーの活動に関する PLA の状況認識を高めるのに寄与する。

海外指揮統制構造の動向

中国はまだ体系的な海外指揮統制構造を確立していない。2015 年の改革以降、中央軍事委員会 (CMC) 内の複数部門が海外活動を管理してきた。これには軍事物流施設、国連平和維持活動、二国間演習などが含まれる。関与する主要組織には、CMC 聯合作戦参謀部の海外作戦室や CMC 後方支援部、および各軍種本部が含まれると考えられる。



中国の海外軍事拠点と影響力工作

中国の海外での軍事拠点化は、潜在的なホスト国が PLA の駐留を受け入れる意欲によって制約される。ホスト国は、主権へのリスク、地域的・国際的な受け止め方、米国や他国との関係への影響を懸念して PLA 施設の受け入れを検討する可能性が高い。

海外影響工作

中国の影響工作は、米国が戦略的同盟やパートナーシップを用いて中国の地政学的台頭を抑えようとする動きを先回りして阻止するとともに、米国の安全保障パートナーを中国側へ再編させることを目指している可能性が極めて高い。これらの目的を達成するために、北京は PLA、情報機関、外務省、国営メディア、非国家アクターのネットワークを動員して、反中と見なす政治家や市民社会組織の信用を失墜させ、海外世論を自国の利益に有利に形成し、海外の華人コミュニティを監視・統制しようとしている。

北京の対米戦略的パートナーシップ弱体化のメッセージは、ワシントンを同盟やパートナーを搾取して覇権的競争を進める「信頼できない侵略者」と描き、一方で自らは安定的で責任ある世界的パートナーとして相互利益に基づく協力を追求する存在であると演出する。メッセージは地域ごとに調整され、グローバルサウス向けには米国の覇権に対抗する脱植民地主義的パートナーとして、欧州向けには国際秩

序の現状の受益者かつ利害関係者としてそれぞれ提示される。

中国のグローバル影響手法

2023年末以降、米国の同盟関係を弱体化させるための北京の影響努力には、外国での外交的メッセージ発信、情報機関による影響工作、軍事演習を通じた威圧、オンライン情報作戦が含まれている。

外交的メッセージ

2024年を通じて、中国の防衛・外務当局者はフィリピンへの米国のミサイル配備を地域の不安定化を招くものとして公然と非難し、配備撤回を促す発信を行った。2024年ミュンヘン安全保障会議では、王毅外相が中国を欧州にとって一貫して責任あるパートナーだと主張し、ワシントンと対比させた。

情報機関による影響工作

2024年初頭時点で、中国の情報機関は協力的な欧州政党関係者を利用して機密政治情報を取得し、親中・反大西洋的なナラティブを欧州全域で推進するための影響活動を調整していた可能性が極めて高い。少なくとも2023年末以降、中国の情報担当者が元ベルギー上院議員と連携し、欧州議会議員を利用して反米的な物語を拡散し米欧関係を損なう工作を行っていた。

軍事演習

2024年5月と10月のJOINT SWORD演習中、中国拠点のソーシャルメディアアカウントが台湾当局者を装って偽情報を拡散し、無人機が金門島に抵抗を思いとどまらせる内容のビラを投下した。これらは台湾の治安部隊やワシントンの台湾防衛へのコミットメントへの信頼を損なう目的と見られる。中国海警は台湾を包囲した同日に、台湾をハート形に囲む宣伝画像と人気台湾ドラマを引用する文言を拡散し、台湾の一般市民に対する間接的な威嚇を行った可能性がある。

情報作戦

2025年1月時点で、中国公安部とつながりがあるとされるオンライン影響作戦「Spamouflage」は、偽のソーシャルメディアアカウントを用いてAI生成コンテンツを含む情報を拡散し、欧州の反中組織を弱体化させ、米日間の不信を煽り、フィリピンにおける北京の南シナ海主張への支持を促進していた可能性が極めて高い。2024年8月には、Spamouflageのアカウントがフィリピン大統領フェルディナンド・マルコス・ジュニアの違法薬物使用を示唆するディープフェイク動画を拡散し、同大統領の南シナ海における強硬な主張を弱体化させようとしたと見られる。

2024年、中国の広報会社は欧州における米国のイメージを損なうオンライン活動を行っていた可能性が高く、独立系のオンライン媒体を装って米国が違法な人体実験を行っているという偽情報を欧州で拡散していた。2023年11月には、2社の中国広報会社が韓国の正規ニュース媒体を装うウェブサイトを作成し、米韓の安全保障協力や米国主導の民主主義サミットへの参加を非難するプロパガンダを拡散していたことが判明している。

第4章 国防支出、資源、技術

中国の国防支出の評価

中国は米国に次いで世界で2番目に大きな軍事支出国である。2013年（習近平が中国共産党総書記として最初の通年を迎えた年）から2024年にかけて、中国が公表した国防予算はほぼ倍増した。

学術界、シンクタンク、産業界の専門家の間では、中国が公表する国防予算は中国の国防支出の全体を包含していないという点で広く一致がある。2024年の中国の総国防支出はおそらく約3,040億～3,770億ドルであり、公表された2,310億ドルの予算を32～63%上回ると推定される。これは公表予算に加え、人民武装警察、地方の治安支出、退役軍人関連費用、動員活動、防衛関連の研究開発、資本支出などを含む。

2024年の公表国防予算は、2023年比でインフレ調整後5.2%増の約2,310億ドルとなった。軍の報道官は、国防予算が軍事能力、防衛関連科学技術の革新、軍改革に重点を置くと述べた。2024年の公表予算の伸び率は前年と同水準であり、20年以上続く年次の国防支出増加の流れを継続している。経済見通しは、中国の経済成長率が2030年までに年率約3～4%へ鈍化すると予測しており、これは将来の国防予算の伸びを制約する可能性がある。

研究開発と調達

中国は軍の調達および研究開発支出を公表していないが、防衛産業は公式の国防予算に含まれない軍事研究開発を直接支援する企業への投資や補助金の恩恵を受けている。PLAは軍民融合イニシアティブを通じて追加の研究開発支出を民間部門に外注する能力を有している可能性が高い。とはいえ、中国の防衛分野は国有企業が支配しており、収益性に課題があり、競争の欠如によりコスト削減や効率改善のインセンティブが乏しい。

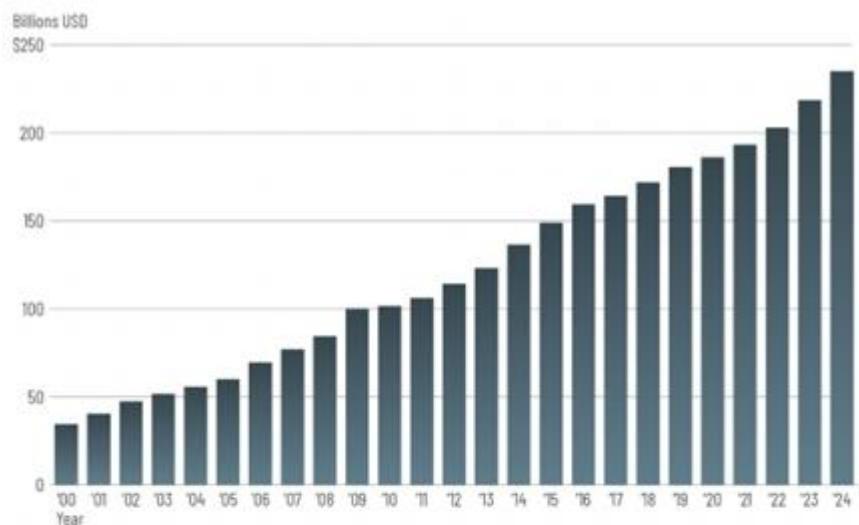
人件費

近代化目標を前進させるため、PLAの採用活動は特に理工系の大学卒業者などの優秀な人材の獲得と定着に注力している。高度な学歴を持つ人材の採用は、しばしばより高給の民間職と競合するため、PLAの人件費に上方圧力をかける可能性がある。新たな人材の確保に加え、中国はPLA退役軍人への財政的支援を継続して負担することになる。

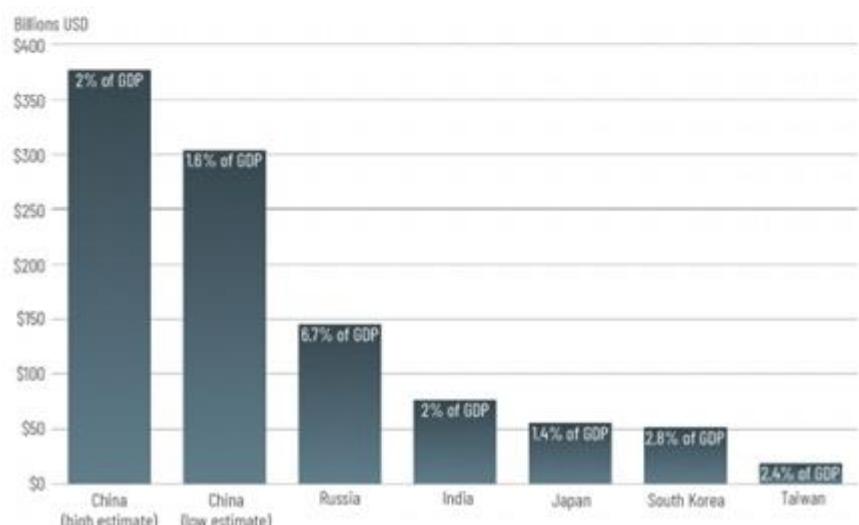
国内治安支出

中国の2024年中央政府予算には治安費として320億ドルが計上されており、2023年から名目で1%未満の増加にとどまった。しかし、総合的な国内治安支出は地方政府が治安活動の相当部分を担っているため、実際にははるかに大きいとほぼ確実に見られる。2024年における中央・地方の人民武装警察向け予算（国内治安支出の一部）は約235億ドルであった。

China's Announced Defense Budget, 2000-2024



2024 Defense Spending for Select Indo-Pacific States



中国の防衛産業の動向

中国の第14次5カ年計画（2021–2025）は、現代的な軍事システムと破壊的技術の開発を「加速」し、「外国の技術・イノベーション源に依存しない」独立した国内イノベーション能力を確立する必要性を明記している。

ミサイル産業

中国は弾道、巡航、空対空、空対地、地対空といった幅広いミサイルを国内向けおよび輸出向けに生産しており、多くは国際的な上位生産国と比較して遜色のない品質を有する。中国は世界有数のハイパーソニック兵器庫を保有しており、過去1年で通常・核搭載のハイパーソニック技術の開発を継続して進

めた。2024年5月には爆撃機搭載型のYJ-21ハイパーソニック対艦弾道ミサイルの存在が明らかにされ、同年11月のAir Show China 2024では輸出仕様が展示された。陸上配備型のHQ-19弾道迎撃システム（中間段およびハイパーソニック滑空体迎撃の可能性あり）も公開された。さらに、空中発射型のCM-98ステルス巡航ミサイル（スタンドオフ能力）、多領域型のCM-502Xロイタリング弾薬、TM6精密対地ミサイルがAir Show China 2024で披露された。2023年には視認外射程のPL-17空対空ミサイルが公表され、2024年11月のAir Show Chinaでは性能改良または全面的に再設計された輸出仕様のPL-12A、PL-15、PL-11空対空ミサイルが公開された。

海軍と造船産業

中国は多くの業界指標で世界有数の商船建造国であり、潜水艦、水上戦闘艦、補助艦艇、揚陸艦などを大量に生産する十分な能力を有している。過去10年で、長興島の滬東造船所など大型の新造船所を建設し、老朽・小規模な造船所の代替と商業・海軍の造船生産能力の増強を図ってきた。2024年12月には、電磁式射出装置を備えた中国初の国産空母「福建」で初の着艦作業が報じられた。同時期の2024年12月下旬には、電磁カタパルトを備えUAV搭載が想定される初のType-076強襲揚陸艦が進水した。2025年初頭には、中国の研究者が潜水艦から発進・帰還し海空を反復して偵察・監視・打撃任務を行える新型ドローン「Feyi」を開発したと主張した。また2025年初頭に中国はType-054B新世代フリゲートを就役させたとされ、Type-054Aより大型で火力が強化され、Z-20などの大型ユーティリティヘリコプターを搭載可能である。

兵器産業（陸上装備）

中国は地上兵器産業を継続的に発展させ、各種自走榴弾砲、主戦・軽戦車、歩兵戦闘車、対無人機プラットフォームなどの先進的プラットフォームを国内向けおよび輸出向けに供給している。地上兵力の近代化計画は、近代的な装甲と砲兵の導入を通じて聯合作戦能力を強化することを目指している。2024年以降、陸軍は30mm砲と対戦車誘導弾を装備したType-19車輪式歩兵戦闘車を受領している。加えて、2024年にPLAはPCL-181車輪式自走榴弾砲やモジュラー式のPHL-16/PCH-191/AR-3多連装ロケット発射機などの近代的火力支援システムを配備した。中国の地上兵器の国内開発・生産は北京の防衛輸出市場とPLA双方に利益をもたらしており、多くのPLA地上装備には輸出仕様が存在する。中国の兵器メーカーは西側の防衛供給者に代わる選択肢として自らを売り込み、2024年にはSH-15 155mm自走榴弾砲やVN-22歩兵戦闘車の中東・アフリカ向け販売が行われたことがその一例である。

UAVと航空産業

2024年、中国の航空産業は多数の新型軍用機とUAVを公開し、能力の幅広い進展を示した。2024年11月の珠海航空展での主な公開機にはJ-35A第五世代戦闘機やJ-15D空母搭載電子戦機が含まれる。中国はまた、尾翼を持たない新規設計のステルス機を2機公開した。これらの展示の直後、中国はXian Y-20B輸送機を基にした新たな早期警戒管制プログラムを公表し、高度なステルス機を識別・追跡することを目的としている。珠海航空展では航続距離8,500キロとされる双発UAV「Scorpion B」や既存UAVの改良型など多数のUAVプログラムも紹介された。2024年12月にはWZ-9 Divine Eagleドローンが南シナ海の空軍基地から断続的に運用されているのが観測され、このプラットフォームが準運用段

階にあることを示唆している。加えて、中国は UAV や有人航空機の生産に用いるマイクロエレクトロニクスや小型ターボジェットエンジンなどの部品をロシアへ輸出し、ロシアの軍用 UAV に供給している。エンジン開発でも進展があり、例えば新型 Y-20B 輸送機向けの WS-20 ガスタービンエンジンの開発が進められている。推進系の進展は段階的であり、歴史的に先進的推進プロジェクトを遅延させてきた各種技術的障壁の解決に中国が着実に取り組んでいる。

人工知能産業

2024 年時点で中国の防衛産業は PLA 向けに AI 機能を研究・開発・提供している。北京は市販の即応型 AI 製品や、サイバー用途、情報作戦、無人システムの自律性向上などを謳う軍用特化システムを含む多様な製品群を宣伝している。例えば、中国は航法支援や他の無人システムとの協調を支援する AI を用いるとされる複数の開発中の軍用無人システムを宣伝したが、これらのシステムは一般に固定目標の事前プログラム、遠隔操縦、または広範な入力を必要とする。2024 年の珠海航空展では、ロイヤルウイングマン UAV を制御可能とする二座 J-20 派生機の模型、トラック搭載の UAV 発射ポッド、空中発射 UAV 群用のペイロードモジュールなど、AI 対応の有人・無人システムの開発モデルが展示された。これらに付随して宣伝された AI 機能は、将来のロイヤルウイングマンや高度な群制御機能といった将来志向の主張か、あるいは狭い用途に限定された現時点の控えめな AI 能力のいずれかであった。中国の商用 AI の発展は、攻撃・防衛の両面で PLA のサイバースペース能力を強化する可能性が高い。例えば 2024 年時点で国家系のサイバーアクターは AI を用いてネットワーク偵察を行い、ソーシャルエンジニアリングを支援し、作戦命令を洗練することに活用している。

重要技術分野への投資と両用技術

中国は科学技術分野での世界的主導を目指す国家的な総力戦を推進している。この取り組みの中心には AI、バイオテクノロジー、量子技術、先端半導体、先進的エネルギー生成・蓄電など、両用性を持つ重要技術分野での支配がある。中国の計画者は一連の技術革命が進行中であり、それが同国に他の先進国を追い越す機会を与えると考えており、北京は長年にわたり官僚機構を動員してこの目標に取り組んできた。過去 20 年にわたり、中国の国家的な科学技術計画は国産イノベーション、技術的自給自足、軍民融合を強調している。

中国は、AI 技術の進展が新たな産業変革と次の軍事革命にとって重要になるとを考えている。しかし、2024 年において中国の AI セクターは高性能 AI アクセラレータへのアクセスが限られていることにより制約を受け続けた。中国はこの技術的なボトルネックを少なくとも五つの方法で克服しようとしている。第一に、中国の AI 産業は国内市場で入手可能な低グレードの AI アクセラレータからより良い性能を引き出す技術を開発している。例えば、2024 年中頃に中国の AI 企業 DeepSeek の研究者らは、A100 GPU クラスタの性能を大幅に改善したと主張する、より効率的なソフトウェアおよびハードウェア構成を記述した論文を発表した。第二に、中国の AI 産業は新たな輸出管理の影響を軽減するために AI アクセラレータやその他の重要部品を備蓄している。例えば、DeepSeek とその親会社 High-Flyer は各種の Hopper シリーズ NVIDIA GPU を約 5 万基備蓄し、Huawei は輸出管理が発効する前に高帯域幅メモ

リチップを約1年分備蓄した。第三に、中国のAI産業はシェルカンパニーや仲介業者を用いて輸出管理を迂回し、NVIDIAの最新世代Blackwell AIアクセラレータを含む外国製AIアクセラレータの取得を継続しようとしている。例えば、輸出管理の導入後、Huaweiはシェルカンパニーを通じて台湾のTSMCから約200万個のAscend 910Bロジックダイを調達した。第四に、中国は外国製AIアクセラレータへの依存を排するために国内のチップ製造産業へ投資している。Huawei創業者の任正非によれば、中国企業の連合は2028年までに中国の半導体需要を満たすために必要な半導体バリューチェーンの70%を国産化する意図を持っており、これは習近平の外国の科学技術への依存を減らし自立性を高めるという広範なキャンペーンと整合する。第五に、中国の政府機関は、主要なAIチップ設計者や製造者から合法的・非合法的手段を通じて人材や知的財産を移転させ、中国のチップ設計者や製造者が外国のAIチップ技術をリバースエンジニアリングできるよう支援しようとしている。

北京は数十年にわたりバイオテクノロジーの研究開発を国家的産業計画の優先事項として位置づけており、著名なPLAの思想家たちはバイオテクノロジーが戦争のあり方を変える準備ができていると考えている。Made In China 2025計画はバイオテクノロジーを、北京が大きな科学的突破を達成し、世界的に競争力のある企業を育成し、外国技術を国内代替で置き換えることを目指す十の中核産業の一つに含めている。中国の計画は脳科学、脳コンピュータ・インターフェース、ニューロモルフィックコンピューティング、バイオマニュファクチャリング、新薬、ゲノミクスなどを含む分野で研究と科学的突破を加速することを求めている。中国はバイオテクノロジーを戦略的な新興産業に指定し、専門知識、資金、政府補助、外交支援を結集するトップダウンの国家的取り組みに重点を置いてイノベーションを生み出そうとしている。北京のバイオテクノロジー戦略は政府、学界、産業の協力を強化することを目指しており、その手段としてハイテクパークの創設を通じて、小規模企業やスタートアップに研究室スペース、人材、ベンチャー資金など入手困難な資源へのアクセスを提供しようとしている。

中国は2024年も量子関連技術を優先した。習近平国家主席の2024年6月の全国的な科学技術会議での演説と中国政府の仕事報告はいずれも量子技術の推進の重要性を強調し、この分野を将来の産業と国家安全保障にとって重要と位置づけた。北京と地方政府は人材育成、量子情報技術の標準化、支援インフラ、量子産業パイロットゾーンの設立に焦点を当てた複数の量子技術関連政策を導入した。最近、中国は高度な能力を示した新しい超伝導量子コンピュータ「祖沖之-3 (Zuchongzhi-3)」を公開した。潘建偉教授が率いる中国の研究グループは南アフリカとの宇宙ベースの量子通信実証も実施した。

中国は外国の半導体技術への依存を減らすために積極的に取り組んでおり、国内のチップ製造と研究に多額の投資を行って自給自足を目指している。2024年5月、北京は中国集積回路産業投資基金の第3フェーズを開始し、半導体産業を後押しするために475億ドルを提供した。中国は技術的制約、地政学的緊張、旧来プロセスへの依存といった課題に直面しているが、これらの課題にもかかわらず、政府の大規模な支援と戦略的パートナーシップを通じて外国供給者への依存を減らす取り組みを推進している。

中国はレガシーチップの国内生産に積極的に投資しており、R&Dへの投資やAI、センサー、通信チップなどの特殊用途に注力して能力向上を図っている。さらに、中国はフォトニクス、メムリスタ、マグ

ノニクス、超広帯域ギャップ材料などの新技術を研究して現行の技術的制約を克服し、世界的な半導体産業の主要プレーヤーになることを目指している。しかし、研究開発を量産に移行させるには、ヘテロジニアスインテグレーションのパッケージングやその他の製造上の制約を克服する必要がある。

中国の武器輸出

2024年12月時点で、中国は世界で第4位の武器供給国であり、輸出には主に中国航空工業集団（AVIC）や中国北方工業（NORINCO）などの国営組織を利用している。中国は航空、陸上、海上の通常兵器の主要装備を顧客に販売している。

さらに、武器移転は中国の外交政策の一環であり、一带一路構想の支援やイニシアティブを補完する役割を果たしている。多くの発展途上国、特にアフリカ諸国は中国の兵器システムを西側のシステムより安価であるため購入している。中国は一部の潜在的顧客が中国製兵器を品質や信頼性で劣ると見なすことを認識しており、そのため鉱物との物々交換や柔軟な支払いオプションなどの金融的インセンティブを提供している。

固定翼機 中国は輸出向けに三種の戦闘機を提供しており、第五世代のFC-31、第四世代のJ-10C多用途戦闘機、そして中国とパキスタンが共同生産するJF-17軽戦闘機が含まれる。有人機に加え、中国は攻撃能力を有する彩虹（Caihong）および翼竜（Wing Loong）UAVをアルジェリア、エジプト、エチオピア、インドネシア、イラク、モロッコ、ミャンマー、パキスタン、セルビア、UAEなどに供給している。

Fixed Wing Transfers since 2020

EQUIPMENT	DELIVERIES	NEGOTIATIONS
FC-31	As of May 2025: no sales	Interested clients include Egypt, Saudi Arabia, and the UAE.
J-10C	As of May 2025: delivered 20 units—their only J-10C exports --to Pakistan as part of two previous orders totaling 36 since 2020	Egypt, Uzbekistan, Indonesia, Iran, Bangladesh have expressed interest.
JF-17	As of May 2024, Azerbaijan, Burma, and Nigeria	As of 2024 is negotiating with Iraq.

陸上および防空システム 2024年までにタイは中国の水陸両用履帯式歩兵戦闘車、主力戦車、8×8装甲兵員輸送車を取得し、中国製軍用車両の主要な受領国の一となった。同様にバングラデシュは中国の軍用車両の重要な顧客であり、VT-5軽戦車の初回輸出を受領した。2024年、セルビアは2020年に締結した合意に基づき、中国のHQ-22地対空ミサイルシステムの輸出型であるFK-3を配備し、これは中国製防空システムが欧州に販売された初の事例となった。FK-3ミサイルシステムは航空機、空対地ミ

サイルおよび巡航ミサイル、ドローン、ヘリコプターを標的にでき、飛行速度は最大約 1,000 m/s、射程は最大約 100 km である。

海軍戦闘艦 今後 5 年間で中国は海軍輸出市場を拡大すると見込まれ、現在の顧客基盤（バングラデシュ、マレーシア、パキスタン、タイなど）に加えて拡大する可能性がある。2024 年、中国はタイからの沿岸警備艦 2 隻またはフリゲート 1 隻の購入提案を受け入れた。2024 年 4 月時点で中国は Yuan 級潜水艦の納入を行っていなかったが、2016 年にバングラデシュへ Ming 級潜水艦 2 隻、2021 年にビルマへ 1 隻を納入している。2017 年と 2018 年には中国はそれぞれバングラデシュへフリゲート 2 隻、パキスタンへフリゲート 4 隻を販売した。

中国の兵器輸入

中国は依然としてヘリコプターや航空機用エンジンを外国供給に頼るが、国内の軍事技術が向上するにつれて過去 5 年間で兵器輸入は 3 分の 1 に減少した。2025 年時点でロシアは中国にとって最大の外国軍需物資供給国である。今後 10 年で中国の航空宇宙産業が改善するにつれ、中国は外国からの取得をさらに減らし、在庫のニッチな欠落を迅速に埋められる供給者との関係に限定する可能性が高い。

航空機エンジン 2024 年時点で中国は過去 5 年間と比較してロシアやウクライナ製航空機エンジンへの依存を徐々に減らし、軍用機や艦船向けの自国製エンジンを増産している。ウクライナは依然として中国の主要な輸入源であり、駆逐艦向けのガスタービンや L-15 練習機／軽戦闘機向けのエンジンを供給していた。ロシアのウクライナ侵攻は、両国から軍需装備や整備サービスを取得する中国の能力を阻害する可能性がある。

中国の軍事近代化を支える諜報活動

米国の専有情報や技術の取得を標的とする中国の情報機関による諜報活動は、軍民融合戦略の中心であり、民生の両用技術を PLA の軍事用途に統合することを目的としている可能性が高い。2024 年、中国は人工知能、量子コンピューティング、バイオテクノロジー、グリーンエネルギーなどの先端技術や専有的な軍事技術を幅広く追求した。少なくとも 2024 年以降、中国の情報機関は中国国内および米国の民間企業や個人、軍関係者を含むネットワークを利用して、政府関与を隠蔽する形で機密情報をハッキング・窃取してきた。多くの場合、中国の情報機関は中国との関係を持つ中国人や米国市民を標的にしていた。

PLA は軍事的即応性を高めるために多様な情報収集能力を開発・運用し続けており、米国の知的財産、国防技術、その他重要分野を体系的に標的としている。中国は経済スパイ、サイバー侵入、違法な工作員の利用などを含む秘密工作を通じて米国を弱体化させる多面的なアプローチを探っている。これらの活動は、中国が軍事・情報機関に多大な投資を行っていることと相まって、米国に対抗する長期的戦略を準備していることを示している。

2024年1月、米海軍の水兵が支払いと引き換えに中国の情報将校へ機密の米軍情報を送信した罪で有罪判決を受けた。送信されたのは米海軍の作戦上の機密情報、太平洋地域での軍事訓練・演習に関する情報、日本にある地上・空中レーダーシステムに関する情報、重要インフラに関する情報などであった。2024年、米国司法当局は2011年から2024年にかけてのハッキングに関与した中国国籍の悪意あるサイバー工作員2名に対して逮捕状を発行した。これらのハッカーは米国の技術企業、シンクタンク、防衛請負業者、自治体、大学からデータを窃取し、中国政府とつながりのある顧客に販売していた。2024年末には、現役の米陸軍兵士2名が中国の個人に国家防衛情報を取得・送信する共謀で起訴された。情報にはSECRETおよびTOP SECRETのハードドライブ、米軍兵器システムに関する情報、対中紛争時の米軍の即応態勢に関する情報が含まれていた。

中国の人材獲得プログラムと政府奨学金組織

2024年の中国の人材獲得努力は、イノベーション主導の発展戦略に基づいており、中国全土のハイテク開発区に位置する「イノベーション拠点」としての主要大学や中国奨学金委員会の学術プログラムによって実施されている可能性が高い。中国の人材獲得活動は、合法的かつ公然の活動から、窃盗や諜報を通じて両用技術を取得する違法・秘密の活動まで幅広く含む。2024年を通じて、中国は国家的、軍事的、経済的目標を前進させるために必要な外国の両用技術を窃取・諜報で獲得するための多数の人材プログラムを維持した。中国は主に米国のR1およびR2研究機関（米国で最も高水準の学術研究を行う大学）を標的とする200以上の個別の人材プログラムを運営している。R1大学は「非常に高い研究活動」を行い、年間少なくとも5,000万ドルの研究費を支出し、年間70以上の研究博士号を授与する一方、R2大学は「高い研究活動」を行う大学で、資金や博士号授与数の閾値はR1より低い。

中国は通常、外国の修士レベルの学者や科学者を特定の職分野で中国の同等の職に採用し、採用者は少なくとも2年間の職務経験要件を満たす必要がある。しかし2024年、中国は北京地域の大学に対する職務経験要件を撤廃し、国際的なトップ大学からの人材獲得を促進した。中国はまた、特に米国で学ぶ中国系学生を学術的に呼び戻すことを目指し、2025年度の新たな採用キャンペーンで中国の博士課程への迅速な進学経路を提供した。中国の人材資金プログラムは、研究者、科学者、機密保持契約者との学術的協力を通じて、専有ソフトウェア、AIや量子技術、PLAにとって軍事的価値のある両用技術に関する洞察を提供し得る人材を採用しようとしたと考えられる。2024年、中国はまた、機密情報を有するクリアランス保持者や米国国立研究所に関する専有情報を持つ科学者・学者の採用も試みた。

第5章 トピックス

新興技術の動向

中国は将来の軍事革新の基盤となる一連の先端・新興技術で主導権を握ることを目指している。商業分野で「殺手锏（アサシンズメイス）」的技術の開発を研究者に求めてきたのと同様に、PLA 指導部も決定的な軍事勝利や戦場での奇襲をもたらす「殺手锏」能力の開発を追求している。北京が「新たな質の生産力」に経済的に注力するのに合わせ、PLA は新興技術によって可能となる「新たな質の戦闘力」を配備しようとしている。経済成長が鈍化しているにもかかわらず、北京は軍近代化に向けた主要な資源配分を継続している。新興技術（人工知能やビッグデータ解析など）は PLA の近代化を推進するだけでなく、社会統制の重要な手段と見なされ、中国はデジタル専制主義のモデルを世界に輸出している。

習近平政権以降、北京は軍と民間の技術・資源の双方向的流動を改善するための軍民融合（MCF）システムの構築を優先してきた。この広範なシステムは、中国の商業企業、大学、研究所のイノベーション能力を活用して PLA の近代化を推進し、「中国的特色を持つ軍事革命」を創出することを目指す。習は 2015 年に軍民融合を国家戦略に格上げし、2017 年にはその主要実施機関である中央軍民融合発展委員会の長に就いた。政策は新興技術への大規模な財政投資を誘導し、軍事用途に転用可能な重要な突破を期待している。実施の過程で、軍民融合は「国家戦略的統合システムと能力」というより大きな概念に取り込まれ、国家総力を挙げて中国の軍事力を前進させる枠組みとなっている。

中国の商業企業や研究機関は、人工知能、バイオテクノロジー、量子技術、先端半導体、先進的エネルギー生成・蓄電などの重要な両用技術の研究開発を支援するため、米国の供給者から部品を調達し続けている。これらの中国企業の一部は米国やその他外国の投資家から投資を受けている。多くの中国企業は PLA や軍民融合、国家主導のイニシアティブと関係を維持しており、米国の技術や投資が中国軍に戦略的利益をもたらすリスクを高めている。

中国は軍隊が人工知能、ビッグデータ、高度計算などを聯合部隊に完全統合して「知能化」戦争へ移行する時に次の軍事革命が起きると考えている。PLA は知能化戦争の理論、教義、作戦概念をまだ発展させており、2024 年を通じて AI 対応能力や概念の実験を継続している。PLA はロシアのウクライナ侵攻を研究し、両者から得られる教訓のうち移転可能なものを特定している。これには、演習や訓練でますます見られる AI や無人システムの使用に関する教訓も含まれる。PLA はまた、専門的軍事教育、訓練、標的採用を通じて科学技術の素養を高める必要性を強調している。2024 年を通じて中国は無人システム、ISR（情報・監視・偵察）収集と解析、意思決定支援、サイバー作戦、情報作戦など幅広い軍事用途向けに AI 技術へ投資を続けた。

2024 年、中国の商業および学術の AI 部門は大規模言語モデル（LLM）および LLM に基づく推論モデルで進展を遂げ、これにより中国のモデルと現在この分野をリードする米国のモデルとの性能差は縮小した。LLM および LLM ベースの推論モデルは、サイバー作戦を支援するコーディング作業、軍事意思

決定を支援する質問応答、影響工作を支援する合成コンテンツの最適化など、幅広い軍事用途に有用である。PLA は軍民融合 (MCF) メカニズムを引き続き活用し、中国の学術界と商業 AI コミュニティが軍事研究開発プロジェクトに対して堅牢かつ継続的な支援を提供することを確保している。AI 分野における主要な MCF メカニズムには、一連の会議、研究資金プログラム、業界団体、主要国立研究所、産業パークが含まれる。これらのメカニズムは、民間部門の最近の AI ブレークスルーを軍事システムに取り込む機会を PLA に提供する。

中国の計画はバイオテクノロジー分野での破壊的な突破を求めており、生物学、脳科学、薬理学、海洋科学、現代農業などの分野で大規模な軍民融合プロジェクトの実施を指示している。PLA の医療機関は合成生物学、バイオミメティックロボティクス、人間の性能向上技術、人間と機械の協働などの両用技術の開発に重点を置き、バイオテクノロジー研究の主要拠点として台頭している。脳-コンピュータ・インターフェース (BCI) と呼ばれる技術は、脳内に埋め込むか頭蓋上に置く装置を通じて人間とコンピュータが情報を交換するもので、近年臨床試験が増加し、中国の BCI 産業は市場化に近づいている。BCI には商業的・医療的応用がある一方で、PLA の科学者や軍関連機関は産業界や学術機関と協力してこれら技術の軍事応用を研究している。例えば、中国の BCI 企業 Neuracle は防衛関連研究を行う PLA 病院と協力している。

2024 年 6 月の主要な中国の科学技術会議での習近平の演説では、量子技術が産業変革の重要な原動力であると位置づけられ、この分野における中国の強みが称賛された。中国指導部は量子技術とそのサブ分野である量子計算、量子センシング、量子通信を国家安全保障と将来の戦争にとって重要と見なしている。中国は将来のコード解読量子コンピュータの潜在的脅威に備えるためのポスト量子暗号を開発しており、研究者はさまざまな軍事用途向けの量子センシング技術も探求している。中国は商業および軍事利用者を想定した計画的なグローバル量子通信ネットワークのための地上・宇宙基盤インフラを積極的に構築し続けている。

習近平は半導体の自給自足達成を呼びかけており、中国の産業計画は長年にわたり集積回路と関連技術・装置の開発を優先してきた。2024 年には、チップ国産化を推進する主要プレーヤーの二社、SMIC (中芯国際) と Huawei が、技術集積の進んだ上海地域から地方政府の半導体製造・開発関連資金の主要受給者となった。

PLA が先進的・将来型マイクロチップを軍事システムに用いるというビジョンは、知能化戦闘力への野心の基盤を暗示している。より高速な演算、電力効率の向上、より高い電圧処理能力を備えた先進チップは、無人戦闘機・ISR・通信プラットフォームを通じた高度な状況把握と個別化された戦闘応答、迅速な指揮決定、極めて効率的な物流ネットワークを支えるだろう。2024 年時点で中国は両用性を持つ最先端 GPU マイクロチップで西側に遅れをとっていたが、将来のマイクロチップ技術での回避策を模索している。中国工程物理研究院は軍事適用可能な堅牢なフォトニック部品の研究開発を行っており、多材料フォトニックチップ用のオンチップレーザー部品で重要な進展を示した。この開発中の部品は高度なチップ性能と複雑な処理を提供し得る一方で、既存の半導体製造との互換性を保つ可能性があり、

知能化と戦闘効果の向上に向けた将来チップの利用を促進するだろう。

中国は先進的エネルギー技術の研究・商業化で世界をリードしている。北京は先進エネルギー開発を導く各種の産業計画と基金を打ち出し、昨年は先進エネルギーの研究開発を奨励する法律を施行した。商業的見通しに加え、中国は先進エネルギー研究開発を軍民協力の重要分野と見なしている。先進的・新型電池、太陽電池、燃料電池などのエネルギー技術は、長時間稼働するロボットや無人システムの電源供給、内燃機関よりも低い音・熱署名で遠隔拠点に安全で回復力のある電力を提供するなど、PLAの能力を幅広く向上させる可能性がある。2024年を通じて、複数の国家系および国家支援の研究機関が新エネルギー技術を用いた UAV の試験を行い、航続距離延伸や極限環境での運用能力を達成しようとした。同時期に中国企業は全固体電池の開発を進めており、全固体電池はエネルギー密度が高く安全性が高く、現行のリチウム電池よりも極端な温度での性能が期待される。ある組織は小規模生産を 2027 年までに見込むと主張している。

中国の強制戦術、手法、手続き

北京は、防衛、政策、国際的な開発利益を推進するために、軍事、治安、法的、経済の各領域で選択的に強制的行動を行使する意志を示してきた。2024年を通じて、PLAは中国の外交目標を前進させるためにアジア太平洋地域で強制的行動を実施した。PLAによる嫌がらせ的かつ危険な行為には、安全性を欠く非専門的な行動などが含まれ、これらは北京が領土や海洋権益を主張する地域の近傍で、米国や他国が合法的な作戦を実施する能力を威嚇、抑止、妨害、または拒否しようとするものである。過去 10 年にわたり PLA の強制的戦術・手法・手続き (TTP) は一貫しているが、中国は準軍事部隊の TTP を徐々に洗練させ、領有権紛争作戦における熟練度を高めている。

軍事・治安領域

航空機事案 2021–2023 年の間に見られた米軍機に対する PLA の迎撃件数の大幅増加という傾向は 2024 年にやや緩和されたように見えるが、中国は同盟国に対して依然として安全性を欠く行為を継続している。2024 年末時点では、中国は過去 1 年にわたり同盟国機の近傍で複数の安全性を欠く、運用上危険な行為を行っており、これには無謀な機動（航空機に極めて近接して行う曲芸的な機動）、空中や海上での接近、航空機の前方または近接でのカウンターメジャー（チャフやフレア）の不適切な放出などが含まれる。

2024 年 5 月、オーストラリアは黄海で国連制裁に基づく北朝鮮への監視支援に従事していたオーストラリア海軍のヘリコプターに対し、PLA 戦闘機がフレアを投下して安全性を欠く迎撃を行ったと非難した。続いて 2024 年 6 月には、東シナ海の国際空域で哨戒中のオランダ海軍ヘリコプターに対し、PLA の戦闘機 2 機とヘリコプター 1 機が安全性を欠く機動を行った。

PLA の強制的かつ安全性を欠く機動は軍用機に限らない。2024 年 8 月、フィリピンは PLA 戦闘機が南シナ海で運航していたフィリピン水産資源局 (BFAR) の機体に対して複数のフレアを投下し、最接近

で約 15 メートルまで接近したと報告した。

2024 年を通じて、中国は軍事パトロールを用いて米国および同盟国領域の近傍で作戦上のプレゼンスを拡大し、米国に対抗する能力を示すシグナルを送った。2024 年 7 月下旬には中国とロシアが初めてベーリング海上空で共同爆撃機パトロールを実施し、同パトロールがアラスカ防空識別圏に入った際に米国とカナダの戦闘機が迎撃した。2024 年 8 月には PLA 機が繰り返しの警告にもかかわらず約 2 分間日本の領空を侵犯し、北京はこの空域侵入を「予期せぬ障害」によるものと主張し、2024 年 7 月に日本の駆逐艦が中国の領海に入ったことへの反応ではないと述べた。2024 年 11 月には別の中ロ共同爆撃機パトロールが日本海上空で韓国の防空識別圏に入った。

海上事案 PLAN、中国海警、そして中国海上民兵は、北京の軍事的・政治的目標を前進させるために強制的活動を行っている。過去 10 年にわたり、中国は中国海警と海上民兵の戦術・手法・手続き (TTP) を段階的に洗練し、南シナ海の請求国に対する作戦の熟練度を高めてきた。2024 年を通じて、中国海警は放水、長距離音響装置 (LRAD) などのノイズメーカー、体当たりといった手段を用いて南シナ海における違法な海洋主張を執行した。過去 2 年間、中国は特にフィリピンに対する関心を強めており、南シナ海の争点での緊張が高まっている。これらの緊張は 2024 年 6 月 17 日の対立で頂点に達し、中国海警が第二トマス礁のフィリピン前哨へ物資を届けようとしたフィリピン船を体当たり・乗り込みで妨害し、フィリピンの水兵が負傷する事態を招いた。

2024 年 5 月下旬から 6 月中旬にかけて、PLAN はフィリピンの排他的経済水域内で海上演習を実施したが、これは同国 EEZ 内での初の実施とされる。フィリピン海軍は、サビナ礁周辺を含む PLA の訓練は違法でありフィリピンと調整されていないと主張した。中国艦艇の増加は、2024 年 6 月 15 日に施行された、2021 年海警法を拡大して中国海警に中国が主張する南シナ海水域への侵入船舶と人員を拘束する権限を与える新規則の実施直前に発生した。

米国の同盟国はまた、争点海域における中国の商業漁船に関して懸念を表明しており、これらは国家安全保障と天然資源の両面でリスクを高めることが多い。2024 年 4 月、韓国政府は韓国の EEZ および北方限界線付近の水域での中国船の違法操業に対し「厳正に対処する」よう韓国沿岸警備隊に命じた。1 週間以内に韓国政府は中国漁船 5 隻を拿捕し、約 36 隻を同国の水域から退去させた。韓国政府はまた、両国の EEZ が重複し施設建設が禁止されている黄海の暫定措置水域における中国の養殖構造物の設置に抗議している。

法的領域 2024 年、北京は南シナ海における領有権主張を支えるためにローフェア (法の軍事利用) 的手法を追求した。2024 年 11 月、フィリピンは海域法 (Maritime Zones Act) および群島海路法 (Archipelagic Sea Lanes Act) を成立させ、争点海域に対するフィリピンの管轄を法制化し、航行のための戦略的海上回廊を指定した。中国外務省の報道官は、これらの法制化は南シナ海における中国の領土主権および海洋上の権利・利益を侵害すると述べた。これに対して中国はスカボロー礁周辺の領海基線を宣言し、更新地図を公表し、争点地域に行政コードを割り当て、管轄下にある島や礁に漢字で名称

を付した。これらの行動は、北京が 2016 年の仲裁判断を拒否し続ける一方で、法的手段を通じて南シナ海の領有権主張を強化する決意を示している。

経済領域 2024 年、中国は軍事行動に訴えずに望む軍事的・外交的成果を達成するため、北京の国際的外交目標に反対する主体に対して影響力を行使する手段として経済的強制を継続して用いた。中国は市場アクセスの付与・拒否、貿易・投資・サプライチェーン（重要鉱物、エネルギー源、新興技術など）に対する影響力の行使など、さまざまな経済的レバーを用いる。2024 年 9 月、北京は台北の挑発的行動を理由に台湾産の一部農産品に対する輸入関税を発表した。2024 年 5 月には、グアテマラが台湾と断交するよう圧力をかけるために、グアテマラ産のマカダミアナッツとコーヒー豆の輸入禁止を発表した。

台湾への圧力キャンペーンの進化

2020 年から 2024 年にかけて、中国は台湾に対する軍事的圧力活動の範囲、規模、頻度を増大させた。2024 年、中国は日常的な航空・海上の侵入を通じて台湾の事実上の主権境界に挑戦し続けた。中国の対台軍事圧力は、名称の付いた二つの作戦—JOINT SWORD-2024A および JOINT SWORD-2024B—によって際立った。これらの演習は過去年と比べて軍事活動の閾値が低下していることを示したが、2022 年 8 月に米下院議長の台北訪問に対する PLA の命名作戦ほど深刻ではなかった。両作戦は、台湾周辺での PLA 機・艦艇の日常的な哨戒増加とほぼ週次の聯合哨戒の継続的実施に上乗せして行われた。2024 年の二つの命名演習は、台湾総統・賴清徳に対する感受性の高まりを反映している可能性が高く、中国国営メディアは賴氏をしばしば海峡两岸の緊張の原因として非難している。両 JOINT SWORD 演習は、台湾総統府の演説に続いて PLA が軍事作戦を公表した最初の事例である。以前は類似の演説に対する北京の明確な反応は台湾事務弁公室（TAO）からの公開声明に限られていた。

2024 年 5 月、PLA は賴総統の就任演説に対応して JOINT SWORD-2024A を実施した。演習中、PLA は台湾周辺に約 20 隻の PLAN 戦闘艦を急増配備し、中国海警の艦艇約 7 隻を初めて統合した。空軍活動では台湾の防空識別圏（ADIZ）への 111 回の侵入が記録され、そのうち 75 回が台湾海峡中間線を越えた。

2024 年 10 月の JOINT SWORD-2024B は、台湾の国慶節に合わせた賴総統の演説に対する中国の軍事的応答であり、総体的な空海活動の規模は過去の命名作戦と同程度であったが活動は 1 日に凝縮された。演習では PLAN が台湾周辺に 14 隻を展開し、中国海警が 12 隻を含めて展開した。空軍活動では約 153 機の PLA 機が台湾 ADIZ に侵入し、そのうち 111 機が中間線を越えた。

2023 年 4 月、当時の蔡英文総統が米国を通過したことに対して PLA は三日間の JOINT SWORD 演習で島を包囲した。作戦中、少なくとも 12 隻の PLAN 艦艇が台湾周辺で活動し、少なくとも 133 機の PLA 機が台湾 ADIZ に侵入、そのうち 83 機が中間線を越えた。PLAN の J-15 は西フィリピン海の CV-17 から発進し、台湾東部の ADIZ に入った。

2022年12月、PLAは7隻のPLAN艦艇と47機のPLA機を台湾ADIZに派遣し、約37機が台湾海峡中間線を越えた。この作戦は、米大統領が台湾への軍事援助と安全保障協力の拡大を含む国防権限法に署名した直後に行われた。

2022年8月上旬、東部戦区は米下院議長率いる議会代表団の台湾訪問に対応して演習を実施した。作戦には最大14隻のPLAN艦艇と少なくとも182機のPLA機が台湾ADIZに侵入し、そのうち92機が中間線を越えた。陸軍ロケット部隊(PLARF)は台湾周辺海域に複数の弾道ミサイルを発射し、少なくとも4発が島を越えて飛翔するという前例のない行為を行った。

過去4年間でPLAの日常的活動は空海域で大幅に増加した。2024年には約2,771機のPLA機が台湾ADIZで検出され、これは2023年の約1,703機、2022年の1,733機、2021年の972機からの増加である。同様に、PLAの空中活動は台湾海峡中間線の侵食を進めており、2024年におけるPLA機の中間線越えは台湾周辺でのPLA空中活動の60%超を占めた。比較すると、2023年の中間線越えはPLA空中活動の約20~40%を占めていた。海域では、2024年にPLANは台湾周辺への配備艦艇数を日常的に増やし、2024年の約75%の日で5~9隻が展開された。比較すると、2023年は46%の日、2022年は27%の日で5~9隻が展開されていた。2024年、PLAはほぼ週次の聯合戦闘準備哨戒を継続的に実施し、台湾周辺で38回の同様の哨戒を行った。

PLA Activity During Response Operations

	August 2022	December 2022	April 2023	May 2024	October 2024
Number of Days	6	1	3	2	1
PLA Navy Ships	14	7	12	20	14
China Coast Guard Ships	0	0	0	7	12
PLA Aircraft Entering Taiwan ADIZ	182	37	133	111	153
PLA Aircraft Crossing Taiwan Centerline	92	47	83	75	111

付 錄

Taiwan Strait Military Balance

Ground Forces

	China		Taiwan
	Total	Taiwan Strait Area*	Total
Total Ground Force Personnel	1,040,000	427,000	89,000
Group Armies/Army Corps	13	5	3
Combined Arms Brigades	80	30	4
Artillery Brigades	15	5	3
Army Aviation Brigades	13	4	2
Air Assault Brigades	3	1	0
Airborne Brigades	6	6	0
Marine Brigades	11	5	2
Tanks	3,700	1,100	950
**Fire Support Pieces	8,100	2,400	1,300

* For the purposes of this document, "Taiwan Strait Area" includes the PLA's Eastern and Southern Theaters.

** Fire support includes towed and self-propelled artillery, multiple rocket launchers, and mortars.

Naval Forces

	China		Taiwan
	Total	Eastern and Southern Theater Command Navies	Total
Aircraft Carriers	3	1	0
Amphibious Assault Ships	3	3	0
Cruisers	8	4	0
Destroyers	42	30	4
Frigates	50	39	22
Corvettes	50	40	7
Medium Landing Ships/Tank Landing Ships/ Amphibious Transport Dock	58	44	-80
Attack Submarines	46	34	2
Nuclear-Powered Attack Submarines	6	2	0
Nuclear-Powered Ballistic Missile Submarines	6	6	0
Coastal Patrol (Missile)	60	60	-30
Coast Guard Ships	142	N / A	-30

Note: The PLAN has the largest force of principal combatants, submarines, and amphibious warfare ships in Asia. In the event of a major Taiwan conflict, the Eastern and Southern Theater Navies would participate in direct action against the Taiwan Navy. The Northern Theater Navy (not shown) would be responsible primarily for protecting the sea approaches to China, but could provide mission-critical assets to support other fleets. In conflict, China may also employ Coast Guard and Maritime Militia ships to support military operations.

Air Forces

	China		Taiwan
	Total	Eastern and Southern Theater	Total
Fighters	2,200* (3,100**)	850* (900**)	350 (500**)
Bombers/Attack	550	300	0
Transport/Tanker	550	60	70
Special Mission Aircraft	300	150	20

Note: This chart displays estimated totals of military aircraft from both PLAAF and PLAN Aviation. However, the PLAAF may supplement its military transports with civilian aircraft in a combat scenario.

*Total includes combat capable trainer variants.

**Total includes all fighter trainers.

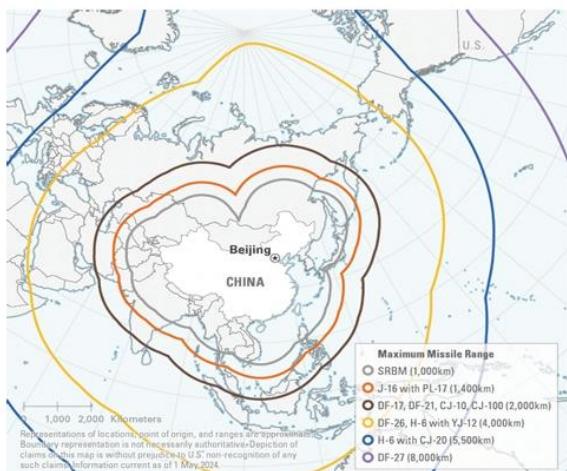
PLA Forces Data



Major Support Forces Installations



Fielded Conventional Strike



*Map displays maximum ranges of systems listed in the table

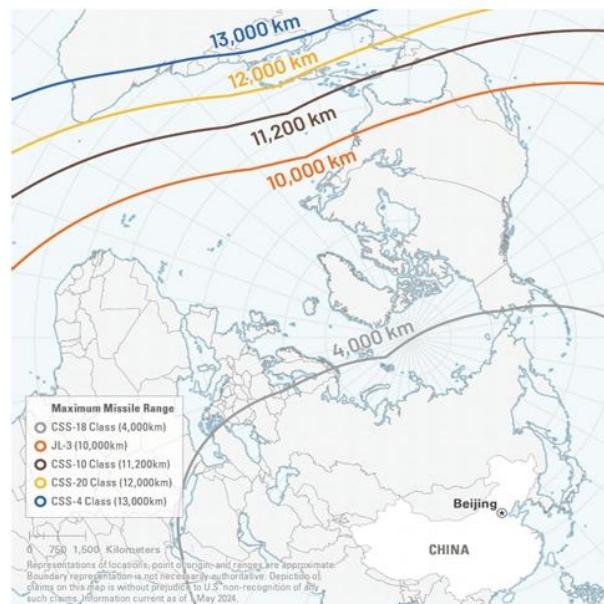
DESIGNATOR	CLASS	RANGE (KM)	TARGET
DF-11A, DF-15 DF-16	SRBM	300 - 1000	Land attack
DF-17, DF-21	MRBM	1500 - 2000	Land attack/Anti-ship
CJ-10, CJ-100	GLCM	1500 - 2000	Land attack/Anti-ship
DF-26	IRBM	3000 - 4000	Land attack/Anti-ship
DF-27	ICBM	5000 - 8000	Land attack/Anti-ship
J-16 with PL-17	AAM	1400	Anti-air, HVAA
H-6 with YJ-12, YJ-83	ALCM	3100 - 4000	Anti-ship
H-6 with YJ-21, CJ-20	ALCM/ALBM	4000 - 5500	Land attack

*Air-launched systems: Ranges represent total operational reach, combining missile capabilities and the J-16 (~1,000km) or H-6K/N bomber (~3,500km) combat radius. Actual operational range varies based on mission profile, payload, and refueling capabilities.

PLA Missile Order of Battle

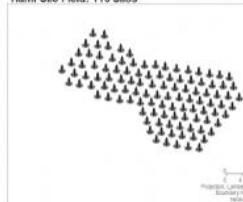
PLA Rocket Force				
Class	System	Launchers	Missiles	Estimated Range
ICBM	CSS-3 (DF-4)			
	CSS-4 Mod 2 (DF-5A)			
	CSS-4 Mod 3 (DF-5B)			
	CSS-4 Mod 4			
	CSS-10 Mod 1 (DF-31)	550	400	>5,500 km
	CSS-10 Mod 2 (DF-31A, DF-31A0)			
	CSS-10 Mod 3			
	CSS-20 (DF-41)			
	Silo			
	CSS-18 Mod 1			
IRBM	CSS-18 Mod 2	300	550	3,000-5,500 km
	CSS-18 Mod 3			
	CSS-5 Mod 2 (DF-21A)			
MRBM	CSS-5 Mod 4A (DF-21C)			
	CSS-5 Mod 5A (DF-21D)	300	1,300	1,000-3,000 km
	CSS-5 Mod 5			
	CSS-11 Mod 3			
	CSS-22 (DF-17)			
SRBM	CSS-6 Mod 3 (DF-15B)			
	CSS-7 Mod 1 (DF-11)			
	CSS-7 Mod 2 (DF-11A)	250	900	300-1,000 km
	CSS-11 Mod 1 (DF-16)			
GLCM	CSS-11 Mod 2 (DF-16A)			
	CH-SSC-9 Mod 1			
	CH-SSC-9 Mod 2	150	300	>1,500 km
	CH-SSC-13			

Fielded Nuclear Ballistic Missiles



Expanding Silo Fields

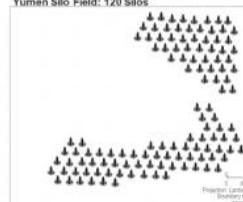
Hami Silo Field: 110 Silos



Silo Field Locations in China



Yumen Silo Field: 120 Silos



Yulin Silo Field: 90 Silos



PLA の作戦組織

東部戦区

東部戦区は東シナ海および台湾に対する作戦を担当する。中国の通常弾道・巡航ミサイル戦力の多くも台湾有事対応を支援するため東部戦区に配備されており、中央軍事委員会（CMC）の指示により東部戦区に配分される。東部戦区内に所在する PLA 部隊には、第 71 軍団、第 72 軍団、第 73 軍団；2 か所の中国人民解放軍空軍（PLAAF）基地；2 個駆逐艦群、4 個フリゲート群、1 個揚陸艦群、2 個潜水艦群、1 個陸軍ロケット部隊（PLARF）基地などが含まれる。

2024 年における東部戦区の活動は、台湾に対する中国の圧力キャンペーンを維持するための訓練と作戦任務に集中しており、台湾側の政治的挑発と見なした事象に対応する名称付き作戦、ほぼ週次の聯合哨戒、そして台湾周辺での空海域における基礎的なプレゼンスの増加が特徴であった。

東部戦区指揮部（2024 年 12 月 31 日現在）

司令官 – 林向陽（Lin Xiangyang）〔林向阳〕

前職：中央戦区司令官

生年月日：1964 年 10 月

年齢：60 歳

出身地：福建省福州

学歴：南昌陸軍学院；ロシアでの留学経験；PLA 国防大学（NDU）若年・中堅幹部クラス受講

経歴概要：2022 年 1 月以降、林向陽将軍は東部戦区司令官を務め、台湾、日本、東シナ海に関連する作戦の計画・指導を担当している。林氏は東部戦区での豊富な作戦経験と習近平主席との関係がある可能性から任命されたと考えられる。

政治委員 – 劉青松（Liu Qingsong）〔刘青松〕

前職：北部戦区政治委員

生年月日：1963 年 11 月

年齢：61 歳

出身地：山東省济南

学歴：不明

參謀長 – 洪江強（Hong Jiangqiang）〔洪江强〕 中将

前職：第 80 集団軍司令官（北部戦区陸軍）

生年月日：1965 年

年齢：約 60 歳

出身地：福建省漳州

学歴：不明



南部戦区

南部戦区は南シナ海における作戦および台湾有事時に東部戦区を支援する任務を担う。南部戦区はまた、中国が主張する「破線（ダッシュライン）」で囲まれた南シナ海の大部分に対する不法な海洋権益を確保する責務を負う。南部戦区内に所在する PLA 部隊には、第 74 集団軍および第 75 集団軍；2 か所の PLAAF 基地；空母；2 個駆逐艦群、3 個フリゲート群、1 個揚陸艦群、2 個潜水艦群、1 か所の潜水艦基地、2 か所の陸軍ロケット部隊（PLARF）基地などが含まれる。過去 10 年で、中国は南シナ海における占拠拠点を強化し、地域での軍・準軍事作戦を支援・維持するために航空、海上、地上の能力を配備してきた。主要な拠点の多くはスプラトリー諸島およびパラセル諸島に位置する。

2024 年における南部戦区の活動は南シナ海に集中し、北京が争点周辺での請求国の活動を抑止・対処するために軍・準軍事力を継続的に投入することに重点が置かれた。これにより他の地域主体を威圧するための重要な海上優位を確立しようとしている。南部戦区はまた、スプラトリー諸島のアクセスを活用して、第二トーマス礁およびサビナ礁でのフィリピンの補給任務に対する対応作戦を支援している。

南部戦区指揮部（2024 年 12 月 31 日現在）

司令官 - 吳亞男（Wu Yanan）〔吳亞男〕 将軍

前職：中央戦区司令官

生年月日：1962 年 8 月

年齢：62 歳

出身地：河北省石家庄

学歴：不明

経歴概要：吳亞男将軍は 2024 年 7 月に南部戦区司令官に任命された。複数戦区にまたがる聯合作戦の指揮経験が豊富であることが任命の理由と考えられる。南部戦区司令官として、吳はベトナム、ラオス、ビルマ（ミャンマー）との陸上国境の防衛、南シナ海における中国の海洋権益の保護、ならびに台湾有事における東部戦区の支援を担当する。吳は中国南部国境での PLA 作戦と南シナ海における中国共産党の領有主張の支援を監督し、同時に台湾有事に対する東部戦区の対応を補佐する役割を担う。

政治委員 - 王文全（Wang Wenquan）〔王文全〕 将軍

前職：PLA 聯合後方支援部隊（Joint Logistics Support Force）政治委員

生年月日：1962 年 12 月

年齢：62 歳

出身地：湖北省新洲県

学歴：不明

參謀長 - 賈建成（Jia Jiancheng）〔賈建成〕 中将

前職：中央軍事委員会聯合作戦參謀部 作戦局長

生年月日：1963 年

年齢：61 歳

出身地：湖南省益陽

学歴：不明



西部戦区

西部戦区は地理的に中国で最大の戦区であり、インドとの紛争対応、中央アジア諸国との国境対応、および中国が「三悪勢力」と呼ぶチベットと新疆におけるテロ、分離主義、過激主義への対処を担当する。西部戦区内に所在する PLA 部隊には第 76 集団軍および第 77 集団軍、ならびに新疆・西藏（チベット）軍区に属する地上部隊；3 か所の PLAAF 基地；2 か所の陸軍ロケット部隊（PLARF）基地などが含まれる。

2024 年における西部戦区の演習は、高地・低酸素環境下での実弾射撃や機動演習を行う陸軍（PLAA）地上部隊および航空部隊に重点が置かれ、山岳紛争事態に備えた訓練が行われた。訓練では対抗部隊（OPFOR）を組み入れて訓練の現実性を高めるなど、2024 年の PLA 全体の訓練指針に沿った内容が実施された。

西部戦区指揮部（2024 年 12 月 31 日現在）

司令官 - 汪海江（Wang Haijiang）〔汪海江〕 将軍

前職：新疆軍区司令官

生年月日：1963 年 7 月

年齢：61 歳

出身地：四川省資陽市

学歴：不明

経歴概要：汪海江将軍は 2021 年 9 月に西部戦区司令官に任命され、西部中国および中印国境での PLA 作戦の監督を担当している。汪氏は西部中国での勤務を通じてキャリアを積み、西藏・新疆軍区での経験を有している。

政治委員 - 李鳳彪（Li Fengbiao）〔李鳳彪〕 将軍

前職：戦略支援部隊司令官

生年月日：1959 年 10 月

年齢：65 歳

出身地：河北省保定市

学歴：新陽陸軍歩兵学校；国防大学で戦略研究の

修士号取得

參謀長 - 張践（Zhang Jian）〔張践〕 中将

前職：南部戦区陸軍司令官

生年月日：1963 年

年齢：61 歳

出身地：湖南省益陽市

学歴：不明



中部戦区

中部戦区の主な責務は首都と中国指導部の防衛であり、他の戦区に対する戦略的予備力を提供することである。中部戦区は中央に位置し、他の四つの戦区すべてと接している。中部戦区に属する主要な軍事部隊には、陸軍の第 81、第 82、第 83 集団軍；空軍の第 13 輸送師団、第 34 要人輸送師団、第 36 爆撃機師団、空軍空挺軍、武漢・大同基地、石家庄飛行学院；および陸軍ロケット部隊 (PLARF) の基地が 1 か所含まれる。

2024 年、中部戦区の部隊はタンザニアでの PEACE-UNITY や中国での EXERCISE COOPERATION (シンガポールとの演習) を含む少なくとも 2 回の外国軍との演習を実施した。

中部戦区指揮部 (2024 年 12 月 31 日現在)

司令官 - 王強 (Wang Qiang) [王強] 将軍

前職：北部戦区司令官 (NTC)

生年月日：おおむね 1963 年

年齢：おおむね 62 歳

出身地：おそらく四川省自貢市榮県 (Rong County, Zigong)

学歴：該当情報なし

経歴概要：王強将軍は 2024 年 8 月に中部戦区司令官に任命され、北京の中央防衛および他戦区への支援を担当している。王は PLA 空軍出身者として初めて北部戦区司令官に任命された人物である。西部戦区および北部戦区での指導的地位での経験を経て、聯合作戦および国境防衛に関する知見を有している。

政治委員 - 徐徳清 (Xu Deqing) [徐徳清] 将軍

前職：西部戦区陸軍政治委員；西部戦区副政治委員

生年月日：1963 年 7 月

年齢：61 歳

出身地：四川省成都

学歴：不明

参謀長 - 王長江 (Wang Changjiang) [王长江]

海軍中将 (副提督)

前職：北部戦区副司令官

生年月日：1959 年 2 月

年齢：66 歳

出身地：河北省唐山

学歴：PLA 空軍第四航空学院



北部戦区

北部戦区はモンゴル、ロシア、北朝鮮、および渤海湾・黄海に接する中国の省を含み、北部周辺での作戦と北朝鮮、ロシア、モンゴルに関連する国境警備を担当する。北部戦区に所在する PLA 部隊には第 78、第 79、第 80 集団軍；北部戦区海軍（空母、2 個駆逐艦群、2 個フリゲート群、2 個潜水艦群、潜水艦基地および 4 個海兵旅団）；2 か所の運用中の PLAAF 基地、1 個の特殊任務機師団、1 個の輸送・捜索救難旅団、1 か所の飛行学院；および 1 か所の陸軍ロケット部隊（PLARF）基地が含まれる。

北部戦区海軍は中国北部への海上接近路を防衛し、各種有事において北部戦区の責任区域外での海軍作戦を支援するための重要な資産を展開できる。北部戦区空軍は朝鮮半島に関連する紛争での空域支援や黄海上空から北部中国への接近路の確保を担う可能性が高い。2024 年、北部戦区部隊は動的な海軍演習や空軍の防空演習を含む各種の聯合作戦および単独部隊訓練を実施した。特筆すべきは、2024 年 8 月に第 78 集団軍が台風の中で災害救援を行うために約 1,000 名の兵士と前方指揮所を展開したことである。

北部戦区指揮部（2024 年 12 月 31 日現在）

司令官 - 黄銘 (Huang Ming) 将軍

前職：陸軍参謀長

生年：1963 年

年齢：62 歳

出身地：江蘇省宜興市

学歴：不明

経歴概要：黄銘将軍は 2024 年 8 月に北部戦区司令官に任命され、北東中国および北朝鮮・モンゴル・ロシア国境での PLA 作戦を監督する責務を負う。黄氏は北部戦区での豊富な経験、多戦区での指導経験、および情報化戦争に関する専門知識を有していると見られる。

政治委員 - 鄭璇 (Zheng Xuan) 将軍

前職：北部戦区陸軍政治委員；北部戦区副政治委員

生年：おおむね 1964 年 11 月

年齢：60 歳

出身地：福建省閩侯県

学歴：不明

参謀長 - 姜国平 (Jiang Guoping) 海軍中将（副提督）

前職：中央軍事委員会聯合作戦参謀部補佐官

生年：おおむね 1962 年 10 月

年齢：62 歳

出身地：山東省威海市

学歴：大連海軍艦艇学院



Glossary

AAM	Air-to-Air Missile
ADIZ	Air Defense Identification Zone
AEW&C	Airborne Early Warning and Control
AI	Artificial Intelligence
ALBM	Air-Launched Ballistic Missile
ALCM	Air-Launched Cruise Missile
ASAT	Antisatellite
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations
AUKUS	Australia, United Kingdom, United States
AVIC	Aviation Industry Corporation of China
BCI	Brain Computer Interface
BFAR	Philippine Bureau of Fisheries and Aquatic Resources
C2	Command and Control
C4ISR	Command, control communications, computers, intelligence, surveillance, and reconnaissance
CCP	Chinese Communist Party
CMC	PLA Central Military Commission
CNNC	China National Nuclear Corporation
CONUS	Continental United States
CPPCC	Chinese People's Political Consultative Conference
DEW	Directed Energy Weapons
DTL	Defense Telephone Link
EEZ	Exclusive Economic Zone
ELINT	Electronic Intelligence
EWCS	Early Warning Counterstrike
GEO	Geostationary Orbit
GLCM	Ground-Launched Cruise Missile
ICBM	Intercontinental Ballistic Missile
ICEF	Information Communication and Electronic Force
ILRS	International Lunar Research Station
IOC	Initial Operational Capability
IRBM	Intermediate-Range Ballistic Missile
ISR	Intelligence, Surveillance, and Reconnaissance
JILC	Joint Island Landing Campaign
JOCC	Joint Operations Command Center

LAC	Line of Actual Control
LEO	Low Earth Orbit
LLM	Large Language Model
LOW	Launch On Warning
LPAR	Large Phased-Array Radars
MCF	Military-Civil Fusion
MDPW	Multi-Domain Precision Warfare
MND	Taiwan Ministry of National Defense
NCSIST	National Chung Shan Institute of Science and Technology
NDU	National Defense University
NFU	No First Use
NGO	Non-Governmental Organizations
NORINCO	North Industries Corporation
NPC	National People's Conference
NTC	Northern Theater Command
OIMC	Office of International Military Cooperation
OUSD(P)	Office of the Under Secretary of Defense for Policy
PAP	People's Armed Police
PIC	Pacific Island Countries
PLA	People's Liberation Army
PLAAF	People's Liberation Army Air Force
PLAAF	People's Liberation Army Army
PLAN	People's Liberation Army Navy
PLARF	People's Liberation Army Rocket Force
PLEO	Proliferated Low Earth Orbit
PWD	Political Work Department
R&D	Research and Development
ROK	Republic of Korea
S&T	Science and Technology
SATCOM	Satellite Communications
SIGINT	Signals Intelligence
SLV	Space Launch Vehicle
SMIC	Semiconductor Manufacturing International Corp
SOF	Special Operations Forces
SRBM	Short-Range Ballistic Missile
STC	Southern Theater Command
TAO	Taiwan Affairs Office
TJS	Tonxun Jishu Shiyan
TTP	Tactics, Techniques, and Procedures
UAE	United Arab Emirates
UAV	Unmanned Aerial Vehicle
USINDOPACOM	U.S. Indo-Pacific Command
VTVL	Vertical Takeoff, Vertical Landing
WoSDR	Whole of Society Defense Resilience
WTC	Western Theater Command